

北経連会報

HOKURIKU ECONOMIC FEDERATION



TOYAMA



ISHIKAWA



FUKUI



No. **216**
令和元年7月

CONTENTS

No. 216

50周年記念事業

創立50周年記念式典 記念講演:松岡齊氏(日本総合研究所所長)
記念講演:寺島実郎氏(日本総合研究所会長)

4

総会

平成30年度 定期総会

21

懇談会

新春経済懇談会 特別講演:宮田慶一氏(日本銀行金沢支店長)

24

平成29年度 会員懇談会 石川会場

31

第25回 北陸地域懇話会

32

第46回 北陸三県知事との懇談会

33

平成30年度 会員懇談会 富山会場

55

第45回 (一社)日本経済団体連合会との北陸地方経済懇談会を開催

56

平成30年度 会員懇談会 福井会場

73

第25回 中部・近畿経済産業局との懇談会

74

第26回 北陸地域懇話会

76

委員会活動

平成29年度 第2回 国際交流推進委員会

78

平成29年度 第2回 広域観光推進委員会・第4回 総合対策委員会女性部会

78

平成29年度 第2回 社会基盤整備委員会

79

平成29年度 第2回 先端技術推進委員会

79

平成30年度 第1回 総合対策委員会

80

平成30年度 第1回 総合対策委員会女性部会

80

平成30年度 第2回 総合対策委員会女性部会

81

平成30年度 第2回 総合対策委員会

81

平成30年度 第3回 総合対策委員会女性部会

82

表紙写真

富山県:海王丸パークと新湊大橋(写真提供:(公財)伏木富山港・海王丸財団)
石川県:JR金沢駅 鼓門(写真提供:金沢市) 福井県:福井県立恐竜博物館

北経連ダイジェスト

湘南・北陸地域の連携によるイベント「北陸の食・伝統工芸セレクションイベントin湘南」	83
最先端技術見学会	84
産学連携交流会	84
第338回 常任理事会	85
北陸地域企業誘致連絡会による、大規模展示会への出展	85
富山県北陸新幹線対策連絡協議会・北陸新幹線建設促進富山県民協議会合同決起大会	86
北陸新幹線建設促進大会・北陸新幹線建設促進同盟会総会、および中央要請	87
北陸新幹線建設促進石川県民会議総会	89
福井県北陸新幹線建設促進同盟会総会	90
中央要請	91
北陸新幹線の整備促進についての合同要請	93
講演会	95
東海北陸自動車道全線開通10周年記念シンポジウム	96
第339回 常任理事会	96
政府予算等に対する要望活動	97
第5回 北陸産学連携懇談会・福井大学見学会	104
いしかわ環境フェア2018	105
第19回 北陸(日本)・韓国経済交流会議	106
インドネシア行政官との経済交流会議in金沢	110
大学生観光まちづくりコンテスト2018北陸ステージ	111
平成30年度 三経連要望活動	113
三経連による決議に関するお願い	114
三経連による決議	114
関東地区大学理工系就職研究会との「企業と大学の情報交換会」	122
西日本経済協議会 第60回総会	123
平成30年度 西日本経済協議会 要望活動	130

第3回 ベトナム政府高官との経済交流会議in金沢	131
北陸技術交流テクノフェア	131
Society5.0 for SDGsフォーラム in 北陸	132
農商工連携講演会	132

その他

2019年度 北経連スケジュール	133
会員異動	134
平成30年秋・令和元年春の叙勲受章者	135
訃報	135
北陸物語Facebook [出張版]	136
新規会員ご紹介のお願い	137

創立50周年記念式典

平成30年5月28日(月)



平成30年5月28日(月)、ANAクラウンプラザホテル金沢において平成30年度総会に引き続き、当連合会の創立50周年記念式典を開催し、来賓・招待者を含め約300名が出席した。

久和会長の式辞の後、石井 富山県知事、西川 福井県知事からそれぞれご祝辞をいただき、その後、来賓の紹介、祝電の披露が行われた。

続いて、当連合会において長らく役員を務めていただき、多大な功績を残された15名の方を特別功労者として表彰し、受賞者を代表し犬島伸一郎氏からご挨拶をいただいた。

式典に続いて、(一財)日本総合研究所所長の松岡齊氏から「県民幸福度研究の進化 ～全47都道府県幸福度ランキング(2018年版)～」(一財)日本総合研究所会長の寺島実郎氏から「世界の構造転換と日本—北陸への視界」と題した記念講演をいただいた。

講演後の記念パーティーでは、久和会長の開会挨拶のあと、谷本 石川県知事から祝辞をいただき、会



員と来賓・招待者、220名が親睦を深め、盛会裏に終了した。

なお、特別功労者表彰の受賞者は次のとおり。

- ・犬島伸一郎氏・深山 彬氏・北村耕一郎氏
- ・中尾 哲雄氏・山崎 幸雄氏・水口昭一郎氏
- ・三田村俊文氏・齊藤 博氏・永山 憲三氏
- ・桑名 博勝氏・石澤 義文氏・福光松太郎氏
- ・加納 裕氏・有馬 義一氏・小田 禎彦氏



会長挨拶



本日は、大変ご多忙の中、全国各地から多数のご来賓の方々にご臨席を賜り、会員の皆さまと共に創立50周年の記念式典を開催できますことを大変感慨深く、また喜ばしく感じている。

北陸経済連合会は、「北陸は一つ」という理念の下、北陸三県の商工会議所連合会、経営者協会、経済同友会が設立発起人となり、昭和42年(1967年)11月に誕生して以来、北陸地域の総合的な発展を願い、社会基盤の整備促進や経済・産業の振興等に寄与すべく、さまざまな活動を展開してきた。

この間、関係各位から賜ったご支援、ご協力に対し、心から御礼申し上げますとともに、会員各位の今日までの惜しみないご協力に対し、深く感謝申し上げます。

さて、この50年を顧みると、当連合会は最重要

課題として、社会基盤の整備促進に取り組んできた。その中でも、北陸新幹線の建設促進への取り組みは、北陸経済連合会の歴史そのものといっても過言ではない。昭和45年に北陸三県の商工会議所連合会と共に「北回り新幹線の第一次基本計画組み入れ」を中央に要望して以来、関係各位と共に精力的に提言・要望活動などを行ってきた。昭和48年には国の整備計画に組み入れられたが、その後、オイルショックや国鉄民営化、政権交代等があり、2度の着工凍結などの紆余曲折を経て、整備計画決定から42年後の平成27年3月ようやく金沢まで開業した。

開業後は、事前の予想を大きく上回り、開業前の3倍近い利用が継続し、北陸地域の発展に大きく貢献している。また、北陸新幹線の開業により、北陸に対する全国的な認知度も格段に向上したと感じている。2022年度には敦賀まで開業する予定であり、北陸三県はほぼ1時間以内で結ばれ、新しい北陸が生まれると期待している。敦賀・大阪間のルートについても、小浜・京都ルートに決定し、2030年ごろまでの全線整備を実現しなければならない。

また、高規格幹線道路も、北陸と関東・関西・中京の三大都市圏との人流・物流の大動脈となるものであり、その早期の整備を目指して、関係の

皆さまと共に精力的に取り組んできた。その結果、北陸自動車道は昭和47年から部分的に開通し、昭和63年には全線が開通しました。東海北陸自動車道は平成20年7月に、また舞鶴若狭自動車道は平成26年7月に全線開通した。港湾・空港についても、北陸新幹線や高規格幹線道路と併せて、陸・海・空の高速交通ネットワークとして一体的な整備が進んできた。

このように、交通インフラを中心として、社会基盤の整備は進展した。経済・産業については、域内総生産（GRP）は、昭和40年には8040億円であったものが、平成26年には12兆1710億円と約15倍になっている。

北陸の主要産業である製造業の変遷については、昭和40年代の主力産業は繊維産業や一般機械、化学等であったが、近年では電子部品・デバイス等の電気機械や工作機械などの生産用機械、医薬品・ファインケミカルなどの化学へと変貌を遂げており、「北陸のシェアトップ150」に取り上げられた高い技術・ノウハウを持ったユニークな企業も多く育ってきている。

また、北陸地域は、地理的な特性から日本と対岸諸国との結節点としての役割が期待されており、国際化の進展により、北陸の企業の海外進出も大幅に増えてきている。最新データでは、海外進出した北陸の企業の海外事業所数は1296カ所に達している。進出先は中国が最も多く、タイ、米国と続いている。最近では、ベトナムに対する関心が高いようだ。当連合会では、平成4年に設立された北陸環日本海経済交流促進会議（北陸AJEC）と一体的に活動し、平成12年から毎年、北陸・韓国経済交流会議を開催し、近年ではタイやベトナムなどとも交流を図っている。

さらに、北陸三県をはじめ関係諸機関、団体とも緊密に連携して活動してきた。北陸三県とは、創立直後から三県の知事をお迎えして懇談会を開催し、北陸新幹線等の社会基盤整備促進をはじ

め、三県に共通する諸課題について意見交換や連携強化を図ってきた。その中で、三県の県境を越えて、国際交流、観光、企業誘致、北陸のイメージアップ、環境保全等の推進に向け、それぞれ共同機関を設置するなどにより、数々の成果を上げることができた。

各省の地方局や各経済団体の皆さまとも定期的に懇談会などを開催し、地域づくりや経済の活性化等の課題について意見交換するとともにご指導などを頂いている。

また、当連合会会員であり、知の拠点である地元大学とも懇談会を開催し、産学連携や人材育成、学生の地元就職促進等を図っている。女性活躍についても、女性の視点を生かすという観点から、女性部会を立ち上げ、活動を行っている。

創立50周年に当たり、今までの50年間を振り返ってきたが、北陸地域は小さな地域ではあるが、今では暮らしやすさや幸福度ではトップクラスにランクされ、多様かつ国際競争力を有する企業も多くあり、さらなる発展の可能性が十分ある「地方創生のモデル」となり得る地域だと考えている。ここまで北陸が発展してきたのも、本日は表彰申し上げる功労者の方々をはじめ、多くの先達の方々のご努力の賜物と深く感謝を申し上げます。本日、改めて「北陸は一つ」の意識を強く持ち、会員各位と明日からの新しい北陸に向けて活動していきたい。

北陸の将来を考えるに当たっては、多くの課題がある。社会基盤の整備は進んだが、北陸新幹線の大阪延伸、高規格幹線道路のミッシングリンク解消、2車線区間の4車線化の課題がある。北陸新幹線は効果が大きいことが実証されている。日本海国土軸の大動脈、太平洋と日本海を結ぶ基幹ネットワークとして、さらに東海道新幹線の代替補完機能を有しており、国家プロジェクトとして2030年ごろまでの一日も早い大阪までの全線整備を実現しなければならない。

次に、人口減少・少子高齢化と東京一極集中の問題である。北陸三県の人口は、平成8年の313万人をピークに、減少に転じている。人口減少・少子高齢化は長期に継続する問題だが、社会移動による人口減少は避けたいところである。北陸地域の社会移動による流出幅は減少傾向ではあるが、女性の流出は引き続き継続しています。人口減少・少子高齢化により就労人口が減少する中で、どのように北陸の経済を維持・発展させていくのか、大きな課題である。東京一極集中についても、人口の地域間バランスだけでなく、東京で必ず起こるといわれている災害時の脆弱性など、大きな問題である。北陸の魅力をさらに高め、北陸に住みたいと思う人を増やさなければならない。一方、国としても思い切った対策が必要である。

人工知能、IoT等に代表される技術の急速な進歩・発展にどう対応するのも重要な課題である。地方として技術の進歩に取り残されるわけにはいかない。当連合会では、新産業としてライフサイエンスと高機能新素材の一大集積地を目指しているが、地方にあっても創造的でクリエイティブ、イノベティブな文化を育てなければならない。

さらに、国外に目を転ざると、多極化・多次元化する世界がある。米国の指導力の低下、欧州の地盤沈下、その一方で、中国の台頭をはじめアジア地域の急速な発展により、将来はアジアの時代ともいわれている。国際化は今後、もっともっと進むと予想される。北陸でも外国人が少しも珍しくなくなっている。人間の意識は急激な外界の変化に遅れてしまう傾向がありますが、世界の変化に遅れないようにしなければならない。

当会では創立50周年を契機に、本年を次の50年のスタートと位置付け、今ほど述べたような課題を踏まえ、北陸の未来の「ありたい姿」「あるべき姿」を描く「北陸近未来ビジョン」を検討することとしている。

最後に、ご臨席いただきました皆さま方の、当

連合会に対するこれまで以上に力強いご支援、ご協力を心からお願い申し上げます、私のご挨拶とさせていただきます。

演題：「県民幸福度研究の進化
～全47都道府県
幸福度ランキング(2018年版)～」
講師：松岡 斉氏
(一般財団法人 日本総合研究所 所長)



1. 全47都道府県幸福度ランキング

2012年に発刊したときは、一部の地方公共団体の方々からいろいろなお問い合わせ、ご意見を頂いた。発刊を重ねるごとに、いろいろな関係者、特に経済団体や企業の皆さん、あるいはメディアの皆さんといった方々からも大変多くのご意見や反応を頂いている。

シリーズ4冊目となる今回の研究の進化としては、地域および日本人の幸福感に根差したアクションを具体的に取ってもらおうということに力点を置いていることである。

具体的には、ライフステージごとに、幸福はどういうふうに捉えるべきか、さらに行政向けに、広域連携することで県民がどういうふう幸福を高められるかという切り口（幸福度ランキング2.5）で分析を行っている。

当初の主なユーザーは官、特に地方行政に関わる方々をターゲットにしていたが、今回からは、

より実現性の高い、具体的なアクションにつなげてもらうという観点から、いろいろなセクターの皆さんにご協力、ご参画いただくことが重要になってきている。われわれシンクタンクとしては、幸福という考え方や価値は人さまざまだと思うので、できるだけ同じ認識に立って議論できる共通の物差しを客観的なデータを使って各セクターにご利用いただくところに大変力を入れている。

行政向けとしては、科学的・客観的なデータを使うことによって、いろいろな政策の分析や評価、あるいは立案、提案といったものを踏まえて、最終的には説得力のある地域住民への説明に使えるところが一つの効用だと思っている。

今回で4冊目となり、2012年から18年までの経年変化を見ることが出来る。政策や施策を打った結果、どういうふうに変化が表れているのかといったことの気付きにも使えるし、そういう客観的な情報に基づいて、横断的に議論もできるだろう。結果、行政としては総合化や効率化が進んでいく。さらに民と連携すれば、官民連携のアクションにつながっていくだろうというふうに考えている。

2. 2018年度版における「進化」

2018年版の進化については、大きく3つ特徴がある。1点目は、より多面的に地域の幸福を測る5つの指標を追加したということ。訪日外国人客消費単価やコンビニエンスストア数など5指標を追加し、全70指標で分析を行っている。訪日外国人客消費単価については、インバウンドを十分意識して、観光の高付加価値化や地域経済の活性化に役立てようという視点を考慮している。また、コンビニエンスストア数は全国で5万軒以上あるが、特に地域の防犯や防災など多面的な機能を担うようになってきているので、そういった観点で今回追加している。

2点目は、経年変化への注目である。都道府県

カルテにおいて、2012・14・16・18年版の4時点と比較した形で分析や考察が行えるようになった。その結果、横断的・時系列的に分析できるようになった。

3点目は、多様な主体に向けた具体的なアクションへのヒントである。県民向けのメッセージとして、5つのライフステージごとに幸せになるための指標を選定・分析し、地域参画につながるような事例を掲載している。行政スタッフ向けとしては、平均寿命と健康寿命の関係から、広域的に連携すると行政の効率化やコスト縮減、あるいは住民の幸せにつながるということを紹介している。

総合ランキングでは、今回も福井県が1位になっている。4時点の経年変化を踏まえて、注目ポイントという形で分析を行っている。また、4時点の分野別の経年変化が一目で分かるように工夫している。これはディープデータであり、これを見れば、特に行政の皆さんはいろいろな政策・施策づくりに役立てられるのではないかと考えている。

47都道府県レーダーチャートの一覧を載せており、一目で違いが分かるようになっている。北陸3県は、比較的上位だが、文化分野が全国平均に比べると少し見劣りするという結果になっている。また、経年変化に着目して、4時点の順位変動が大きい注目指標一覧も掲載している。

5つのライフステージごとに都道府県の分布状況も掲載している。就学年齢から20代は「青少年」、30～40代は「子育て世代」、40代～50代は「中堅社会人」、60代以上は「シルバー（現役）」と「シルバー（リタイア）」として区分している。これを見れば、どういう県が自分たちにとって住みやすい県なのかということも分かるような分析を行っている。

3. 2018年版書籍の構成

今回の書籍の構成は、序章から第3章までで構成しており、序章は「監修者・寺島実郎が考える『地域の幸福のカギ』」ということで、アジアダイナミズムや異次元の高齢化、総合交通体系の整備、あるいはデジタル・エコノミーなど、地域の幸福を考える上での基本認識に触れている。第1章は「幸福度ランキング2.5」、第2章は都道府県幸福度ランキング、第3章は政令市・中核市の幸福度ランキングを掲載している。

4. 指標

指標 10

本書は、「地域の幸福」を生み出す客観的な諸条件を踏み固めることを目的
指標は、主観的な要素を除き、主に公的統計データから選定

総合ランキング ← 70の指標(統計データ)

○基本指標 5指標

生活・社会基盤全体に影響を与える指標
「地域の幸福」に資する各都道府県の基礎的な地域力・行政力を評価

○分野別指標 50指標 (5分野×10指標)

「地域の幸福」に資する具体的な要素(視点)を構成する指標
①健康、②文化、③仕事、④生活、⑤教育の要素(視点)から評価

○追加指標 15指標 (2018年版・2016年版・2014年版 各5指標)

各方面の方々の議論や時勢の反映を通じて追加した指標
「地域の幸福」を新たな要素(視点)も加え、多面的に評価

指標の考え方は、地域の幸福を生み出す客観的な諸条件を踏み固めることを目的に、主観的な要素を除いて、主に公的統計データから選定しており、5つの基本指標、50の分野別指標、15の追加指標の合計70指標によりランキングを行っている。

指標一覧(70指標) 11

分野	領域	基本指標		追加指標		
		人口増加率	1人あたり県民所得	選挙投票率(国政選挙)	食料自給率(カロリーベース)	財政健全度
健康	医療・福祉	生活習慣病受診者数	長分(標準)難病(3つ等)受診者数	産科・産婦人科施設数	ホームヘルパー数	高齢者ボランティア活動者比率
	運動・体力	健康寿命	平均歩数	基本健康診査受診率	体育・スポーツ施設数	50歳以上の運動時間
	余暇・娯楽	娯楽・娯楽(サークル)支出額	余暇時間	家庭映画館数	書籍購入額	17歳以上の読書人口
文化	国際	外国人宿泊数	姉妹都市提携数	国語学習に力を入れる児童数	海外運動選手数	留学生数
	雇用	若者完全失業率	正規雇用者比率	高齢者有業率	インベンティブ実施率	大学進学率
仕事	企業	経営者雇用率	労働生産性	事業所新設数	特許等出願件数	進出・進出企業数
	個人	持ち家比率	生活保護受給率	特産品産出率	一人暮らし高齢者率	インターネット利用人口
生活	地域	大消費圏圏外人口	道路整備率	一歩両側車線道路延長率	エネルギー消費量	緑地団体数
	学校	学力	不登校児童生徒率	司書館開設率	大学進学率	教員一人あたり児童生徒数
教育	社会	社会教育費	社会教育費	学童保育施設数	余暇教室利用率	個人学習サービスの利用率
	2014年版	信用金庫貸出平均利率	平均寿命	女性の労働力人口比率	自殺死亡者数	子どもの運動能力
2016年版	合計特種出生率	自主防災組織活動力比率	司法官認知件数	農産物の付加価値額	勤労者世帯可処分所得	勤労者ボランティア活動者比率
2018年版	訪日外国人客消費単価	市民図書館数	子どものチャレンジ	コンビニエンスストア数	勤労者ボランティア活動者比率	

これが指標全体の一覧。基本指標の5つと、

「健康」から「教育」まで5つの分野にそれぞれ2つずつ領域を設定しており、1つの分野が10の指標で構成されている。

発刊を重ねるごとに追加の指標を設定している。14年版では、地域経済を考える上で信用金庫の役割が重要という視点から「信用金庫貸出平均利回り」を、16年版では、世帯での経済的豊かさを測る観点から「勤労者世帯可処分所得」などを追加している。

さらに、現行と先行という設定をしている。現行は、現在の地域の幸福を生み出す諸条件の水準を、先行は、地域の幸福の持続可能性や未来の幸福に向けた地域の潜在力を評価することで、現在と将来のポテンシャルも比較できる場所が特徴である。

5. 解析方法

解析については「標準化変量」を採用しており、各指標の値を比較可能な数値に置き換え、軽重をつけずに、その合計値によりランキングを行っている。

6. 都道府県ランキング

都道府県ランキング【総合順位】 14

総合ランキング	前位	都道府県	総合ランキング	前位	都道府県
1	1	福井県	17	10	静岡県
2	2	東京都	18	12	京都府
3	4	長野県	19	18	山口県
4	5	石川県	20	21	栃木県
5	3	富山県	21	24	佐賀県
6	14	山梨県	22	15	群馬県
7	9	愛知県	23	27	新潟県
8	6	鳥取県	24	20	香川県
9	7	滋賀県	25	16	千葉県
10	22	山形県	26	25	大分県
11	26	茨城県	27	29	広島県
12	13	岐阜県	28	28	秋田県
13	23	三重県	29	32	岡山県
14	8	鳥取県	30	30	福岡県
15	17	埼玉県	31	33	埼玉県
16	11	神奈川県	32	34	宮崎県

1位が福井県、2位が東京都、3位が長野県、4位が石川県、5位が富山県であり、2016年版と同様に北陸3県が上位5位までに入っている。全国のいろいろな方々から「福井がどうしていつも

1位なのか」という問い合わせがある。福井県は3回連続1位であり、「教育と仕事の好循環」が特徴であるが、その秘密を関連資料や文献も含めて、コラムのところで分析しているので、ぜひご覧いただきたい。

福井県の総合得点は高く、2位以下の得点とはかなり差がある。富山県は石川県よりもプラスの得点が高いが、マイナスもあるので、それを相殺すると富山が5位で石川が4位となっている。

北陸、中部、関東地方は順位が高い。さらに山陰を含めて、日本海側も高い傾向にある。北陸新幹線の開通やアジアダイナミズムによる経済的な動きが、いろいろな効用を落とし始めているのではないかと思う。

政令指定都市のランキングは、20市を47の指標でランキングを行っている

【参考】中核市ランキング【総合順位(39指標)】

総合順位	前位	中核市	総合順位	前位	中核市	総合順位	前位	中核市
1	1	豊田市	16	14	岐阜市	31	-	枚方市
2	6	富山市	17	10	高松市	32	26	姫路市
3	2	長野市	18	21	倉敷市	33	32	豊中市
4	7	柏市	19	-	八王子市	34	29	旭川市
5	4	岡崎市	20	28	那주시	35	36	青森市
6	3	高崎市	21	13	大津市	36	31	鹿児島市
7	9	宇都宮市	22	19	高崎市	37	33	横須賀市
8	5	金沢市	23	15	西宮市	38	38	松山市
9	8	前橋市	24	20	大分市	39	37	高知市
10	16	久留米市	25	23	宮崎市	40	35	和歌山市
11	17	盛岡市	26	22	奈良市	41	34	長崎市
12	24	船橋市	27	25	秋田市	42	42	函館市
13	11	豊橋市	28	30	いわき市	43	40	那覇市
14	18	福山市	29	27	下関市	44	39	東大阪市
15	12	川崎市	30	-	越谷市	45	41	尼崎市

中核市45市については、39の指標でランキングを行っており、富山市が2位で、金沢市が8位となっている。

7. 北陸3県のランキング

北陸3県のランキング結果について、上位10位以内の項目と下位10位以内の項目を色分けして示している。

富山県は全体で5位だが、文化・仕事の面で下位10位以内のところがある。生活については4回連続で1位になっている。

北陸3県のランキング結果

	富山県 約106万人	石川県 約115万人	福井県 約78万人
総合	5位	4位	1位
基本	26位	23位	19位
健康	3位	5位	8位
産業・福祉	4位	12位	5位
運動・体力	5位	7位	15位
文化	39位	18位	33位
食糧・緑地	37位	17位	33位
環境	34位	20位	32位
仕事	5位	8位	1位
雇用	2位	3位	1位
企業	42位	39位	25位
生活	1位	12位	5位
個人・家族	1位	5位	2位
地域	3位	32位	29位
教育	2位	4位	1位
学校	3位	8位	1位
社会	4位	12位	1位

※凡例:青字…上位10位以内の指標、赤字…下位10位以内の指標

石川県は全体で4位だが、ここも企業領域がまだ下位10位以内のところがある。

福井県は「仕事」と「教育」は4回連続で1位になっている。一方で、少しずつ順位は上がってきているものの、「文化」分野がまだ平均より低い。

北陸3県 上昇・下降指標(2012年版-2018年版)

指標	富山県			石川県			福井県		
	2012年版	2018年版	2012-2018	2012年版	2018年版	2012-2018	2012年版	2018年版	2012-2018
スポーツの活動時間	27位	4位	23	10位	7位	3	27位	7位	20
常設映画館数	35位	17位	18	38位	2位	36	6位	4位	2
高齢者有業率	19位	14位	5	15位	10位	5	10位	5位	5

◎健康志向の向上、文化施設の充実、高齢者の社会参画 ⇒ 県民意識、生活の質が向上

2012年版と2018年版を比較すると、3県とも上昇している指標はスポーツの活動時間、常設映画館数、高齢者有業率である。3県とも下降している指標は、選挙投票率、留学生数、学童保育設置率である。

文化分野を分析すると、総合では石川、福井の順位は上昇しており、富山は下降している。現行指標については、三県とも下降している。一方、先行指標の方は、特に常設映画館数が上がっており、これが全体の文化分野を少し押し上げているといえる。先行指標が少しずつ改善してきてお

り、将来的には順位が上がる可能性があるだろう。

北陸3県 文化分野における経年変化

指標	富山県		石川県		福井県				
	2012年版	2018年版	2012年版	2018年版	2012年版	2018年版			
文化分野総合	37位	39位	2	35位	18位	17	44位	33位	11
現行指標*	23位	36位	13	13位	20位	7	38位	43位	5
先行指標*	46位	37位	9	25位	17位	8	33位	26位	7

※現行指標・先行指標は2014年版と2018年版との比較
文化分野総合 ⇒ 石川・福井の順位は上昇、富山は下降。
現行指標 ⇒ 3県とも下降。富山・福井は「教養・娯楽支出額」、「外国人宿泊者数」が下降。
先行指標 ⇒ 3県とも上昇。主に「常設映画館数」の順位上昇が寄与。

北陸3県は中位から下位に位置するも、先行指標は上昇しておりポテンシャルは高い。

北陸3県 仕事分野における経年変化

指標	富山県		石川県		福井県				
	2012年版	2018年版	2012年版	2018年版	2012年版	2018年版			
仕事分野総合	6位	5位	1	14位	8位	6	1位	1位	⇒
現行指標*	4位	8位	4	26位	13位	13	2位	2位	⇒
先行指標*	16位	7位	9	8位	8位	⇒	5位	4位	1

◎健康志向の向上、文化施設の充実、高齢者の社会参画 ⇒ 県民意識、生活の質が向上

仕事分野総合 ⇒ 富山・石川の順位は上昇、福井は1位を維持。
現行指標 ⇒ 石川の順位は上昇、福井は変動なし。富山は「障害者雇用率」の影響もあり下降。
先行指標 ⇒ 順位が下降した県はない。「高齢者有業率」や「大卒者進路未定者率」が上昇。

福井は1位を維持。富山・石川が順位を上げており、北陸の雇用基盤の高さが窺える。

仕事分野では、総合では富山、石川の順位が上昇し、福井は1位を維持している。現行指標については、石川の順位は上昇し、福井は変動なしで、富山が障害者雇用率の影響もあって下降している。先行指標では下降もなく、高齢者有業率や大卒者進路未定者率が上昇している。

全体として北陸の雇用基盤は高いということがうかがえる。

8. 結び—ランキングの活用

こうした北陸3県の幸福度の強みを生かして、今後どのような方向にこれを発展していったらいいかということで2点整理した。

1点目は、「日本一の幸福度」北陸の広報パンフを今後、「北陸圏5.0」への発展に向けた取り組みへと高めていただきたい。

政府の動きとしては、「未来投資戦略2017」で「Society5.0」をうたっている。これは狩猟、農

耕、工業、情報に続く人類史上5番目の新しい社会を目指すもので、新しい価値やサービスが次々と創出され、社会の主体たる人々に豊かさや幸せをもたらしていくと整理されている。まさしく幸福度の追求が、人類史上5番目の新しい社会にもつながると考えている。

中部経済連合会ではSociety5.0を去年の検討テーマに取り上げており、ものづくりの中心地である中部圏に当てはめた場合の将来像、課題、企業が進むべき道などについて検討し、中部圏の人々の幸福の形、幸福度を高めるために必要な政策等を体系的に考察している。

JCにもこれに呼応した動きがあり、社員とその家族、取引先・お客様など4つの評価項目の下に、25の評価指標から「未来投資指標(JC版QOL)」として、法人に加え、個人の幸福度の向上の視点と合わせて公表している。

約300のベンチャー系中小企業を会員とする団体から私どもの方に要請があり、サステイナブルなソーシャル・カンパニーとして、30年後も存続・発展する新たな企業経営の在り方や企業像などを、多面的な価値や幸福度の側面から評価する基準作りに参画しており、作業を進めているところである。

2点目は、北陸新幹線の敦賀延伸を見据えて、長野とも連携し、「幸福探究ツーリズム」(産業・生活・教育ツーリズムなど)を推進することである。特にアジアの新興国の人たちに訴求効果があり、これが進むと、文化分野の国際領域の指標が改善し、幸福度ランキングの上位維持につながる。

北陸の幸福度を高めるさまざまな魅力づくり(取組)は、企業や行政、県民にも多くの効用をもたらされる。これは「北陸モデル」として、「日本版Society5.0」の検討・実現にも重要な示唆を提供するものと考えており、今後、北経連を中心とした企業の皆さまの積極的な取り組みに期待したい。

演題：「世界の構造転換と日本—北陸への視界」

講師：寺島 実郎氏
(一般財団法人 日本総合研究所 会長)

1. 県民幸福度研究について

松岡所長が県民幸福度について、コンパクトで的確な話をしてくれた。何点かだけ付加価値という意味で付け加えておきたい。

幸福は基本的には主観的な問題である。「誰が何と言おうが俺は幸福なんだ」と言う人も世の中にはいるだろう。そういう主観的な要素をできるだけ抑えて、地域にとっての幸福とは何だろうかということ、スタッフの中で徹底的に議論して、可能な限り対比可能な、客観的な数字で分析できないかというのが、今回のレポートの一つのポイントである。

加えて、これは一種のビッグデータ解析である。ユニシス総研との連携でコンピューターを動かして行うビッグデータ解析であり、鉛筆をなめるとか、加減を加えるというようなものが一切なく、数字の解析結果に注目して、われわれは分析している。

北陸が上位に来る理由の一つでもあるのが、例えば持ち家比率の高さである。では、借家で住んでいる人は不幸なのかなどいろいろな議論があるだろうが、やはりしっかり自分の持ち家を持って、家族と安定した生活をおくることができる地域というのは、相対的に幸福という指標と関係あるだろうという観点から持ち家比率を上げている。

信用金庫の平均貸出利回りを指標として取り上げている。なぜそれが地域の幸福に関係あるのかと思うかもしれない。信用金庫の貸出金利には地域差がある。例えば、愛知など東海地域はよくいわれるように借金が嫌だとか、借りたものはしっかり責任を持って返すなどという文化が根付いて



いるところは、貸し倒れの危険が低いから、約定金利を低くして貸せる。ところが、返さない人が多いところではどうしてもリスクが高いから、金利が高くなっていくという微妙な数字のギャップに注目しながら、この指標を組み立ててきている。

世界のさまざまな国際機関等が出している「幸せな国ランキング」などという分析がいろいろある。例えばブータンや北欧の国などが必ず幸せな国だと上位に来るのだが、ではブータンは幸せなのか。名もなく貧しく美しく生きている国が幸せという価値観に立つ幸せ論もなくはない。しかし、この分析で注目していただきたいのは、4回連続東京が第2位に来ている。つまり、東京が第2位に来るような指標で分析しているのだということを考えたら、名もなく貧しく美しく型の価値観ではないことがお分かりだろう。産業力や財政の基盤など、そういった指標も一つの重要な指標として取り上げていることが特色になっている。

2. Digital Dictatorship (デジタル専制)

どの経営者もIoTやビッグデータ、AIの時代などということに関心を持っていると思う。私は今年1月のダボス会議において、最も重要な議論があったとすれば、この1点に尽きるとさえ思う。それがこのDigital Dictatorshipという言葉である。

今なら誰もが知っている「ITビッグ5」といわれるGoogle、Amazon、Facebook、Apple、そしてMicrosoftの5社は「GAFA+M」ともいわれ

る。今、アメリカで議論していると、耳に残るのはこの言葉である。

このITビッグ5で時価総額3兆4000億ドル(364兆円)である。ここで考えていただきたいのは、私は「ものづくり国家・日本」というところにもすごく誇りを持っているし、この基軸を見失ってはいけないという思いだが、このギャップに気が付かなければいけない。日本の時価総額トップ5のランクにおいては、われわれが「ものづくり国家・日本」の誇りとも思っているトヨタ自動車の時価総額22兆7000億円、製造業企業の代表格で今般経団連会長を輩出する日立の時価総額はわずかに4兆円である。

要するにGAFA+Mで400兆円に迫るところから考えると、何というギャップだろうというふうに驚くと思う。しかし、これが現実である。テンセント、アリババという中国のIT2社がある。これらの会社は10年前までは、小さな会社だったが、今では時価総額が1兆ドルという。GAFA+Mとテンセント、アリババを合わせると約500兆円であり、日本のGDPに相当する。日本を代表するトップ5社の時価総額を合わせても63兆円程度だから、テンセント、アリババの時価総額にこれほどまで劣後しているのかということに驚く。なぜこうなったのか。

「New 7 Sisters」という言葉がある。ついこの間まで「7 Sisters」というのは、いわゆるエネルギー会社のメジャーのことを称していた。今やIoT時代、ネットワーク情報技術革命時代のフロントラインにいるこの米中IT企業7社のことを「New 7 Sisters」と世界では呼び始めている。この7社はプラットフォーマーともいう。日本の会社は入っていないということをまずよく考える必要がある。

今、第4次産業革命やSociety5.0などという言葉が躍る。IT技術というのは平準化技術であって、例えばこの7社が見上げるほどのすごい技術

でそそり立っているのかといたら、そういう話ではない。どこでもいつでも誰でもアクセスできる情報ネットワーク技術であり、ユビキタスや平準化技術なのである。だから、今、「カエル跳び」の経済という見方が非常に重要で、例えば日本のように固定電話が普及した国よりも、固定電話が一切普及していない中国の方が、携帯電話が一気に普及していくという変なパラドックスの中を経済が動いているという現状を、われわれは見つめざるを得ない。

しかも今、「夢に金が付く時代」という表現をする人がいるように、西海岸ビジネスモデルというのは、ファンドが夢に金を付けてプロジェクトを成功させてしまう。例えば、サンフランシスコに生まれた、ビッグデータを使った自動車配車システムの会社にUberがある。あれなどはこの間、孫さんのソフトバンクが1兆円出資するという報道が流れていたが、とにかく金が先行している。事業が成功して評価が高まり、金が付くのではない。夢に金が付くかのように、ファンド先行で事業が進んでいってしまう。例えば今、日本Uberで登録して行けば、ホノルルだろうが、ワシントンだろうが、われわれは車の足回りの確保だけはUberであつという間にできる時代になってしまっている。

トヨタを率いておられる豊田章男社長の表現を率直に使うと、「今やコンペティターは同業他社ではない」という時代。異業種、例えばAmazonがある日突然、車に参入してくるかもしれないような時代。今、西海岸ビジネスモデルで、テスラモーターズという自動車メーカーがものすごい勢いで伸びてきている。私はこの間初めて乗ってみた。技術的な優位性は一切感じない。しかし、やたらに大きなカーナビのパネルが横に積んであることとEVであるということが記憶に残った。要するに、ファンドが金を付けて、テスラを成功させていくという力学が働いている。だから、IT

とFTの結婚という言い方があるが、ファイナンステクノロジーが絡みつくことによって、極めて不思議な時価総額のギャップというものが生じてくる。

今われわれが生きている時代認識のキーワードとして、「データリズム」という言葉が非常に重要である。つまり、データを支配する者が全てを支配する。「ITビッグ5」は何かと言えば、要するにデータを握っている。例えばAmazonが登場してきたときには、われわれは「ネットを使った本の販売会社だな」というぐらいの感覚で見つめたものである。ところが今や、Amazon Effectという言葉までがある。ウォールストリートで議論していると、本音のところではAmazonが金融に参入してくることを相当警戒しているのだなという議論に付き合わされる。データを支配するということが、つまり自分の企業にとってのデータリズム、IoTとは何かということをやさしい頭で考える力が、これからの企業経営にとっては必要である。

3. 「ものづくり国家・日本」の衰退

去年の10月にUAEのアブダビで行われた第44回技能五輪国際大会で、日本は金メダルの獲得数で9位に陥落した。

2007年は日本が世界1位であった。中国や韓国が追い上げてこようが、日本の技術基盤は磐石であり、それが日本人の誇りだった。しかし、去年は1位中国、2位スイス、3位韓国だった。日経新聞が小さな記事で「日本が9位だった」という報道をしているが、日本が9位に落ちたということをはほとんどの人は知らないと思う。「そんな話、初めて聞いた」という人もいるだろう。

平昌オリンピックで日本の若者が活躍して、あるいは2020年の東京オリンピックに向けて、今までマイナーだと言われていたスポーツやそこで活躍する若者に大きく焦点が当たって、スポットライトが浴びせられるのは大変いいことだろうと思

う。しかし、技能五輪というのは、日本にとっては重要な話である。去年も、金・銀・銅メダルを取ってくれた若者がいる。これらの人たちにもまっとうな光が当たっていいのではないかという思いが強くある。

私は毎週金曜日に「未来先見塾」というBS11の番組をやっている。地上波の報道番組にもお世話になっているのだが、1分半でコメントを求められる。事の本質に迫るためには徹底的に深めなければいけないという思いで、毎週金曜日の9時から10時ぐらいまでの1時間番組（「未来先見塾」）と向き合っている。知事にも出ていただいたこともある。

この番組で技能五輪のことを取り上げた。「情報ネットワーク施工」で金メダルをとった㈱協和エクシオ所属の清水君という若者と埼玉にあるものづくり大学の学長と一緒にこの話題に踏み込んだ。

製造業企業のトップの人たちで「寺島さん、心配する必要ないよ。今や旋盤工の技術を競い合う時代じゃないんだ。全てコンピューターがやってくれる時代なんだ。だから、そんな人を養成する必要もなくなったんだよ」という説明をする人がいる。しかし、問題意識が全くずれている。

というのは、技能五輪国際大会の51種目のうち、例えば「フラワー装飾」や「美容／理容」、「ビューティーセラピー」、「洋裁」、「洋菓子製造」、「西洋料理」、「レストランサービス」、「造園」、「看護／介護」までが種目の中に入り、分かりやすくいうと、これは現場力である。日本の現場力が相対的に劣化・後退してきており、熟練工というレベルだけの話ではない。

昨年、日本の名だたる製造業企業に不祥事が続いた。経営は頭から腐るといえることがあるが、現場力も急速になえてきている。多分、現場と経営をつなぐ中間管理職のところもだいぶ緩んできていと言わざるを得ない部分があると思う。

私も1973年の石油危機の年に三井物産という会

社に新入社員として入って、三井物産の世話になった時代がある。私が大学院を出てから入ったこともあるのだが、驚いたことがある。要するに、現場で朝から「3回電話を鳴らすな」と言っていて怒鳴っている上司がいるわけである。商人がお客さんを電話で3回待たせるなどということでは叫んでいる。初めはものすごく違和感を感じたが、結局こういう人たちが人を育てているのだなという思いが非常に強くあった。今、私がなぜこの話をしているかというと、技能五輪大会うぬぬんという結果の話だけではない。どこかで原点回帰して、日本の在り方というものを考えるときに、この話は結構重要だと思っている。

4. 世界の構造変化—中国の強大化と強権化—

「世界の構造変化」ということを話題にしておきたい。これから日本の経営者が根性を据えて向き合わなければいけないテーマの一つが「中国の強大化と強権化」だろう。

日本の経営者の中に、中国に対する屈折した戸惑いがあるということを実感する。というのは、あまりにも中国の拡大のスピードが速く、しかもそれをどう捉えて向き合ったらいいのかという部分がある。

中国のGDPは21世紀を迎える前年の2000年には日本の4分の1だった。そして2010年には中国が日本を追い抜いた。日本の経営者の中には、統計の間違いではないかという感覚で捉えた人もいよう。経営者というのは頭の中に単純明快な数字をおいて向き合わなければいけないのだが、今年は中国のGDPが日本の3倍に迫る。ものすごいスピードで拡大してきている。

交通体系の整備ということで先ほど北陸新幹線が話題になっていたが、私は今、国土交通省の関係でさまざまな審議会の委員等をやっている、特に道路は高速道路のあり方検討有識者委員会の座長を延々と続けているので、「中央リニアと圏央

道」に簡単に触れておきたい。

9年後にはリニア開通により、東京—名古屋が40分になるが、中間駅インパクトが重要になる。各県一つずつ中間駅を作ることになり、神奈川県相模原には神奈川県駅ができる。そして、甲府、飯田、中津川を經由して、名古屋につながる。相模原—品川、相模原—甲府間が十数分ずつつながる。

私は名古屋の人たちによく言うのだが、「新幹線が1時間短縮されて、40分で東京につながる部分ばかり注目する人がいるけど違う。中間駅インパクトの方が重要だ」と。今、甲府に行くのに、もたもたすると5時間かかるのだが、名古屋—甲府が30分になるということである。関西経済界は中央リニアに非常に力が入ってきて、大阪開業がほぼ8年前倒しになることになった。

そうすると、約19年後には東京—大阪が1時間でつながる。国道交通省のスーパー・メガリジョン構想検討会では、7000万人の人口ゾーンといわれている東京・名古屋・大阪が1時間でつながる状態になったときに、日本はどういうことになっているのだろうかというシミュレーションをやっている。北陸新幹線がそのとき大阪までリンクしているだろうか、しているべきだという議論もある。19年後に東京—大阪が1時間でつながると仮定したとき、中国のGDPは日本の6倍になっているだろうというシミュレーションが出ている。つまり、アジアとの位置関係において、アジアダイナミズムをどういうふうに見界に入れて、日本の交通体系や交通インフラをどうしていくのかという視界が必要になってくる。

4月に発表になった国際通貨基金（IMF）の世界経済見通しによると、リーマン・ショック後マイナスに落ち込んでいた世界経済（実質GDP）が、一昨年は3.2%、去年は3.8%、今年は3.9%の成長を見通している。

2017年の内訳を見ると、世界同時好況というサイクルに入っていることがわかる。15年、16年は

ブラジル、ロシアが2年連続マイナス成長に落ち込んでいたが、17年はマイナス成長ゾーンがない。ロシアについていえば、資源価格の下落とG7のウクライナ危機を巡っての経済制裁などが効いて、2年連続のマイナス成長に落ち込んでいた。それが去年、両国ともにマイナス成長を脱し、今年さらに堅調な軌道に乗っている。2年連続マイナス成長に落ち込んだブラジル・ロシアと、比較的堅調に持ちこたえた中国・インドが、一線に成長軌道に戻ってきたという意味で、世界同時好況という、願ってもないサイクルの中に今ある。

中国の昨年の実質成長率6.9%という数字は、思いがけないほど高い。習近平政権が第2期政権に入り、憲法を改正してまで国家主席の任期の制限を撤廃した。間違いなく3期政権、4期政権さえいらんでいる。習近平の毛沢東化という言葉がちらついてくるほど、ある種の長期政権布陣という体制に入ってきている。そうすると、経済的にも外交安全保障的にも実績が要る。

このような中国に対して、「元の木阿弥論」という言い方がある。第1期の習近平政権は、「新常态」という言葉を使っていた。中国のGDPというのはやたらに政府固定資本形成といって、インフラ投資で膨らませてくる傾向があって、ついこの間までGDP構成の5割近くが政府固定資本形成で成り立っている状況だった。それを民需主導型に切り替えるのが「新常态」という意味だったのだが、ここへ来て減速感が漂ってきている。再びカンフル注射で、インフラ投資でもってGDPを作っているというのがわれわれの印象で、それが6.9%成長という数字になっているのだと私は認識している。しかし、中国が減速してくれては困るという世界の経営者の熱視線を浴びて、こういう形で数字を作っているわけで、ほっと胸をなで下ろしている人もいるだろう。

インドの成長率は2015年に中国を追い抜いた。

世界のエコノミストはどよめいて「これからはインドの時代だ」という熱視線だった。ところが、16年7.1%、17年6.7%と減速感が漂ってきた。モディ首相が高額紙幣の通用を禁止するなどという荒業に出てきたことが要因だ。ところが今年は7.4%という見通しをIMFは出しており、やはりインドのポテンシャルは高い。

さらに、ASEAN 5というのがある。これは東南アジア諸国連合の代表的な国五つという意味で、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナムを指す。実は今、日本産業が非常に追い風を受けている要素の一つがASEAN 5の堅調であり、17年5.3%、18年5.3%という成長率を出してきている。

中国・インド・ASEAN 5はアジアというカテゴリーに位置づけられる。これが「日本を除くアジア」という意味で、7%に迫るような勢いで、コンスタントな成長軌道で動いているというのが、日本産業にとってもものすごく追い風になっている。経済現場を支えておられる皆さんなら、実態認識とつながる部分だろう。

通商国家といわれている日本がどこまで貿易することで飯を食っているのかというのが、貿易総額の表を眺めると見えてくる。1990年の日本がバブルのピークだった頃、私がアメリカ東海岸に10年張り付いた頃でもあるが、日本の貿易の27.4%がアメリカとの貿易だった。対米貿易で3割ぐらいの比重を占めていた。

対米貿易の比重がどんどん低下し、3.11が起った2011年には11.9%まで落ちた。私自身、この数字は間もなく1割を切るなど見た。ところが、現実には切っていない。2015年から17年は、対米貿易の比重が15%台に戻している。米国の実体経済が非常に堅調であり、その追い風を受けるかのように、日本の対米貿易の比重が若干寄り戻している。

一方、中国との貿易比重を見ると、1990年ご

ろ、日本との貿易はわずか3.5%だった。それがどんどん増え始め、2007年に対米貿易を追い抜いて2割を超えた。ところが、2012年に反日デモ等があったため、日本の経営者が中国に若干警戒的になったため、19.7%まで落ちた。ところが、去年の数字では21.7%まで対中国貿易の比重が再び高まっている。

日本にとって今の日中関係というのは、いわゆる政経分離とっていいような関係にあり、政治的にはぎくしゃく続けながら、経済的には一段と関係を深めているという不思議な状況にある。

私はNHK出版から『大中華圏』という本を出しているのだが、「連結の中国」という言葉で表現すれば、経営者の方ならピンと来ると思う。中国、香港、シンガポールおよび台湾を有機的な産業連携体だとする捉え方である。今の日本の貿易のうち、大中華圏との貿易は31.5%であり、対米貿易の倍である。アジアとの貿易が52.0%で、ついに5割を超えたという局面に今ある。

そこで、この段階で申し上げておきたいのは、さまざまな政治的リスクが顕在化する中で、経営者はとかく一寸先は闇だと思ふような気分が陥りがちである。しかし、間違いなく言い切れる未来予測もある。例えば先ほどの「日本を除くアジア」が今後10年間、6.5~7%に迫る成長を続けるだろうという予測は、極めて蓋然性の高い予測だといっていいと思う。

経営者にとって7%という数字はミラクルで、7%成長を10年続ければ倍になる。ということは、「日本を除くアジア」のGDPは十数年後に今の倍になっているだろうということだけはほぼ間違いのない予測である。アジアとの貿易比重は去年52%だったのだが、この数字は十数年後には6割を超えているだろう。

中国のGDPが今年、日本の3倍に迫る。しかも、習近平第2期政権に入って、経済的な実績と東アジアに対する外交安全保障戦略を非常に際立

たせてきている。私は今年の新年を台湾で迎えたが、香港、台湾、北朝鮮という三つの東アジアの話はつながっている。6月12日に米朝首脳会談があるかないかという状況になっているが、この三つのつながりの中で想像すれば、私の話の意味が分かると思う。

香港では、一国二制度という話は吹っ飛んで、民主化勢力は一掃、中国が香港をものすごい勢いでグリップしているということを感じるだろう。

そういう状況を横目で見ているのが台湾である。国民党の馬英九政権のとき、いわゆる自由貿易協定に近いようなものを本土の中国との間で結んで、ものすごい勢いで中国に接近していった。9万社の台湾企業が中国に進出したという。中国の成長の背後に、台湾の資本と技術を取り込んだ部分が非常に大きかったと感じる。

台湾では、民進党の蔡政権になり、台湾独立を志向するのかというぐらいの勢いではしゃいでいたのだが、今、台湾に行くとき皆さんびっくりするほど静かになってしまったと感じるだろう。トランプ政権の豹変も影響している。大統領選挙の頃、トランプは「台湾独立を支持する」みたいなことを言っていたが、あっという間に中国の台湾政策を支持する形に豹変した。

共産党大会のときに習近平が3時間半演説したが、あの中で台湾統合に踏み込むのかというぐらいの勢いで発言し始めた。それを台湾の経営者が、息を飲むような形で受け止め始めている。江丙坤さんは台湾経済界の重鎮トップで、中国本土とEPAを結ぶに当たって主役を務めたような人である。彼は中国信託銀行を率いているわけだが、東京スター銀行というのを買収した。なぜかという、シャープが鴻海に買収されたように、技術を持った日本の中堅企業を合併・買収するため、戦略的提携を結ぶ一つの橋頭堡として東京スター銀行を使っていこうという意図があるのは間違いがない。

中国に出ていった9万社の台湾企業のうち、2万社が引き揚げたいと思っているという。ところが、売り先はない、買ったたかれる、仮に売れたとしても送金手段を奪われるという。去年の9月に、中国はビットコインを禁止した。ビットコインというのは、キャピタルフライトのツールになる。だから、台湾の企業経営者にしてみれば、顔色が変わっているというのがここへ来ての大きな流れである。中国本土から蒋介石と一緒に入ってきたような人たちは、元々台湾にアイデンティティがあるわけでもない。そういう人たちは、世界に6500万人の華人華僑の人たちがいて、そのネットワークの中で生き延びていこうという空気がある。台湾が中国の締め上げの中で腰が浮き始めたという感じを受ける。

今年の新年に入ってから北朝鮮の金正恩が急速に韓国に接近して、オリンピックに参加すると言い出した。ある日突然改心して、立派な人になつたのかなどという話ではない。見失ってはいけないポイントが、中国の北朝鮮に対する恫喝、圧力である。というのは、中国にしてみれば、北朝鮮というのは朝鮮民族の自治区的な感覚でしか認識していない部分がある。

もしアメリカとの間に北朝鮮が軍事衝突でも起こすと、その瞬間に中国が最も望まないシナリオに引っ張られる可能性がある。つまり、体制が崩壊し、アメリカ主導の朝鮮半島の統一というシナリオが見えてくる。中国の朝鮮半島政策の根幹は、影響力の最大化である。中国は、朝鮮半島に最大の影響力が行使できる形で北朝鮮を残しておきたいというのが本音である。

そうなると、軍事衝突が起こる瞬間か直前に、中国が北朝鮮に軍事介入する可能性がある。例えば金正恩をねじ伏せても中国が軍事介入するシナリオと、北朝鮮の要請を受けて軍事介入するシナリオ、つまり同盟責任を果たすという形で軍事駐留するというシナリオが語られ始めていた。そし

て、北朝鮮は韓国に接近して南北融和を演出するに至った。

6月12日に米朝会談が行われようが行われまいが、明らかにほくそ笑んでいるのは中国である。どうしてかという、和戦両様なのである。北朝鮮が中国に示唆されてこだわっているのが、朝鮮半島の段階的非核化である。北朝鮮の核放棄ではない。朝鮮半島全体の段階的非核化という意味は、北朝鮮も非核化に向けて協力するが、それに対してまず体制保障を確約することである。加えて、韓国に駐留している米軍の一部削減と経済協力を目論んでいる。もし朝鮮半島における在韓米軍の段階的縮小が見えてきたら、中国にとっては望ましい展開となる。仮に会談が行われなとか、結局は破断したという状況になっても、中国の存在を抜きにして北朝鮮は存続できない方向に追い込んでいる。

そこで、習近平が第3期政権を目指していることの意味を、日本人としてよく考えておく必要がある。つまり、経済的にも実績を上げたことと、東アジアにグリップを強めて、余人をもって替わりたいリーダーだという実績を高めて、毛沢東化していこうという流れを見せてきているということだけは間違いない。だから、そういう大きな構造変化が迫ってきたときに、日本としてどうするのかという話が、このテーマの背後にどうしても浮かび上がってくる。

5. アジアダイナミズムと日本海物流

次に、北陸の方にとっては当然ご存じのことだと思うが、日本列島の物流軸が日本海物流へと向かい始めているという。環日本海構想という話に私も何回も触れてきたので、そういう話を聞かされた方もあるかと思うが、米中貿易が去年、日米貿易の3倍を超えた。大中華圏とアメリカとの貿易は、日米貿易の4倍に迫っている。

日本人は、米中貿易が増えているというトレン

ドを考えるときに、鹿児島と上海の緯度はほぼ一緒だから、鹿児島の南の太平洋を船が行き来しているのだろうと考えがちだが、全然違う。米中貿易は、日本海を抜けている。その方が2日早い。つまり、私のふるさと北海道の津軽海峡を抜けて、米中貿易は動いている。戦後日本の社会科教育に幾つかの限界があったというのは、実はその一つが世界地理をメルカトル図法で教えたというのがある。地球儀で考える習慣を持たせなかった。だから、西海岸にたどり着くのに日本海を抜けた方が2日早いのだという感覚が生まれなかった。

山形の酒田が今一番物流を伸ばしている港である。宮城で被災した工場経営者が、この機会にアジアに出るか悩んだ揚げ句に、もう一度宮城に工場を造り直そうと思った人もいるが、本州は北に行くほど細くなっていくから、足元の仙台港よりも酒田港に有利性がある。特に日本海物流が拡大し、便利な航路も増えているという意味で、酒田の物流というのが仙台・宮城の物流を取り込むような形で伸びている。

同様に、関東圏にとっても新潟という回廊が非常に重要になっているし、先ほども話題に出ていたように、東海北陸自動車道は、東海地区と北陸との連携、太平洋側と日本海側との対流という意味を持っている。もちろん京都縦貫自動車道も、関西圏にとって舞鶴や敦賀の持つ意味はどんどん重くなってきていることの文脈で理解できると思う。日本海物流が今の日本列島にとって大きな流れである。

世界港湾ランキングでは、われわれがかつて持っていた常識はもう吹っ飛んでいる。日本の港で一番物流（コンテナ取扱量）が多いのが東京港なのだが、2016年港湾ランキング（コンテナ取扱量）では31位まで落ちた。20位以内の日本の港がなくなったと私は講演でよく言っていたのだが、30位以内の港がなくなってしまった。私が1973年に三井物産に入ってから5年間、神戸はコンテナ

取扱量世界一の港だったが、神戸が55位まで落ちたというのはブラックジョークみたいに聞こえると思う。

上海から天津まで、10位以内の港にGreater Chinaの港が名を連ねているか。5位に釜山が浮上しているが、日本海物流を支えているのは釜山トランシップであり、釜山がハブ化してきている。神戸がなぜ、かくも無残に後退したかという、四国の物流分析をやるとすぐ分かる。今治、松山は今まで、内航船で神戸につないで太平洋航路を渡っていたのだが、今や釜山にダイレクトにつないで日本海物流に乗せた太平洋航路につなげる流れが変わってきているから、神戸の空洞化が止まらないというのはそういう文脈である。だから、日本列島の物流が環日本海構想を現実に先取りするかのように動き始めている。

7. 北陸をジェロントロジーのモデルに

最後に一言だけ言い残しておきたいと思うのは、ジェロントロジーのことである。これをじっくりお話しすれば長くなるが、やがてその話をする機会もあると思う。この地域の活性化にも関わるので一言申し上げておくが、日本の去年発表した統計では、日本でついに80歳人口が1000万人を超えて、100歳人口が7万人を超えた。65歳人口は3500万を超えた。

1966年に1億人を超えた人口が2008年にピークアウトして、既に160万人減っているから、仙台市、さいたま市級の都市が一つ消えたのだと思ったらギョッとなるような勢いで人口減が進んでいる。3月末に国立社会保障・人口問題研究所が発表した各県別の人口増加率というパネルを見ると、秋田県は30年間で4割減るといふ。東京都だけがかろうじて0.7%プラスになる。北陸圏は減る度合いは少ないが、2015年から2045年までに富山、福井、石川は約2割減ると見ている。

そういう中で、ジェロントロジーという言葉が

これからのキーワードになる。英和辞典を引くと、gerontologyは「老年学」と訳されている。老人の学問ではない。私はそれを「高齢化社会学」というふうに訳し直すべきだと言っていて、高齢者を生かし切る社会システムの設計がこれからの地方活性化のポイントである。

戦後日本というのは、大都市に産業と人口を集中させて、産業力で外貨を稼いで、食は海外から買う国を作った。国道16号線の図はそのシンボリックな図である。国道16号線という東京をベルトのように取り巻いている国道沿いに、異常な勢いで団地、ニュータウン、マンション群を造った。ここが今、団塊世代を中心にしてもものすごい勢いで高齢化してきた。

最後に一言申し上げておきたいのは、岩波書店から出ている私の『シルバー・デモクラシー』という本を読んでいたらいたらピンと来ると思うが、田舎の高齢化と都会の高齢化は違う。先ほどの県民幸福度ではないが、北陸は至近距離に一次産業があることが宝になるだろうと思う。一次産業を持っているということは、参画のプラットフォームを描きやすいからである。国道16号線沿いの高齢化は大変である。食料自給率ゼロである。年金をもらっているのだから、弁当でも買って食べていたらいいではないかという感覚になりがちだが違う。要するに、社会参画に向けた構想力をどういうふうにプロジェクトにつなげていくかがジェロントロジーの最大のポイントになってくると思う。そういったときに、北陸や長野など、至近距離に一次産業を抱えながら高齢化社会に立ち向かう地域というのは、ものすごく優位性を持っていると思う。

日本総研は全力を挙げてジェロントロジーの研究に入ろうと思っている。日本の大学でジェロントロジーなどという講座のある大学は、全くといっていいほどないのだが、例えばアメリカでは南カリフォルニア大学などを中心にして、ジェロ

ントロジーという講座がない大学の方が少ないというぐらいである。

日本は世界の先頭を走る高齢化社会。これに韓国、中国がフォローしていく。日本の先行モデルがものすごく重要になってくる。そのために、私は北陸が果たす役割、ジェロントロジーのモデルとして北陸がどういう形で立ち向かっていくかということが、近隣の東アジアの先行モデルにもなるということ意識すべきだということを残して私の話を終えたい。

平成30年度 定期総会

平成30年5月28日(月)

北陸経済連合会 平成30年度 定期総会・創立50周年記念式典



平成30年5月28日(月)、創立50周年記念式典に先立ち、第99回理事会、平成30年度定期総会を開催した。

理事会は、ANAクラウンプラザホテル金沢「瑞雲の間」で開催し、理事57名が出席した。平成30年度定期総会議案が審議され、これら議案を、原案の通り、総会に付することが承認された。



同日、平成30年度定期総会を同ホテル「鳳の間」で開催し、175名が出席した。議案は次の通り。

- 第1号議案 平成29年度事業報告および決算承認の件
- 第2号議案 平成30年度事業計画(案)および収支予算(案)審議の件
- 第3号議案 役員改選の件

第3号議案では、久和会長が再任され、理事・監事が選任された。総会后、引き続いて開催された理事会では、6名の副会長が再任され、常任理事・参与が選任され、会長から委嘱された。なお、6月27日付で当会専務理事は水野一義から山下義順に交代した。

新任常任理事(五十音順)

- 川 西 邦 夫 氏 伏木海陸運送株式会社代表取締役社長
- 児 島 邦 昌 氏 西日本旅客鉄道株式会社執行役員金沢支社長 ※6月交代
- 中 井 敏 郎 氏 東亜薬品株式会社代表取締役社長
- 中 村 健 一 氏 中村留精密工業株式会社代表取締役社長
- 三 鍋 光 昭 氏 北陸電気工事株式会社代表取締役社長 ※6月交代

交代により新任された常任理事（五十音順）

金山 幸雄氏 YKK AP株式会社取締役副会長
YKKグループ黒部事業所代表

光野 稔氏 福井テレビジョン放送株式会社代表取締役会長

久和会長 挨拶

平成30年度定期総会の開会にあたり、一言ご挨拶を申し上げます。

本日は、大変お忙しい中、多数の会員の皆様にご出席いただき、誠にありがとうございます。また、日頃から、北経連の活動に対し、ご支援・ご協力をいただいておりますことに対し厚く御礼申し上げます。

さて、4月27日に韓国と北朝鮮の南北首脳会談が開催され、朝鮮半島の完全な非核化と恒久的な平和体制の構築という目標が確認された。

また、5月9日には2年半ぶりに日中韓首脳会談が開催され、幅広い分野において3カ国が協力していくとともに、朝鮮半島の完全な非核化及び北東アジアの平和と安定に向け、引き続き緊密に協力してゆくことが確認された。

朝鮮半島の完全な非核化が実現するのか、拉致問題が解決に向かうのか、北東アジアの将来を左右する大変重大な問題であり、今後の動向を注視してゆく必要がある。

世界経済は比較的順調に推移しているが、米国の保護主義的な動きや中東における政治的な動きなどが、世界経済に与える影響を慎重に見て行く必要がある。

一方、北陸の経済状況は、5月の日銀金沢支店の金融経済月報では、昨年12月以降6か月連続して「拡大している」とされている。全国的にも景気判断は上向いているが、特に北陸と東海の2地域が全国で最も景気の良い地域となっている。

北陸の景気拡大の要因は、北陸新幹線などの公

共投資や民間設備投資が活発化しているほか、電子部品や機械等の生産が高水準となっていることなどである。

このような状況の中、北陸の3月の有効求人倍率は福井県2.03、富山県1.99、石川県1.97となっており、1位の東京に次いで、2～4位を北陸3県が占めており、全国で最も人手不足が深刻な地域となっている。

北陸新幹線については、開業から3年2か月が経ったが、3年目の利用者数は開業前の約2.7倍と引き続き高水準を維持しており、今年のゴールデンウィークの利用者数も前年比4%増と、引き続き活況を呈している。

今年2月に北陸地域の経済活動に多大な被害をもたらした大雪では、金沢と関西・中京方面を結ぶ特急が3日間完全運休する一方、北陸新幹線はほぼ通常通りの運行を維持し、雪への強い対応力を証明した。

改めて、北陸新幹線は北陸の成長戦略の基盤となる最重要インフラであり、北陸三県の一体的発展、更には日本海国土軸の形成に向けて、一日も早く大阪まで全線開業する必要があると再認識された。

金沢・敦賀間が開業すれば、北陸三県がほぼ1時間以内で結ばれ、新しい北陸が生まれる。2022年度末までの確実な開業と更なる前倒しを期待する。

敦賀・新大阪間については、駅やルートの詳細調査および環境アセスメントを速やかに実施し、新幹線への事業費拡大など安定的財源を確保のうえ、敦賀開業前の切れ目ない着工と2030年頃までの一日も早い大阪までの全線整備が実現されるよう、関西経済連合会などとも連携し、運動していく。

関西圏だけでなく、中京圏とのアクセス利便性確保も当然必要である。

昨年度の当会の活動を振り返る。

50周年記念事業として、「シリコンバレー視察」や地元大学の先生方にまとめていただいた「経済指標からみる北陸の歩み」に関するシンポジウム、デビット・アトキンソン氏を招いての観光に関する講演会を実施した。

北陸新幹線については、関西での早期建設の機運を盛り上げるため、11月に北経連の松本会長、大阪商工会議所の尾崎会頭、関西経済同友会の鈴木代表幹事と私により、「北陸新幹線の早期全線開業実現に向けた関西北陸経済団体トップ会談」を実施した。

観光では、5月に「中央日本総合観光機構」が発足し、これに参加した。

また、10月には西日本経済協議会の総会を金沢で開催した。多くの会員の皆さんにもご参加いただき、盛会のうちに終了することができた。ご協力に感謝を申し上げます。

更に、北陸の産業や企業のPRとして好評をいただいている「北陸のシェアトップ100」を改訂し、「北陸のシェアトップ150」として更新した。

その他、三県知事との懇談会や、経済産業局、地方整備局・運輸局との意見交換、大学学長との意見交換などを例年どおり実施した。

今年度は「第四次中期アクションプラン」の3年目に入る。「地方創生のモデル地域」を目指して、引き続き取り組む。

特に、北陸は全国で最も人手不足が深刻な地域となっており、働き方改革や省力化投資などの生産性向上対策を進めるとともに、人材確保策として、留学生などの外国人の活用についても積極的に検討していく必要があると考えている。

人手不足が深刻化する中、進学・就職などの社会移動による人口の流出は全体としては減少傾向にはあるが、女性の流出は続いている。意欲的な

女性の希望する職場の確保や職域の拡大が必要である。

若い優秀な人たちを引き付けるには、創造的でクリエイティブ、イノベティブな仕事や文化・雰囲気が必要だ。「北陸のシェアトップ150」に掲載されているとおり、北陸には世界に通用するクリエイティブな仕事をしている企業は多くあるが、今後、若い起業家やベンチャー企業に期待するところもあるのではないかと考えている。各県とも連携し、ベンチャー企業の振興支援についても検討する。

当会は昨年11月に創立50周年を迎えた。本日は創立50周年記念式典および日本総合研究所寺島実郎会長および松岡斉所長による記念講演を実施する。

また、創立50周年を契機に次の50年に向けて、北陸の未来のありたい姿、あるべき姿を描く、「北陸近未来ビジョン」を検討する。

本年度も皆様方の変わらぬご支援をお願いいたしまして、開会の御挨拶とさせていただきます。

新春経済懇談会

2019年1月25日(金)



2019年1月25日(金)、金沢ニューグランドホテルで新春経済懇談会を開催し、経済産業省中部経済産業局の高橋局長ら14名の来賓を迎え、会員約140名が出席した。

懇談会では久和会長が新年のあいさつを述べるとともに、北経連の「2019年度事業活動方針」を紹介した。次に、日本銀行金沢支店の宮田慶一支店長が、「最近の金融経済情勢について」と題して講演した。

続いて、新年祝賀会が盛大に開催され、新年を祝った。

新春経済懇談会 久和会長挨拶



<北陸の経済状況>

1月10日に日本銀行が公表した地域経済報告、いわゆる「さくらレポート」でも、北陸の景気は「拡大している」と判断された。全国的な景気も良いのだが、北陸は東海と並び、最も良い状況であると判断されている。

しかし今年は米中貿易摩擦などの世界経済の変調や、消費増税などの景気の下振れ要因があるため、景気動向には注意を払う必要があるだろう。

一方、有効求人倍率は約2倍と高い状況が続いている。今年4月から働き方改革関連法が施行され、残業時間の上限などが厳しく規定される。人手不足のなか、どのように法令を遵守するのか、個々の企業の生産性向上がますます重要になってくる。当会としては引き続き、北陸で働く人材を呼び込む取り組みを進めていく。

<北陸新幹線>

昨年8月に累計利用者数が3,000万人を越え、年末年始も前年比7%増と、引き続き好調な利用状況が続いている。昨年、金沢・敦賀間の工事費が大きく上振れするという課題が顕在化したため、北陸三県をはじめとする沿線自治体や関西経済界が一体となって財源確保について政府にはたらきかけを行った結果、2019年度政府予算案では、北陸新幹線の事業費に2,638億円が配分されるという、必要な予算措置がなされることとなった。現在着工中の金沢-敦賀間の工事の進捗状況を見守るとともに、2022年度末までの敦賀開業に向け、引き続き、政府に強く要望していく。

北陸新幹線は2030年頃までに、大阪までの全線整備を実現しなければならない。敦賀以西については、現在、詳細調査が行われており、今年度末には詳細なルートが公表される。新年度からは環境アセスメントが実施され、これを迅速に行えば、敦賀開業前の2022年度中の事業認可、着工ができると考えている。関西においても、昨年11月に独自の建設促進大会を開き、政府への要望活動を行うなど、関西が主体的に活動する機運の盛り上がりを感じている。12月3日に行われたJR西日本主催の関西・北陸交流会に参加し、関西との連携を確認してきたところだ。

自民党では、整備新幹線等鉄道調査会のもとに北陸新幹線プロジェクトチーム(PT)が発足され、今後1年程度を目途に財源を検討していくこととなっている。PT内であらゆる財源が検討され、安定財源の確保という課題が大きく進展する

ことを期待している。

<ベンチャー振興>

今年度、当会は先端技術分野やベンチャー育成に関する支援事業を実施してきた。各県で開催している会員懇談会は「北陸地域のベンチャー振興」を統一テーマとしており、既に富山・福井での開催してきている。

昨年、スパイパーやメタボローム解析装置など、独創的な研究開発で知られる慶応大学先端生命科学研究所の富田所長のお話を聞く機会があった。富田所長によれば、東京ではなく、四季に恵まれた地方こそ、クリエイティブな仕事ができる。地方の豊かさ、素晴らしさをもっと認識しなければならないとのことで、まさに「我が意を得たり」との思いを強くした。

石川の会員懇談会は本年3月、この富田先生を招いて、開催される。

また、会員懇談会やこれまでの視察を踏まえ、北陸地域でのベンチャー振興のための支援方策の方向性などを取りまとめ、提言として発表する。2019年度も引き続きベンチャーの最新動向の情報提供を行い、産業振興に活かしていく。

本年5月には、デジタル革新、インダストリー4.0、自動運転の動向、エネルギー環境問題等をテーマに、ドイツ視察を計画している。

<2019年度事業活動方針・北陸近未来ビジョン>

2019年度は、第四次中期アクションプランの4年目に当たる。これまでの取組みの評価と社会経済を取り巻く環境の変化を踏まえ、「地方創生のモデル地域」を目指し、活動を強化していく。

現在、北陸の将来のありたい姿を描く北陸近未来ビジョンの検討を進めております。2030年代中頃をターゲットに、「社会基盤」「産業」「人々の暮らし」の観点から将来像をまとめ、それらの実現に向け、北経連が今後取り組むべき活動の方向性を示すものであり、2019年度定期総会で発表したい。

また、人手不足が経済活動の足かせとなる懸念が広がるなか、4月には改正出入国管理法が施行され、外国人労働者の受け入れが拡大される。北経連および北陸AJECは、北陸企業の外国人材の採用・活用について調査しており、3月にその成果を発表する予定にしている。ぜひ外国人材の活用に生かしていただきたい。

今年5月に新天皇が即位され、改元される時代を画する年となる。また、今年のラグビーワールドカップ、2020年東京オリンピック・パラリンピック、ワールドマスターズゲームズ2021関西、2025年大阪万博と国家的イベントを控え、新しい時代の幕開けが感じられる新年となった。AI、IoT、5Gなど先端技術の進展には目覚ましいものがある。北陸新幹線は人の流れを大きく変えている。インバウンドは年間3,000万人を超えた。新しい時代でも、北陸が一層発展できるよう、事業に取り組んでいきたい。

2019年度事業活動方針

2019年 1月 22日
北陸経済連合会

第四次中期アクションプラン（2016～2020年度）の3年目である2018年度は、北陸新幹線の金沢開業の4年目に入り、累計利用者数は昨年8月には3,000万人を超え、今もなお開業前の約3倍の利用者数を維持するなど、好調さを持続している。

また、北陸の景気については、日本銀行金沢支店による全体判断が「拡大している」とされるなど、依然として拡大基調にある。

一方、北陸三県の有効求人倍率が2倍前後と全国平均を大きく上回り、全国で最も高い水準で推移するなど、人手不足が顕著になっている。

このほか、長引く原子力発電所の稼働停止や米国のイラン制裁再発動による原油高などのエネルギーコストの上昇懸念、米中貿易戦争や、2019年10月からの消費増税など、景気への影響が懸念される材料も少なくない。

こうした状況下、2020年の東京オリンピック・パラリンピック、2025年の大阪万博を控えたわが国の持続的な経済成長に向けた諸施策の実行が期待されている。

2018年度は、北陸新幹線について、金沢・敦賀間の建設費が2,260億円上振れすることに対し、北陸三県をはじめとする沿線自治体や関西経済界と一体となって財源確保について働きかけた結果、必要な予算措置がなされた。また、中経連など各経連と連携しての防災・減災に資する国土強靱化税制の整備・創設に向けた取組みや、経団連との連携協定に基づくマッチング事業、産学金官連携、女性活躍推進、国際交流促進、広域観光推進等を進めた。

2019年度は、景気の拡大基調の継続や人手不足への対応をはじめ、これまでの取組みの評価と社会経済をとりまく環境変化および持続可能な社会の実現（SDGs）への対応を踏まえ、引き続き、北陸が目指す「地方創生のモデル地域」に向けた活動を強化していく。

「住みたい、働きたい、魅力あふれる北陸」に向けては、東京一極集中を打破し、人材の地方定着、地方回帰による定住人口増加を目指すべく、大学と連携した人材育成、留学生を含めた学生の域内就業促進、女性ならびに若者の活躍推進による「地域力の向上」に取り組む。

また、産学金官連携によるイノベーションの創出と企業間連携、IoT・AIなどの先端技術分野や地方におけるベンチャー育成に関する支援事業、企業誘致に向けた大都市圏でのPR活動などの「産業振興」に取り組む。

「三大都市圏に近接する特性を活かし、日本海国土軸の中核としての役割を担う北陸」に向けては、北陸三県や関西経済界と連携し、北陸新幹線金沢・敦賀間の2022年度末までの確実な開業、ならびに切れ目のない敦賀・新大阪間の着工による2030年頃までの一日も早い大阪までの全線開業を目指す。

また、道路、港湾、空港は人流・物流の基盤であり、他地域での災害発生時に代替機能を果たすためにも、これらの整備促進に向けて取り組む。

「地域の魅力を積極的に国内外に発信することにより、人や企業を惹きつける北陸」に向けては、海外諸国との経済交流会議の実施、首都圏等へのPR・誘客活動に取り組む。また、当会が提唱する「ゴールデンループ」（北陸新幹線ルートを太平洋側のゴールデンルートと結び環状にした観光ルート）による広域観光の推進・強化および関西でのゴールデンループの周知に取り組む。

なお、2017年11月に当会創立50周年を迎えたのを機に、本年には、これまでの当会の活動をまとめた「記念誌」を発行するほか、北陸の将来のありたい姿を整理した「北陸近未来ビジョン」を提示する。

【主な事業活動】

I. 住みたい、働きたい、魅力あふれる北陸

＜I-1 地域力の向上＞

- ・北陸地域内大学との連携による人材育成および留学生を含めた学生の域内就業促進
- ・女性ならびに若者の活躍推進に向けた活動（ひとり親等との交流会[ワークショップ]の開催）
- ・国土強靱化に資する社会インフラ整備促進、安全性が確認された原子力発電所の速やかな再稼働、産業振興、広域観光振興、地域力向上等に関する要望活動
- ・「北陸近未来ビジョン」の策定・公表
- ・北陸経済に関する各種指標（人口、総生産等）のデータベース化およびデータの定期メンテナンスに向けた検討

＜I-2 産業振興＞

- ・域内産業集積を活かしたものづくり拠点形成に向けた支援活動の強化（「シェアトップ150」の有効活用等）
- ・経団連との連携協定に基づくマッチング事業の強化
- ・Society 5.0（創造社会）の実現を支えるロボット、IoT、AI、ビッグデータなどの先端技術分野や地方におけるベンチャー育成に関する支援事業の実施（「ベンチャー振興への提言」の公表等）
- ・首都圏等の大都市圏に対する北陸への企業誘致活動

II. 三大都市圏に近接する特性を活かし、日本海国土軸の中核を担う北陸

＜II-1 社会基盤整備＞

- ・北陸三県や関西経済界との連携による北陸新幹線金沢・敦賀間の2022年度末までの確実な開業に向けた活動
- ・北陸新幹線敦賀・新大阪間における環境アセスメントの迅速化による2022年度中の工事認可・着工の実現と2030年頃までの一日も早い大阪までの全線開業に向けた活動
- ・事故・渋滞削減に加え、防災・減災に資する高規格幹線道路等の都市間道路ネットワークの充実に向けた活動

III. 地域の魅力を積極的に国内外に発信することにより、人や企業を惹きつける北陸

＜III-1 国際化促進＞

- ・企業の国際化展開に資する調査研究、情報発信、セミナー等の実施
- ・「北陸（日本）・韓国経済交流会議」、ASEAN諸国との経済交流会議の実施

＜III-2 広域観光振興＞

- ・北陸三県の広域観光振興（「北陸三県誘客促進連携協議会」への参画等）
- ・北陸観光産業界への最先端の情報提供（北陸観光サロンの実施）
- ・データに基づいた広域観光戦略の策定に資する情報提供の検討
- ・観光案内所・駅・バス停・観光地・道路案内表示等の外国語表示の現状および課題の調査
- ・教育観光と産業観光、歴史・スポーツ・文化等を組み合わせたニューツーリズムの創造に向けた活動

* 以上の方針に基づき、事業計画案を各委員会で審議・策定（2019年3～4月）の上、定期総会で決定の予定

新春経済懇談会 特別講演



演題：「最近の金融経済情勢について」

講師：宮田慶一氏

（日本銀行金沢支店長）

北陸経済は、良好な状態を保っている。19/1月の日本銀行「さくらレポート」でも、北陸経済の現状を「拡大している」と評価しており、北陸は、東海と並び、全国の中でも最も経済の状況が良い地域となっている（その後、4月の「さくらレポート」では、北陸の景気判断を「緩やかに拡大している」に下方修正している）。

短観の業況判断DIは、大企業、中小企業など企業規模を問わず、一社一票で現状の業況についてアンケートを行い、「良い」と答えた企業が、「悪い」と答えた企業よりも多ければプラス、逆であればマイナスの水準になるもので、景気判断をする上での、重要な指標の1つである。北陸の18/12月調査の全産業の業況判断DIは前回調査対比4%ポイント改善し、+18となった。比較的振れの大きい統計で、結果については幅を持って解釈する必要があるが、こうした点を割り引いてもこのところ改善傾向にあることが分かる。+18は、90年代前半（91年12月）以来の高い水準で、歴史的にみても非常に景気が良い状況にあると言える。業種別にみると、製造業は+24とかなり高い水準にあるほか、非製造業についても+13と高

い水準にある。これまで、製造業が主導する形で景気が拡大してきたが、製造業のプラスの影響が、非製造業にも波及してきている。

今後については、当地の景気拡大を牽引してきた汎用・生産用・業務用機械や電気機械などにおいて、中国経済の減速やスマートフォン需要の鈍化の影響が懸念される。

北陸短観における企業の収益状況をみると、2018年度の売上高は全産業で前年比+4.9%、内訳としては、非製造業で+4.2%、製造業で+5.5%の増加が予想されている。経常利益は、製造業、非製造業ともに2桁の伸びが予想されている。このように当地の企業は増収増益基調にある。さらに売上、経常利益ともに前回調査対比で上方修正されており、ここにきて改善基調が強まっていることが分かる。ただし、企業の売上・収益状況を仔細に見ると、すべての企業が良いのではなく、増収増益の企業と増収減益の企業に二極分化してきていることが分かる。すなわち、人件費や原材料価格などが上昇する中、生産性の向上などにより、増益を確保できている企業と、そうでない企業に分かれている。企業の収益動向は、設備投資や雇用所得面にも影響することから、今後の動向を注視していく必要がある。

良好な収益環境の下で、企業は積極的な設備投資を実施しており、17年度は前年比+20%程度、18年度も同+10%程度と、2年連続の2桁の伸びを示している。所得から支出に向けての好循環がみられている。

賃金については、企業収益が好調な割には上昇しておらず、「実感なき景気拡大」といわれることもある。しかしながら、北陸3県の春闘の妥結状況をみると、18年度はどの地域も+2%近い伸びとなっており、賃金は着実に上昇している。こうした雇用所得環境の改善を受け、消費も緩やか

平成29年度 会員懇談会（石川会場）

平成30年2月19日(月)

に増加している。例えば、スーパーや百貨店の売上げ、旅行取扱高、家電販売額など、多様な消費関連統計を合算し指数化した消費活動指数の動きをみると、天候の影響などにより月々の振れはあるが、均してみると、16年頃より緩やかな増加傾向にあることが分かる。所得から支出に向けての好循環が消費面からも確認できる。

北陸経済における今後のリスクとしては、国内に関しては、人手不足が最大のリスクである。人手不足により生産・営業活動に支障が出る、あるいは人件費の増加により収益が圧迫される可能性がある。この点については、生産性の向上により、人手不足の影響を如何に緩和できるかがポイントとなる。

他方、海外に関しては、中国の経済成長の減速、米国の通商政策、Brexitなど、政治経済面での様々なリスクがある。実際、北陸でも一部のメーカーで中国からの受注が落ちているという声が聞かれ始めており、こうしたリスクの一部はすでに顕現化している。

中国の2018年の経済成長率は、6.6%と政府目標の6.5%は上回っているほか、成長率自体も決して低いものではないが、時系列で見ると、緩やかな低下傾向を辿っている。中国経済の減速は、米中貿易摩擦の影響もあるが、中国自身の経済引き締め政策の影響も大きい。すなわち、中国はこのところ、量よりも質を重視した経済成長を目指しており、環境問題や過剰債務問題の解消を重視し、ある程度の成長率の鈍化は享受するスタンスを採っている。こうした中、2017年頃より、銀行以外の経路を通じた融資、いわゆるシャドーバンクや地方財政の引き締めを行い、過剰債務問題の解決に本格的に着手したが、引き締めが行き過ぎてしまった面がある。中国政府は2020年までに所得を倍増させると公約していることもあり、ここ

にきて金融財政政策を再び緩和方向に調整している。こうした政策の効果は今年の後半に出てくるとみられている。

なお、このところ電子部品など広い意味での半導体関連メーカーの受注が減少してきているとの声が当地でも聞かれる。この点に関して、中国経済の減速や米中貿易摩擦の影響を受けているが、半導体市場固有の問題も大きい。半導体市況をみると、過剰生産の影響から18年初より価格の低下が続いている。こうした中、大手半導体メーカーが設備投資を相次いで中止・延期し、このことが電子部品メーカーや半導体装置メーカーの受注低下につながっている。さらに、普及率の高まりや、端末の高級化戦略の失敗などからスマートフォン需要が低迷したことも、こうした状況に拍車をかけた。もっとも、半導体関連メーカーの方に聞くと、自動車向けの需要は堅調であるほか、中長期的にも、IoT化、AI化の進展や、新しい通信規格である5Gへの対応もいずれ本格化することから、半導体需要の低迷が中長期的に続くことはなく、早ければ今年の後半には状況が改善するとの見方が多い。

海外経済の先行きについては、米中貿易摩擦以外にも、Brexitの問題も未解決であるほか、既述の通り、中国経済や半導体市場固有の問題も影響を与える。こうした様々な要因が今後どのように展開していくのか、そして北陸経済にどのような影響を及ぼすか、注視していく必要がある。

平成30年2月19日(月)、ANAクラウンプラザホテル金沢で平成29年度会員懇談会（石川会場）を開催し、会員100名が出席した。

懇談会では、久和会長の挨拶の後、「北陸への移住促進～金沢市の移住・定住の取り組み～」について木谷弘司氏（金沢市都市整備局長）にご説明をいただき、自由懇談を実施した。

懇談会後、内閣府男女共同参画局総務課長の岡田恵子氏に「待ったなしの女性活躍社会」と題してご講演いただいた。

岡田氏は、企業内での積極的な女性の登用と多様な働き方の採用が人出不足対応につながると説いた。北陸三県は女性の就業率が全国平均を上回るものの、管理職に占める女性の割合が全国平均を下回っていると指摘し、企業数の多い製造業での対策を求めた。

講演会後、交流会を開催し、岡田氏にもご出席いただき盛会裡に閉会した。



会長挨拶



司会進行は菱沼副会長



木谷弘司氏



岡田恵子氏

第25回 北陸地域懇話会

平成30年2月27日(火)



平成30年2月27日(火)、ボルファートとやまで第25回北陸地域懇話会を開催し、国土交通省からは小俣北陸地方整備局長、江角北陸信越運輸局長、池田近畿地方整備局長をはじめ28名、当会からは久和会長、高木副会長をはじめ34名が出席した。

久和会長は挨拶で、2022年度に予定される北陸新幹線の敦賀開業について、北陸三県が1時間以内で結ばれるようになり、北陸の一体感は強まると述べた。北陸地域が求める2030年頃までの大阪までの全線整備のためには、敦賀開業までに事業認可を得て、切れ目なく着工する必要があると指摘した。また、2月に北陸を襲った記録的な大雪による混乱に対し、今回を教訓として国交省が主導的役割を果たしながらも官民で対策を立てていく必要があると訴えた。



久和会長

話題提供では、山崎社会基盤整備委員長が「社会インフラ整備」、加藤広域観光推進委員長が「広域観光推進」について、北経連の取り組みを紹介した。



山崎社会基盤整備委員長(当時)

国交省からは、北陸各地の社会インフラ整備状況や地域観光推進等に関する施策の紹介等があった。

自由懇談では、「国土強靱化・広域経済圏形成への取組み」「北陸新幹線の大阪までの早期開業」「ミッシングリンク解消および事故・渋滞緩和にむけた道路整備」



高木副会長

「建設業界における生産性向上・女性活躍」「防災減災、社会インフラの老朽化への対策」「インバウンド・広域観光推進への取組み」などについて、活発に意見交換した。



加藤広域観光推進委員長

第46回 北陸三県知事との懇談会

平成29年8月21日(火)

日 時：平成30年8月21日(火)
場 所：ホテル日航金沢 3階「孔雀の間」



平成30年8月21日(火)、金沢市のホテル日航金沢において、北陸三県知事と北経連との懇談会を開催し、三県からは、谷本正憲 石川県知事、石井隆一 富山県知事、西川一誠 福井県知事が出席。北経連からは久和会長をはじめ約120名が参加した。

懇談テーマに基づき、当会の活動を紹介した後、三県の知事から各県での取り組みを紹介していただくとともに、示唆に富んだ意見をいただいた。特に、北陸新幹線については、2022年度末までの確実な敦賀開業および敦賀-新大阪間の2030年頃までの早期整備に向けて、北経連と北陸三県が連携して、政府与党に財源確保を強く要望していく方針を確認した。

発言の概要は以下のとおり。

懇談会次第

- 開会挨拶 久和会長
- 挨拶 谷本正憲 石川県知事
石井隆一 富山県知事
西川一誠 福井県知事
- 懇談 テーマ① 北陸新幹線の整備促進と広域観光の推進(高木副会長)
テーマ② 北陸地域の地域力向上と産業振興(稲垣副会長)
- 閉会挨拶 川田副会長

開 会 挨拶



○久和 進 北陸経済連合会会長

北経連では、2016年度から2020年度までの向こう5年間の「第四次中期アクションプラン」を策定し、北陸地域が目指す方向を「関東・関西・中部と並ぶ圏域となるべく、地方創生のモデル地域」としている。寺島実郎さんが監修された日本総合研究所の都道府県幸福度ランキングでも北陸三県は5位以内にランクされており、地方創生のモデル地域となるポテンシャルを十分持っている。しかしながら、依然として東京圏への人口集中が継続している。東京一極集中を打破するためには、大都市圏から地方への人・企業の流れをつくる必要がある。北陸の魅力さをさらに高め、人材、特に若者や女性の地方定着・地方回帰による定住人口増加を目指していかねばならない。

先日、山形県鶴岡市の慶應義塾大学先端生命科学研究所の富田所長のお話を聞く機会があった。富田所長からは「東京ではなく四季に恵まれた地方こそ、クリエイティブな仕事ができる。地方の豊かさ、素晴らしさをもっと認識しなければならない」とのお話があり、まさにわが意を得たりとの思いを強くしたところ。日本のものづくりを支える北陸のさらなる産業力強化も重要であり、産学官連携の促進によるイノベーション創出や、大学等の研究活動への支援を強化していく必要が

あると考えている。

北陸新幹線の金沢開業から3年余りが経過したが、利用者数は3,000万人を突破し、開業前の2.7倍を維持している。現在、金沢-敦賀間の工事が進められているが、敦賀まで開業すれば、北陸三県がほぼ1時間で結ばれ、より一体感が強まる。先日、建設費が2,260億円上振れする見込みであると公表されたが、2022年度末までの敦賀開業が遅れることのないように、昨日も三県の知事の皆さまとともに緊急要望を行い、必要な予算確保を強く訴えてきた。

北陸新幹線のポテンシャルを最大限発揮するには、大阪までの早期全線整備を実現させねばならない。最大の課題は財源の確保であり、7月25日には北経連として政府に対する要望活動を行い、また、昨日の緊急要望でも、与党や国交省等に対して2022年度末までの確実な敦賀開業、ならびに切れ目のない敦賀-新大阪間の着工による2030年ごろまでの一日も早い大阪までの全線開業について、強く要請してきた。財源の確保に向けては、北陸圏だけでなく関西圏の機運の高まりが不可欠であり、今後も関西経済連合会をはじめ、沿線地域の経済団体との連携を密にしていく。

広域観光については、経済波及効果が大きく、人口減少・少子高齢化時代においても、インバウンド観光など、今後大いに成果が期待できる分野。今後の北陸の観光を考えるに当たっては、データに基づいた戦略的・長期的な取り組みや将来の観光を担う人材育成が不可欠と考えている。北陸広域観光推進協議会においても、その活動の在り方について北陸三県の皆さまと協議を重ね、その結果、三県の観光連盟の会長に協議会の副会長になっていただき、私が会長をお引き受けした。今後も広域観光のさらなる推進・強化を図ってまいりたい。

北陸地域のさらなる発展のためには、多岐にわたる課題に対して、これまで以上に北陸三県が一

体となって取り組んでいく必要があると考えており、引き続きご支援を賜りたい。

知 事 挨拶



○谷本 正憲 石川県知事

北陸が抱える最大の懸案、課題、プロジェクトとしては、北陸新幹線に尽きる。金沢開業から早いもので4年目を迎えているが、累計利用者数が3,000万人を突破し、今もなお開業前の約3倍の水準を維持している。

石川県においても、新幹線の開業効果は実に多方面に及んでおり、開業効果の後押しもあり、最近の北陸の経済は鉱工業生産指数、有効求人倍率のいずれも全国トップレベルで推移している。日本銀行金沢支店によれば、北陸は東海地域と並んで景気が良く、バブル期以降で初めて景気が拡大しているとの最高レベルの評価をされており、まさに北陸は東海地域と並んで日本経済の牽引役を果たしていると言っても過言ではないとのことであった。

この冬、北陸地方は記録的な大雪に見舞われ、北陸道や国道8号の通行止め、JR北陸本線の運休、小松空港の全便欠航など、交通網がほぼ麻痺する状態となった。こうした中であっても、北陸新幹線は唯一、ほぼ通常どおり運行され、雪に強い新幹線が北陸にとって不可欠な社会資本である

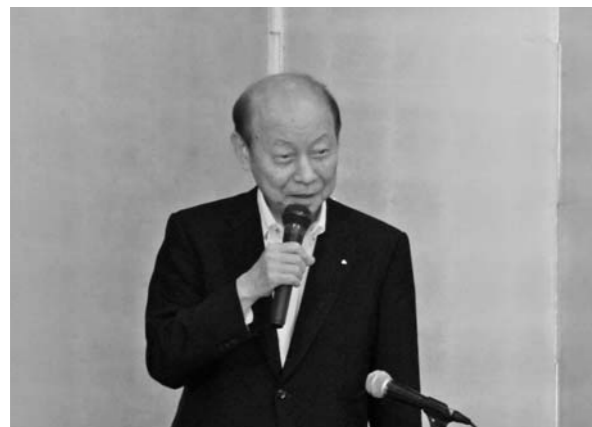
ということが実証されたことから、一日も早く大阪まで開業しなければならないとの思いをあらためて強くしている。

こうした中で、先般、工事が進められている金沢-敦賀間の事業費が人件費や資材価格の高騰などにより2,260億円、建設費が約2割近く上昇するとの試算結果を国土交通省が発表した。事業費が増嵩するとしても、2022年度末までの敦賀開業が遅れることは決してあってはならず、国において確実な整備と増嵩にかかる財源の確保、地方負担の軽減、さらには大阪までの早期全線開業を図っていただきたいと考えている。昨日、北経連の皆さまと一緒に、三県の知事、京都府の副知事も参加して緊急要望を行ったが、石井国土交通大臣からは、2022年度末の敦賀開業に支障は生じさせない、来年度の概算要求を見据えて必要な財源の確保に取り組んでいく旨の発言をいただいた。敦賀以西についても、財源が確保できれば敦賀開業から切れ目なく着工できるとの認識を示していただき、今年度中にも詳細ルートを公表し、環境アセスメントを着実に進めていきたいとの発言もいただいた。大臣には我々の思いを受け止めていただいたものと考えており、大変心強く感じた。さらに、与党の整備新幹線建設促進プロジェクトチームの会合が今月27日に開催される予定で、そのプロジェクトチームメンバーの先生にも、ぜひ敦賀-大阪間の財源確保の方策等を議題に載せて、小委員会等で具体的な議論を進めていただきたいと強くお願いした。今後とも、北経連の皆さまはもとより関西圏とも連携を密にしながら、2030年度末の北海道新幹線札幌開業頃までのフル規格による大阪までの全線整備に向けて、全力で取り組んでいきたい。

また、本格的な人口減少時代を迎えて東京一極集中の是正が叫ばれる中、少子化対策はもとより、交流人口の拡大、さらには移住・定住の拡大により地域の発展につなげていくことが、各県共

通の喫緊の課題である。北陸地域はものづくり産業の集積に加えて、豊かな自然、新鮮で多様な食材を用いた食が大きな魅力になっているほか、高い学力、子育て支援環境の充実、住み良い環境などの共通点も多く、こうした魅力が全国からも高い評価を受けている地域である。

北陸が有する数多くの優位性や魅力は、われわれ行政と民間の皆さま方がそれぞれ努力し、協力し合いながらつくり上げてきたものであり、今後とも北陸三県が一致結束し、我々行政と経済界が車の両輪として、北陸地域の発展に取り組んでいかねばならない。



○石井 隆一 富山県知事

新幹線が開業してから3年と5か月が経った。石川・福井の両県もそうだと思うが、大変良い傾向が続いており、特に利用者人員は開業前の3倍近い数字が続いているだけでなく、4年目に入って3年目よりもむしろお客さんが増えている。今後、延伸問題の財源確保をいかにするかという際にも、非常に大きな後押しになるのではないと思う。JR西日本・東日本の社長さん方も、開業の直前には「せいぜい開業前の2倍ぐらい」と言っておられたはずだが、それが3倍近いとなると、当然、それなりの収益があり、従って貸付料の金額も想定よりも相当大幅に増えてくるということで、良い循環になってくるのではないかと考えている。

新幹線の開業により、富山県も観光客や企業立地も増え、Uターン率も高くなってきた。移住が非常に増えてきており、10年ほど前であればせいぜい200人だったところ、4年前から400人を超すようになり、一昨年は565人、昨年は729人であった。特にこの729人の約7割が20～30歳代の若い世代で、中にはお子さん連れていらっしゃる方が多くいる。富山県を選んでくださった理由としては、富山県はしっかりした働き口が見つかりやすいということ。もう一つは、お子さんができたときに子育ての環境も含めて住環境が良いということ。あとは自然環境が大変良く、食べ物おいしい、人情に厚いなどといったことを言っている。

そうしたことから考えると、今日の「北陸新幹線の整備促進と広域観光の推進」および「北陸の地域力向上と産業振興」というテーマはまさに時宜を得ている。今は人口減少時代で、生産年齢人口も日本全体でどんどん減ってきているような時代。富山県でも経済環境が良くなる一方で、人手不足感が非常に高くなっている。これからは人こそ財産で、次の時代を担う若い力をいかに確保するかということが、富山県にとっても、北陸地域にとっても大事なテーマだと思う。若い力を確保するには、産業や観光も含めて地域の総合力を高め、次の時代を担う若い世代の人たちに、ここで働きたい、住みたい、暮らしたい、家庭を持ちたいと思ってもらえるような環境をつくっていくことが重要である。

北陸新幹線の敦賀開業、京都・大阪までの延伸の問題は谷本知事がおっしゃったとおり。敦賀までの開業に2,260億円足りなくなったというのはやむを得ないが、国土交通大臣をはじめ、政府与党の皆さんに「北陸をはじめ、国民の皆さんに公約という形でお約束したことだから、必ず2022年までには実現させたい」と大臣から言っていたことは大変大きい。この財源を確保するには

いろいろな手法があるが、補正予算や当初予算など、いろいろな工夫をして、2022年までの敦賀開業はもちろん、むしろ早く京都・大阪までつなげるための財源確保のいわば足掛かりにしていく、そのための戦略をどうしていくかということが大事であり、私どもの知恵も問われているのではないかと考えている。皆さんとしっかり連携して、できれば北海道新幹線の札幌開業頃までには何としても大阪までつなげるという思いで頑張りたい。

また、今年は東海北陸自動車道が全線開通して10周年の節目の年。先般、岐阜県の古田知事と一緒に、東海北陸自動車道の早期全線4車線化をアピールしたところだが、一方で北陸新幹線も早く大阪までつなげ、太平洋側と併せた「大ゴールデン回廊」を実現し、北陸のさらなる活性化につなげていきたいと思っている。



○西川 一誠 福井県知事

昨日は久和会長と一緒に、新幹線の財源問題について三県の知事で東京にて要請を行ってきたが、大体財源は確保できるのではないかとの思いを抱いた。

福井県は昨年、観光客入込数、観光消費額ともに過去最高となった。こうした力を敦賀開業までに持続させるべく、今年9月に三方五湖のある嶺南地域の若狭町に「年縞博物館」をオープンさせる予定。年縞とは7万年分もの地層が累積してで

きたもので、いろいろな科学的なデータや年代測定資料になる。また、3年後には福井市の南部にある戦国時代の一乗谷朝倉氏遺跡の史料を中心とした博物館を整備するほか、永平寺については、今月に参道の整備が完了し、来年には宿泊・宿坊施設も整備される予定。

新幹線の工事は順調に進捗しており、4年7か月後の敦賀開業に向けて見通しが立ったと思っている。一部、資材費の高騰やコンクリート資材の不足などがあるが、県内の特定の場所にプラントを造るとか、あるいは敦賀の海上から提供するとか、いろいろな工夫をして開業が遅れることがないように努めていく。また、今回の建設費の2,200億円余りの増については、例えば750億円余りの国費、貸付料といったものを増額して新しい財源とすることにより、敦賀から先の開業にも毎年使えることになる。敦賀から先の見通しについてもできるだけ早く確定できるように、三県で力を合わせて進めたいと思っている。

エネルギー政策については、政府が今年7月に4年ぶりにエネルギー基本計画を改定した。この計画の議論の際、私も委員として意見を述べたところであるが、ポイントは二つ。

一つは10年後の2030年には原子力を重要な電源として、電源構成割合を20～22%のまま変えないという方針。しかし、今の原子力発電所の状況を見ると、15基が廃炉になっている一方で、再稼働している原子力発電所は9基であり、電源比率の見通しが不透明な状況にある。

もう一つは、原子力を重要なベースロード電源としながらも、可能な限り依存度を低減させるということだが、これが一体何を意味するのか、依然として曖昧である。政府はどのような方針にし、正面に立って、これがどうなのかを説明し、国民の皆さんの納得が得られるような方向付けをしなければ、原子力エネルギー問題はこうした地球温暖化の時代に解決しないだろうと強く申し上げて

いる。この計画については次の見直しもまた行われると思うが、そういう方向をよりクリアに出していくべきかと思っている。なお、今週末に大飯・高浜の二つの原子力発電所において、国と共同の原子力防災訓練を初めて行う。これは二つの発電所が一つの原因によって発災したとの想定で訓練を同時に行うものであり、ストレスをかけて、自衛隊や海上保安庁などの機動力をいかに強化するかとの訓練になると思う。エネルギー問題については、福井県は様々な責任を持った立場にあるので、以上のような考え方で進めてまいりたい。

最後に、来月末から開催される「福井しあわせ元気」国体・障害者スポーツ大会は、史上初めて、国体期間中に障害者スポーツ大会の一部の競技を行う。戦後これまでは国体から1週間ぐらい空けた後に障害者スポーツ大会が行われていたが、福井で初めて車いすバスケットや車いすテニスを国体期間中に行うなど、いろいろな点で両大会の融合を図っていく。この結果を2年後の東京オリンピック・パラリンピックにつなげていくことを国と議論しているので、ぜひ成功裏に終わるように努力したい。なお、水泳競技の一部、飛込・水球・アーティスティックスイミングは金沢で開催していただくことになっており、石川県にはご支援をお願いしたい。

懇 談

【テーマ1】 北陸新幹線の整備促進と 広域観光の推進



○高木 副会長

北陸新幹線は優れた経済波及効果や南海トラフ地震などの有事の代替補完機能を有し、国土強靱化にも大きく寄与するものであり、北陸はもとよりわが国にとって重要なインフラである。今年2月の大雪でも、在来線を含む地域交通が分断された中、北陸新幹線はほぼ平常どおりの運行を維持した。7月上旬の豪雨の際にも平常運行しており、雪や雨に強いことが証明されている。北陸地域の成長戦略の重要な基盤である北陸新幹線については、北陸三県の一体的発展、日本海国土軸の形成に向けて、一日も早く大阪まで全線開通させる必要がある。

金沢－敦賀間については、今般、人件費の上昇や資材価格の高騰により建設費が2,260億円増加するとの新たな課題も出てきたが、2022年度末の敦賀開業は何としても実現させなければいけないと思っている。また、敦賀－新大阪間については、2030年頃までの一日も早い全線整備を速やかに進めるよう強く訴えている。このためには、現行の駅・ルート決定に向けた詳細調査および環境

アセスメントの早期完了、ならびに安定的財源確保による切れ目のない着工が必要。財源確保に向けては、関西における早期全線整備の機運醸成も大変重要。引き続き関西経済連合会とも連携し、関西経済界を巻き込んだ早期全線整備に向けた取り組みを進めていきたい。

広域観光について、インバウンド需要の高まりなどを背景に、観光は今後の地域活性化の切り札となる有力な産業となっている。北経連が提唱している広域観光ルートの「ゴールデンループ」は観光分野への経済効果はもちろん、東南海地震への備えなど、国土防災の観点からも大変重要な意味を持つものである。

北経連では、北陸新幹線金沢開業による交流人口の拡大を最大化し、さらにこれを生かすべく首都圏へのPRや誘致・誘客活動を行っている。具体的には、北陸三県誘客促進連携協議会に参画し、「Japanese Beauty Hokurikuキャンペーン」への支援など、三大都市から北陸への誘客促進に向けた取り組みを行っているところ。また、北陸三県のご協力を頂きながら実施している首都圏での北陸イメージアップ事業や、「北陸物語」のホームページ、Facebookの活用などを通じて、北陸の魅力を全国に発信している。

インバウンド観光も、昨今はブロック間競争、中国地方対北陸地方、北陸地方対四国地方、あるいは東北地方対北陸地方という様相を帯びてきており、今まで以上に北陸三県の団結が重要。こうしたことから、北経連では中央日本総合観光機構および昇龍道プロジェクト推進協議会にも参画し、久和会長が両団体の副会長を務めさせていただいている。いずれも広域周遊観光の促進、SNSの充実やWi-Fiの整備などの情報発信および利便性向上への取り組みを行っており、北経連としても積極的に参画しているところ。さらには観光産業を担う人材育成の観点から、学生観光まちづくりコンテストを誘致しているほか、ニューツーリ

ズム創造の観点から北陸三県修学旅行誘致推進プロジェクトと連携した教育旅行の誘致を進め、教育観光と産業観光を組み合わせた提案なども行っている。

それでは、三県知事の皆さまにお伺いしたい。まず1点目として、北陸新幹線の整備促進については、各県が連携を図りながら全力を挙げて取り組んでおられると思うが、その具体的な取り組みについて何うとともに、大阪までの早期全線整備の実現に向け、今後の予算措置など、国として講ずべき施策などのスケジュール感も含めて、各県知事の思いをお聞かせいただきたい。

2点目としては、現在の北陸新幹線の好調さを持続していく観点から、今後、北陸三県が連携したさらなる取り組みも重要になってくると考えており、中でも広域観光の推進に対する各県の連携、取り組みについてお聞かせいただきたい。

○西川 福井県知事

懸案の4年半後の敦賀開業に関して、用地買収については問題ないと思うが、生コンクリートの不足などの問題がある。国や鉄道建設・運輸施設整備支援機構と協議をしながら対応し、石川県も同じような課題があるかもしれないが、予定どおり整備されるよう努力したいと思う。

敦賀－大阪間については、自民党のワーキングチームが6月下旬から議論を進めており、今年度中には詳細設計、アセスメントが行われると思う。できるだけこれを短縮、あるいは重ねながら、北海道新幹線に遅れることなく整備できるように努力したい。なお、福井県の問題として、新幹線に乗っても周りの景色があまり見えないということで、透明板とか、フェンスを不要に高くしないといった対応を行うとともに、トンネル内における通信工事と一緒に、工事費を幾らか減らすことを考えている。

問題は、敦賀開業後のフリーゲージトレインが

困難ということなので、これはJRの皆さんとの相談もあるが、在来特急、特にこれから名古屋のリニアが開業すると、いよいよ名古屋方面・中京方面の利便性の問題もあるので、どのように進めていくかが課題になると思っている。

新幹線開業に向けた県都・福井の玄関口整備について、金沢・富山は駅舎や駅前広場などがきれいになり、工事の一部もなされていると思うが、福井駅前の場合、えちぜん鉄道、福井鉄道が駅の前、あるいは駅の後ろから入り、相互乗り入れが完成した珍しい街。さらにバスターミナル、新幹線福井駅のイメージもできて、えちぜん鉄道の新駅舎が既に高架化で完成しており、そういう方向で進めたいと思っている。

特に福井県は歴史が古い県で、今年で幕末明治から150年を迎える。福井はさまざまな有名人物が出ており、幕末を中心に松平春嶽公、橋本左内、由利公正など、近代日本の礎を築いた人物を輩出している。梅田雲浜は小浜の方で、橋本左内と梅田雲浜は安政の大獄で刑を受けた方々である。内山良休は大野藩の御家老で、大野藩は船を造って蝦夷、北海道の地まで開拓したというフロンティアスピリットのある藩であった。これらをしっかり生かした観光や誘客をこれからも進めていく。福井県中17市町それぞれ歴史があり、特別展・企画展を行っているので、ぜひ機会をみつけてご覧いただきたい。

山里口御門については、3月にこれまでにないものが完成し、150年ぶりに復元した。この手前に御座所があったので、これは春嶽公などの松平の大名がお城に行くときに通ったところであり、一般のお侍が通る所ではなかった。

県立博物館では今回、坂本龍馬が新国家の基本方針を示した自筆の「新政府綱領八策」を公開している。坂本龍馬が新政府の盟主は誰かというところで伏せ字をしているところがあるが、これは最近の説では春嶽公であるというドラマがいろいろ

出ており、念頭に置いていただきたいと思う。

また、若狭国の小浜藩主、譜代大名の酒井忠勝公は、3代将軍家光の覚えめでたき方であり、その忠勝公が徳川家光から拝領した駕籠が最近、包まれた状態でお寺の天井にぶら下げられていたのが見つかった。この駕籠は幕末期の和宮降嫁の際にも京都で使用されたということであり、将軍用の駕籠としては日光東照宮とここだけの見事な駕籠ということで、これもご覧いただきたいと思う。

観光の話では、まずは年縞について。これは三方五湖の一つである水月湖の湖底で7万年間ずっと毎年1mmずつ累積したもので、地層が累積し、湖も沈下するというので、絶えず水があったので残ったものであり、あらゆる情報がここに入っている。世界中の考古学の年代測定が、この中に入っている炭素成分で同定できるというもの。

さらに、永平寺の門前の参道の右側に宿坊を整備しているほか、一乗谷朝倉氏遺跡博物館については、たくさんの史料が出ており、あらゆる文化財、歴史の遺構等があるので、それを全て展示できるような博物館を造りたいというもの。

ソフト的な話になるが、テレビドラマ・映画とのコラボによる主に福井県の情報発信について。全米選手権5連覇を成し遂げた福井商業高校のチアリーダー部「JETS」をモデルに、土屋太鳳さんという朝ドラにも出ていた女優さんが主演のドラマ「チア☆ダン」が放映されているところ。先ほど触れたえちぜん鉄道に関しては、えちぜん鉄道のアテンダントを描いた映画「えちてつ物語」が11月に全国放映される予定。

また、この夏も恐竜博物館は10日間ほどで入館者数が毎日1万人を超えるという、これまでにない来客であった。ハリウッド映画「ジュラシック・ワールド 炎の王国」とタイアップしたコマースナルなども影響しているのではないかと思う。恐竜博物館は手狭になっており、これを今後どう拡張するかを議会で議論し、これからの新幹

線開業に向けて方向性を出していきたいと思っている。

幕末明治の先人たちについても先ほど申し上げたが、NHKのスペシャル・ドラマ「龍馬 最後の30日」や「英雄たちの選択」、それから「風雲児たち～蘭学革命篇～」などのいろいろな番組が放映された。このようにテレビや映画などを通して福井を知っていただくと同時に、最終的には大河ドラマなどにつながるように努力したいと思っている。

○谷本 石川県知事

新幹線が開業して4年目に入ったが、想定を超える、あるいは想定していなかった様々な開業効果が出ている。もう一度しっかり確認・検証し、金沢開業に次ぐ第二の開業としての敦賀開業の効果を最大限に引き出していくことを念頭に置きながら、対応を進めていくことが必要。

開業前の3倍のお客さまが4年目に入っても維持されているが、JRからは、これは一過性のブームではなく首都圏からの大きな人の流れとして定着しているとの評価もいただいている。私どもの調査では県外からの観光客も300万人増え、横ばいで推移している。海外からのお客さまも今は61万人で開業前の約2倍。海外誘客に本格的に取り組みはじめた平成15年当時は5万人だったので、実に12倍に増えた。

想定外の効果の一つは、東北との双方向の直通新幹線が運行されるようになったこと。仙台と金沢が北陸新幹線の開通で、従来5時間ほどだったのが3時間半で結ばれ、東北からのお客さまが開業前の1.8倍に増えた。大宮で乗り換えをせずに、大宮経由で新幹線を直通で走らせる選択もあっていいとJRにお願いしたところ、平成28年に仙台発金沢行きの直通新幹線が運行され、満席であった。翌年には仙台から金沢へ、金沢から仙台へと双方向で運行され、これも大変満席に近い

状況。平成30年は秋だけではなく春にも運行いただき、春には金沢発の新幹線が運行され、10月には金沢発と仙台発の双方向で、加えて11月には福島発の直通新幹線の運行が予定され、初めて双方向での複数便の運行が実現した。直通新幹線についてJRにも大変高く評価されており、毎年続けることにより将来的には定期便化されればと思っている。

もう一つは、金沢港におけるクルーズ船の寄港数の増加。今年は開業前の約3倍、45本が金沢港へ入ってくる予定で、そのうち、乗船前や下船後の宿泊が期待できる金沢港発着型のクルーズが約半数の22本。寄港数の増加については、新幹線の開業によってレール&クルーズという新たな旅行形態が生まれたことが大きく影響しており、金沢港発着の日本海周遊クルーズの乗客の約4割は首都圏からのお客さま。また、金沢港に寄港するクルーズ船の乗客は、石川県内だけでなく、立山アルペンルート、永平寺や東尋坊などの北陸三県の観光地にもバスで訪問しており、広域観光の玄関口の役割を果たしていると言える。

さらに、富裕層、消費単価の高いお客さまに利用いただくラグジュアリー船の寄港も増え、今年は過去最高の23本となっている。来年には世界有数の豪華客船であるクイーン・エリザベス号も1回寄港し、再来年は2回の寄港が発表されている。金沢港の受け入れ態勢を整えるため、昭和47年に整備された古い金沢みなと会館を取り壊し、新たにクルーズターミナルの整備をこの秋から進めて、東京オリンピック開催までに完成させ、同時にクルーズが2隻入った場合も受け入れ可能な態勢を整える。

開業効果として、石川県を紹介する全国ネットのテレビ番組の本数を調査している。開業前は年間52本ぐらいだったが、開業年には313本、その翌年が251本、昨年が305本、今年はまだ年度前半だが206本となり、おそらく平成29年度を超える

のではないか。

もう一つ、開業に当たり我々が一番心配したストロー現象については、ふたを開けると全く起きずに、逆に80社近い県外企業が支店や営業所を設けるという状況。毎年5月に金沢市内で開催している機械工業見本市には、首都圏から70社近い企業が出展され、この見本市を通じた新たなビジネスチャンス獲得との動きも出ており、これも北陸新幹線による時間距離の大幅短縮の成果。

子育て世代の移住増について、新幹線との因果関係があるのかどうか詳細な分析はしていないが、本県を含めて北陸は保育所の普及率が高く、小中学生の学力が全国トップクラスで、子育て環境が充実している。さらに新幹線開業により交通の利便性が高まり、こうした魅力が知られ、子育て世代が移住を始めたのではないかと推測している。本県における転入者と転出者の差が、開業前は185人の転入超過だったが昨年は774人と約4倍に増えた。金沢開業は観光面の効果にとどまらず、企業活動や移住人口の増加などの効果もあり、地方創生に大きく貢献してくれる交通手段だと分かってきた。さらに、この冬の大雪でも新幹線は通常どおり運行され、北陸の未来を切り拓いていく有効な交流基盤であることが実証されたのではないか。

次に、北陸新幹線の整備促進について。これまで一致結束して事に当たってきたが、それが長野-金沢間の開業、金沢-敦賀間の開業時期の前倒し、昨年3月の全ルート確定につながった。金沢-敦賀間については、大臣からも前向きな答弁をいただいた。敦賀-大阪間についてもルートが決定し、アセスメントが終わり次第、切れ目なく着工したいという大臣の明確な意向もあるようなので、財源の確保がこれから大きなテーマになっていく。27日に与党のプロジェクトチームが開催されるので、そこで取り上げられると、小委員会において具体的な財源確保に関する検討がよい

よ始まる。

敦賀開業を切れ目なくとの大臣の話はあったが、金沢-敦賀間は金沢開業の3年前に着工されたとの事実があるので、場合によってはアセスメントを早く終え、オーバーラップしながらの着工も可能と思っている。その意味でも、財源確保についてはそろそろ本格的な検討に入っていただきたいとの思いを持っている。

広域観光については、2年後に東京オリンピック・パラリンピックがあり、その3年後には敦賀開業が実現することから、ここ1~2年の取り組みが開業効果をさらに拡大させる正念場の時期。国内誘客の拡大に向けてはJRとの連携が不可欠。お客さまは県境を意識せずに旅行されるので、各県の魅力的な観光資源を組み合わせ、多様な旅行商品をつくっていく必要がある。金沢駅には北陸三県のパンフレットを相互に配置しており、北陸三県、JRと北経連が連携して首都圏を主なターゲットに実施している「Japanese Beauty Hokurikuキャンペーン」については、平成28年度まではお客さまが落ち込む12~3月に展開していたが、昨年度から新たに春から秋のキャンペーンも実施し、1年を通じて四季ごとに、食や自然景観、祭りなどのテーマを決めて戦略的に誘客を図っている。

もう一つは修学旅行の誘致。将来にわたる入込客数の維持・拡大のためには、若年層への働き掛けが重要であり、修学旅行の誘致にも三県を挙げて取り組んでいる。残念ながら、修学旅行は京都・奈良・沖縄の御三家が6割5分ぐらいを占めているが、修学旅行先を北陸に変更してもらうには、学校側に多様な教育プログラムを提案していくことが不可欠。三県が連携して特色のある体験素材をアピールしていかなければいけない。これまでの取り組みが功を奏して、平成29年度に首都圏から本県に修学旅行で訪れた学校は37校で、開業前の約3倍となり、延べ宿泊者数は7000人を超

えて約7倍に増加するなどの成果も着実に上がっている。首都圏の公立中学校を対象とした北陸新幹線を利用した修学旅行の旅行意向調査では、「利用したい」もしくは「検討したい」と回答した学校が千葉県や東京都でそれぞれ100校を超えたので、まだ伸びしろがあると思っている。

広域観光の中の海外誘客について、県内の外国人旅行者は平成15年の5万人から昨年は61万人となり、飛躍的に伸びている。日本に来る外国人旅行者は県境を超えて広域的に周遊する傾向が強く、海外から北陸への誘客促進のためには、北陸新幹線を利用して北陸の数々の観光地に立ち寄った後、京都や大阪を訪れるという新たなゴールデンルートを設定させていかないといけない。その意味で、JRが発売している北陸アーチパスはかなり有効な手段。また、三県が他の沿線自治体やJRとの連携を強化し、欧米やオーストラリア、東南アジアなどの海外からの誘客を進めるために、海外の旅行会社やメディアを招聘している。本県では今年度、海外における本県の認知度向上を目的に、インターネット動画サイトを活用したPRにも取り組んでいる。

もう一つ、来年にはラグビーワールドカップが日本で開催されるが、決勝戦まで残る国としては、オーストラリア、ニュージーランド、フランス、南アフリカあたり。南アフリカは遠過ぎるので対象外だが、可能性が一番高いオーストラリアやニュージーランドあたりに的を絞り、オーストラリアとニュージーランドの旅行エージェントに石川県を組み込んだ旅行商品について働きかけたところ、オーストラリア・ニュージーランド・フランスの3カ国で試合観戦と本県での観光を組み合わせた団体ツアー22本を造成いただいた。試合の開催地以外のところでは京都が第1位、2番目が広島で、石川県は3番目にランクされた。今後は個人旅行者の誘客にも尽力していかなければならない。この22本の旅行商品をオーストラリア・

ニュージーランドのお客さまが100%利用すれば、約2,700人のお客さまを石川県に呼び込むことになり、1割強のお客さま増になる。今後も北陸三県が一体となって、北陸の観光資源と魅力をPRして、誘客拡大に一層取り組んでまいりたい。

○石井 富山県知事

北陸新幹線の利用者数が4年目に入っても開業前の3倍近い。「整備新幹線」とひとくくりに見えるが、やはり北陸新幹線は圧倒的に開業効果が大きく、3年目に比べて4年目も2%増になっている。

敦賀までの開業は4年7か月後で、財源付きで今までは保証されていた。北海道新幹線は12年7か月後、2030年度末までということで、これも財源を確保して保証されている。しかし、敦賀以西については、ルートは決まったが残念ながらまだ財源がなく、いつから着工するかは確定していない。昨日、緊急要望として、三県知事と京都府の副知事、久和会長と一緒に国土交通大臣などの皆さんにお会いしてきた。建設費が2,260億円増嵩する。この内容はやむを得ないと思うが、一方で政府の方は与党も含めて、2022年度末までの開業は約束だから実現するとおっしゃっているので、何らかの財源確保ができる。そのために今回の概算要求でしっかり国費を上げてもらう。このことが、うまく実現できるかどうかのポイントだと思う。特に、国費は新幹線沿線地域がこれだけ運動していても755億円ですべてフィックスされている。もちろん補正予算もあるが、当初予算でいかに増額を確保できるかということになる。来年度は消費税の引き上げに関連し、当初予算はかなり思い切って予算計上することを骨太方針でも示してもらっているので、この2,260億円の増額については、災いを転じて福にするような知恵や工夫が要るのではないかと考えている。

敦賀-大阪間の早期着工・早期整備のために

*** 休憩 ***

【テーマ2】

北陸の地域力向上と産業振興



○稲垣 副会長

現在、全国的な人口減少・少子高齢化の進展による労働力不足が懸念されており、特に北陸は人手不足が深刻な状況にある。北陸では進学・就職などの社会移動による人口流出が減少傾向にあるが、中でも女性の域外流出は続いており、意欲的な女性が希望する職場の確保や職域の拡大に向けた取り組みを進める必要があると思っている。働き方改革や省力化投資などの生産性向上対策を進めるとともに、北陸へ人を呼び込み、人材を地元に着定させるなど、地域力の向上を図り、東京一極集中を打破していかなければならない。

北経連では2016年9月に経団連との間で地域経済活性化に向けた連携協定を締結し、北陸の中小・中堅企業や大学が有する製品・技術・サービスを経団連会員企業に紹介するマッチング事業を展開している。2017年度は18件の事案を紹介し、そのうち13件が面談にまで至り、一定の役割を担っていると感じている。

さらに、男女を問わず一人ひとりが能力を発揮でき、子育てをしながら多様かつ柔軟に働き続けられる社会の実現も必要。北経連の女性部会では、女性の視点から北経連の活動に対して積極的に意

約11倍になった。これをもっとハイレベルなものにするため、「立山黒部」世界ブランド化推進会議を昨年に立ち上げ、いろいろと議論している。一つは関西電力黒部ルート的一般開放をぜひ実現したいということ。それから立山ケーブルカーは営業開始から64年も経っていることから、自然環境に十分留意した新たなロープウェイの建設も検討していく。

また、来年は「世界で最も美しい湾クラブ」に富山湾が加盟して5周年にあたることから、世界総会を富山県で開催いただくことになった。世界44の湾がメンバーで、例えばアメリカだとサンフランシスコ湾、フランスだとモン・サン＝ミッシェル湾、ベトナムだとハロン湾などが加盟している。この4月のフランス総会で貴会名誉会長の永原さんなどと一緒にプレゼンをして開催を決めていただいた。このような新たな企画を、できるだけ知恵を絞り、民間の皆さんのお力もいただきながらまとめていきたい。

最後に、北陸新幹線を早く大阪までつなぐことで、仙台－金沢間はもちろん、北関東や南東北からも人が北陸に流れる。これまで京都・大阪に行くときは東海道新幹線を使うケースが圧倒的に多かった。現実に首都圏と中京圏・関西圏を流動する人が年間1億2400万人ぐらいで、一方、富山を含む北陸にいらっしゃる人は現時点で919万人、富山県はそのうち340万人。実は新幹線開業前、この数字は600万人ぐらいだった。金沢開業でこの程度なので、敦賀まで、さらに京都・大阪までつなぐと、日本列島のど真ん中にいわば山手線のようなものができて、その半分が北陸新幹線ということになる。富山県だけではなく、石川県や福井県と力を合わせ、また、ケースによっては長野県や岐阜県など、いろいろなところと連携しながら、この大ゴールデン回廊を形成し、北陸が日本あるいは世界的に見ても活力があって住みやすく暮らしやすい地域となるように頑張っていきたい。

ラスの観光スポットになりつつあると思っている。

さらに、富山県はおかげさまで、この7～8年で映画のロケ地として非常に人気を博するようになった。今秋も木村大作監督の「散り椿」など、いろいろな映画・アニメの舞台になっている。以前ヒットした「おおかみこどもの雨と雪」は344万人以上の観客動員だったが、それから3年、5年経っても、毎年1万人以上の方が聖地巡礼としてアニメの舞台になった所を訪問されている。

来年、富山県ではシアター・オリムピクスが開催される。ギリシャのアテネから始まり、これまでは各国の首都で開催されてきた。1999年の静岡開催が唯一の例外で、ほかは全て首都で開催されてきたものを、来年は利賀で開催することになった。8月から9月にかけて20カ国・30プログラムを行うが、相当多くの方に外国人も含めて見に来ていただけていると思っている。

また、日台観光サミットも来年富山で行う予定。今年、台湾の台中市で開催された日台観光サミットの総会に出向いた際、「来年度は富山で」と全会一致で決めていただいた。

そのほかには、今年の7月に東京ガールズコレクションが地方では北九州市や広島市に次いで富山県で開催された。会場の富山市体育館で一緒に盛り上がっていただいた方が7,000人。その後、環水公園で開催されたグルメフェスやミュージック花火大会には合わせて4万人が訪れた。特に、私が時代は変わったなと思ったのは、東京ガールズコレクションに出演されたモデルの皆さん方に富山のお寿司をお昼に出したり、富山の伝統工芸品などを使ってもらったりしたところ、その中の63名の方がそれらをInstagramやTwitterなどのSNSで発信されていた。フォロワーが2,500万人で、「いいね」をくださったのが302万人ということで、すごい時代になったと思っている。

それから、この14年間で立山黒部アルペンルートを訪れる外国人の方は2万3000人から26万人と

は、駅・ルートの詳細調査や環境アセスメントを早くやって、財源を確保のうえ切れ目なく着工していただきたい。財源については、与党の方も含めていろいろな遠慮があってオープンに議論されていないが、知恵を絞れば、2兆1000億円は確保できるのではないかと考えている。

今回の一番の収穫は、昨日、国土交通大臣が「財源確保さえできれば、敦賀まで、さらに敦賀以西の大阪までの工事を切れ目なくやる」ことを明確にされたことと、「駅・ルートの詳細調査は今年度中に概ね終わって、公表する」とおっしゃったこと。2022年度末の敦賀開業後、切れ目なくやるとしても、2030年度末の札幌開業まで8年間しかない。金沢－敦賀間は金沢開業3年前の平成24年に認可され、その後石川県では、鉄道・運輸機構が金沢－敦賀間の設計・測量などを始めた。富山県では富山－金沢間が平成17年4月に認可され、その後、測量や設計、一定の時期になってからは用地買収も始めていた。2022年度末の敦賀開業、場合によってはその少し前に大阪までの認可、着工という段取りにして、何とか2030年までの大阪開業に持っていきたい。

観光について本県は、去年は延べ宿泊者数が前年比14.3%増、外国人延べ宿泊者数も29.4%増となり、全国でも非常に高い伸び率になった。取り組みの一例を挙げると、富山県美術館が去年の夏に本格オープンし、アートとデザインをつなぐ美術館という新しいコンセプトも打ち出したところ、訪れた方からは、景観も良く、水辺で環境の良い所だと好評をいただいている。一部オープンするときから数えると入館者数は170万人で、年間115万～120万人に来ていただいている計算になる。また、富山県美術館は富岩運河環水公園の西側の高台にあるが、環水公園全体として見ると、利用者は10年前には70万人だったのが、去年は265万人に来ていただいた。兼六園などいろいろと立派な所があるなか、この場所も日本海側でもトップク

見を反映させており、先月の政府要望活動でも、別途、女性部会としての要望書を作成し、ひとり親家庭の北陸移住推進をはじめ、貧困児童を取り巻く環境の改善、児童虐待問題への適切な対応などについて、浅野女性部会長、森田副部会長が直接、与党幹部や関係省庁に要望を行った。北経連としては人材の地方定着・地方回帰による定住人口の増加を目指すべく、引き続き留学生を含めた学生の域内就業促進や、女性ならびに若者の活躍推進による地域力の向上に取り組んでまいりたい。

北陸地域は、伝統産業から先端技術産業まで、多様かつ国際競争力を有する日本海側随一の産業集積を形成している。今後も地域の成長の鍵を握るものづくり企業が取り組む産学官連携、新技術・新事業の創出やグローバル事業展開など、将来の成長に向けた取り組みが重要であり、これまでの産業構造が劇的に変わる可能性を秘めるIoTやビッグデータ、AI等の導入による第4次産業革命の推進、さらに超スマート社会としてのSociety 5.0の実現に向けた対応を進めていかなければならない。

一方で、北陸のものづくりを支えてきた現場力の継承も重要である。本年5月の北経連創立50周年記念式典での寺島実郎先生の講演にもあったが、2017年の技能五輪国際大会で日本が前回の3位から9位に順位を大幅に下げるなど、これまで日本が得意としてきた技術力への課題も指摘されている。最先端技術も大切だが、これまで築き上げてきた技術・技能の継承・向上についてもしっかり取り組んでいく必要があると思っている。

北経連では、日本の最先端分野をリードする経営者や研究者等を招いた講演会等を行っている。地域の知の拠点である地元12大学との連携を強化し、産業振興や人材育成などの分野での協力推進を図っており、12大学の学長と北経連役員による北陸産学連携懇談会や、大学の産学連携部門・地域連携部門と会員企業との交流会を開催してい

る。今月1日には産学連携によるイノベーションの推進について学長の皆さまなどとの話し合いの場を持ち、今後一層の連携強化を確認している。このほか、本年4月には北陸の産業や企業のPRツールとして好評いただいている「北陸のシェアトップ100」を「北陸のシェアトップ150」に改訂した。今後もさまざまな機会での冊子を活用し、北陸のPRに努めていきたい。

さらに若い優秀な人たちを引き付けるには、今後、ベンチャー企業にも期待している。昨年5月のシリコンバレー視察も踏まえ、関係各所と連携し、ベンチャー企業の振興支援についても検討してまいりたい。

最後に、三県の知事の皆さまに質問させていただきたい。まずは地域力向上について、定住人口増加、特に若者や女性の地元への定着および回帰に向けた取り組みを中心に、地方創生に向けた各県の取り組みについてお聞かせいただきたい。また、産業競争力の強化に向けた産学官連携によるイノベーション創出など、産業振興に向けた各県の取り組みについてもお聞かせいただきたい。

○石井 富山県知事

富山県はUターン率が向上している、また、移住も増えている。これは、もちろん新幹線の開業効果もさることながら、やはり子育て環境を含めた住宅環境や自然環境が良いことや、産業に魅力があり元気があって、将来に向けてビジョンを持って取り組んでいる企業が多いということからではないかと思っている。

5年近く前に、富山県ものづくり産業未来戦略を作った。従来は、自動車部品や電気・電子関係、住宅ビル建材やジェネリック医薬品などで頑張っていたが、これを次世代自動車や航空機、ロボット、環境エネルギー、バイオ医薬品等、様々な成長産業に多面的な展開を図りたいということで戦略を作った。かなり成果も上がってきたと思うが、

この間にも、ものづくり産業を取り巻く環境は相当変化しており、今、見直し作業を鋭意行っている。

見直しに当たっての重点的な視点としては、一つ目は生産性の向上、高付加価値化。IoTやビッグデータ、AI、ロボットなどをしっかり導入して、生産性の向上を図る。また、デザインと新素材などの先端技術の融合などによる新商品を作るということ。特にIoTについては昨年9月に富山県IoT推進コンソーシアムをつくった。既に会員も300社を超え、総論だけではなく具体的なワークショップを行っており、成果も上がっているので心強く思っている。

二つ目の視点は、産業基盤の強化。特に力を入れているのはオープンイノベーションで、異業種・異分野の技術等を組み合わせて、革新的な新製品の開発等を推進していく。なお、実際にはどの企業でもコアな部分はオープンにしにくい面もあるが、ある程度企業間の信頼や話が進めば、お互いにコアな部分も少し提供しやすくなると思っている。最近では医薬品、アルミ、それからヘルスケアも新たな成長産業として力を入れている。

三つ目の視点としては、それぞれを担う人材育成にも相当力を入れている。富山県の特徴として、都道府県で唯一、薬事研究所を持っていたが、これを薬事総合研究開発センターに抜本改組して強化。また従来の工業技術センターも抜本改組して強化している。このほか、総合デザインセンターも全国で唯一公立で持っているが、これも大幅に強化している。

医薬品については、ご承知の方も多いと思うがこの10年ぐらいで生産額は2.8倍になり、国内第1位となった。今後も非常に活発な設備投資をしっかりとサポートしていきたいと思っている。また、このサポートの一つの手法として、「世界の薬都」といわれるスイスのパーゼル地域と交流協定を9年ほど前に結び、以来、交互にジョイントシンポジウムなどで交流を深めている。

薬事総合研究開発センターの製剤開発支援センターは、かつてここに相談に来る企業は年間31件だったが、先端設備や人を揃えたことで昨年は541件であった。また、新たにオープンした創薬研究開発センターには、先端的な世界水準の設備を揃えており、人材も置き、個々の企業ではできないような研究開発の下支えを行いたいと思っている。

工業技術センターについては、産業技術研究開発センターへ抜本改組し、これも世界水準の先端設備、研究開発に資するものを国の資金などもいただいて整備している。県内企業には大いに使ってもらっているが、東京・大阪・名古屋本社の企業の研究部門が「これは便利だ」「使いやすい」「わが社にもない」と言って、230社もの県外企業に使ってもらっているのが一つの特色。中でも、ものづくり研究開発センターを中核的な位置付けとしてオープンイノベーションを推進し、個々の企業では持ち切れないような環境負荷施設を整備し、信頼性評価試験ができる。試作品開発だけではなく、製品の評価ができるところまで整備することで、企業の研究開発が進むことを願っている。また、生活工学研究所という部門では、これからはヘルスケアをもっと重視していく。

高岡にある総合デザインセンターでは、この20年間いろいろなことをやっており、若手デザイナーや外国の方なども含めていろいろな方が交流できる雰囲気になってきた。昨年、センター内にオープンしたクリエイティブ・デザイン・ハブには、連携交流スペースを置くだけではなく、企業の入居スペースを6室設けたところ、早速5室が埋まり、その中には日本の代表的な自動車産業のデザイン部門の会社が入るなど、相当成果も出てきた。また、VR/AR検証施設ということで、バーチャルリアリティやオーギュメントドリアリティなどの検証施設を設け、コストも削減しながら、デザイン関係のさまざまな試作品開発を、試作品を作らずともデザイン評価や検証ができる

ような設備を揃えることとしている。また、すぐそばには能作の新社屋があるほか、トヨタや日産なども含めていろいろな自動車、コンセプトカーの開発を手広く引き受けている日南グループのウイン・ディーという会社も立地しており、この一帯を地方としてはめずらしいデザイン交流ゾーンとして育てていこうと思っている。

先ほどから話に出ているように、今、非常に人手不足感が強くなっており、富山県ではかねてから移住、定住、Uターンを進めるべく取り組んできた。Uターン率は非常に高くなってきており、また移住も10年近く前はせいぜい200人、平成21年は189人と減ってショックを受けていたが、おかげで昨年は729人までになった。移住される世帯主の約7割が20～30歳代で、そういう方々が魅力を感じられるのは、やはりしっかりした働き口が見つかりやすい、子育て環境や住環境が良いといった点であり、富山県の魅力としてさらに磨き上げていきたい。

UIターンを進めるために、パートナーシップをもっと強めるということで、例えば早稲田大学と就職支援協定を結び、インターンシップを進めている。これも通常のインターンシップに加えて新規事業創造インターンシップといって、集まった学生さんを何組かのグループに分けて、学生さんのインターンシップを受け入れる企業を県が募集してマッチングを行っている。具体的には、グループごとに当該企業の課題や将来ビジョンを話してもらい、それに対して学生がアイデアやビジネスプランを出して、それを検証するというもの。結果として学生も勉強になり、企業にも、ものによっては新しいビジネスにつながり、人材確保にもつながることを狙っている。ここまで深掘りしているのは、多分、日本で初めてではないかと思う。

また、女性のUターン率、あるいは移住がどうしても少ないため、女性にターゲットを絞った就活女子応援カフェを開催している。そうした取り組みの

結果、2年ほど前までは外国人を入れて全年齢で社会移動がマイナスだったが、2016年はプラス226人、2017年はプラス358人となった。うち20～24歳の社会移動もマイナス60人ぐらいになってきている。但し、男女別に見ると、男性は4年ほど前からプラスが続いているが、女性はマイナス幅は減ったものの未だマイナス。もっと女性が活躍しやすい富山県にしなければいけないと思っている。そこで、仕事と子育ての両立支援ということで、次世代法に基づく一般事業主行動計画の策定支援をしている。法律で策定が義務付けられているのは今でも従業員101人以上だが、富山県は経営者のご理解をいただき、全国で唯一従業員30人以上の企業に行動計画を策定してもらい、仕事と子育てが両立しやすいような取り組みを行っている。

また、最近、国の法律がさらに一歩進んで女性活躍推進法ができたので、これについても企業に呼びかけ、法律上は従業員が300人以上の企業に計画の策定が義務付けのところ、それよりも規模の小さい企業に中小企業支援の労務士を派遣するなどして、できるだけ女性の皆さんが活躍しやすいような職場づくり、働き方改革を進めている。既に各企業でがんばっている、煌めいている女性もいらっしゃるの、そういう皆さんと煌めく女性リーダー塾を立ち上げ、横のネットワークをつくって、女性の知恵やパワーをもっと生かす社会にしていこうと取り組んでいる。

地方大学の振興と地域産業活性化、人材育成についてだが、平成14年までは工場等制限法により、東京23区内に大学を新增設するには許可が必要だったが、これが小泉内閣のときの規制緩和でいつの間にか廃止されてしまい、その後15年間で高校卒業者は平成14年に比べて2割近く減ったにもかかわらず、東京23区に集まる学生は逆に2割増えている。今、東京圏では年間12万人ぐらいの流入超過になっているが、その大部分は実は学生であり、そういう方々が東京圏で就職するという

流れになった。

そこで国は、東京集中を抑止するとともに、一方で地方大学を幾つか選び、産学官金でしっかりと連携して、地方大学と一緒にしっかりしたプロジェクトを示せるところを全国で10か所ぐらい特別に支援することになっており、富山県は医薬品をテーマとしたプロジェクトを行いたいと思っている。この特別枠は狭き門だが、それとは別にアルミをテーマとしたプロジェクトも一般枠の方で取り組もうと思っている。そうしたこともあり、3月には、とやま未来創生産学官連携推進会議を立ち上げた。テーマが医薬品であることから、かねて親しく交流してきたパーゼル大学などの支援、協力もいただくとの相談も行っている。富山大学、富山県立大学とも連携してしっかり進めていきたい。

「くすりのシリコンバレーTOYAMA」創造コンソーシアムについては、富山大学・富山県立大学・富山県の薬事総合研究開発センター・富山県薬業連合会のほか、国のPMDA（独立行政法人医薬品医療機器総合機構）北陸支部や全国レベルの研究機関とも連携していくこととしている。なお富山県立大学も昨年から医薬品工学科、今年から知能ロボット工学科を新設するなど、いろいろな新しい取り組みを行っている。

とやまアルミコンソーシアムについても、富山大学には全国でもおそらく唯一、軽量性、高い熱伝導性、水素への安定性というアルミの特色を生かしたプロジェクトを担える研究者がいらっしゃるし、三協立山やYKKなどの様々な企業もおられるので、こういった企業と連携しながら進めていこうと思っている。

この一環で、今年、東京圏にある評価の高い大学の学生さんを募集して、サマースクールも行っている。今、若い学生さんは、いろいろな面で条件が整っている地方に非常に魅力を感じる人が増えているので、私どもが期待した以上に手が挙

がっている。

このほか、医薬品とアルミ以外の分野についても産業界の意見を伺い、意欲ある企業がうまくグループ化できるように、県として積極的にサポートして、産学官金でやっていこうと思っている。

○西川 福井県知事

産業創出、販路開拓の分野について、福井県の新しい産業、シンボリックな事業としては超小型人工衛星がある。県民衛星プロジェクトといって、県民の皆さんが自前の技術とネットワークによって超小型人工衛星を打ち上げ、この技術を使って様々な情報を農業などの地域の様々なものに使っていこうということで、2020年に打ち上げを予定している。また、東京大学などと連携し、最近、ルワンダというアフリカの中央部にある国が日本政府といろいろな話し合いをして、福井県のような技術を使いながら自分の国でもやりたいということで協定を結んだところ。ルワンダは国内の道路や鉄道などが全くないに等しいため、空の上からいろいろな情報を取って、連携しながら産業を興したり、生活水準を上げたりしなければならないとのこと。もちろん福井県でも新しい衛星を打ち上げるが、国際的にも連携したいと思っている。

また、福井県では、炭素繊維、炭素を薄くした糸を使い、開織といって平たく開いて積み重ねて航空機の翼や胴体を軽量化する技術が実用化されており、東大や航空機メーカー、JAXAなどと協力して、従来よりも強度が高く安全な航空機材の開発を行っている。工業技術センターでは、あらゆる気象条件、温度に対応できるような試験が可能で、いろいろなところで使われ始めている。

それから、AI・IoTへの対応も重要。今年の秋には県産業情報センター内にAIビジネス・オープンラボを設置する予定。実際に導入効果を体験しないと、こういうものが役に立つのか、やろうかという機運が起こらないため、導入効果の体感

をこのラボでできるようにするという。

更に、県内企業の販路拡大ということで、香港のショッピングセンター内にアンテナショップを設置し、県内のいろいろな製品等を展示販売するなど、こういう取り組みを始めているところ。

これからの福井を担う人材育成については、福井県は昔から親御さんからお子さん、お孫さんへという連携した承継はあるが、創業率があまり高くない。そこで、学生ベンチャーの応援ということで、理想的には大学の学生や先生に、福井大学などを中心にどんどん産業を興してほしいという気持ちがある。

また、今日、福井県は東京都と並んで有効求人倍率が日本一高い県。担い手不足、人手不足への対応のために県人材確保支援センターを商工会議所内にこの4月に開設し、専門の相談員が常駐しながら、実際に職場に赴いて、働きやすい職場づくりや人材採用の応援をしているところ。

続いて、都市人材による地方貢献について。最近、関係人口や交流人口といった言葉があるが、総務省のモデル事業の選定を受け、特に地域、市町を応援する都市在住の企業人材を呼び込んでいくということ。まずは福井市、鯖江市、美浜町、若狭町で実施し、外部の目から見たいろいろなりノベーションや里山資源を生かしたビジネスプランづくりなどを始めている。

ほかに、市町と共に都市部の企業のサテライトオフィスを誘致する取り組みについても、空き家などを活用して、鯖江市、永平寺町でウェブ制作、オフィスコンピューター、リアルタイム文字通訳サービス等のIT分野の企業の進出も始まっている。

いかに人材を地域に呼び込むかということになると、地域がどれくらいのパワーを持った幸せな県かということが大事。北経連の資料にも「日本一の幸福度北陸」とあるが、北陸はいずれもランキングが高い。2年ごとに行われているランキングでは、福井県はこれまで3回連続、6年間にわ

たって第1位。2位が東京というのはなかなか面白い話で、別にこのデータが田舎向けに作ってあるわけではないことは事実。石川県、富山県も福井県と同じように上位にランクインしている。最近、このランキングのさらなる分析があり、青少年や子育て世代、シルバー（現役）などのライフステージごとに調査されている。福井県は青少年とシルバー（現役）が高い。今日出席の皆さんの中にもシルバーの現役の方がかなりいらっしゃるかもしれないと想定するが、そういうことで何とかこのランクを高くしなければならない。

少し脱線するが、若者あるいはシルバーの方の幸福度を上げていくという話があると同時に、上げたらどうなるのかという話がまたある。どう地元で定着させ、地元で幸せなシルバー現役と老後を送っていただけるかという問題が出てくることになる。幸福と移住にはどのような相関があるのかというと、最近の経済学者の考えとしては、東京にもものが集まると、日本のGDPがより高くなるというのが通説のようである。また、田舎から大都市に若い人が出るのは合理的な経済活動だという説がある。この二つががちり組み合わさると、なかなかこの理論は打破できないが、我々としてはこれをいかに打破するかにかかってくると思う。しかし、簡単な対応では難しいかと思う。

大学の先生に聞くと、例えばイギリスのオックスフォード大学やケンブリッジ大学の学生は、卒業するとロンドンに残るわけではなく、半分は田舎に帰るとのこと。何をするのかというと、大体は貴族の末裔で、不動産を管理するという話。しかし、日本にそのように不動産を持っている人がいるかというと、先ほどの明治維新、あるいは戦争もちょうど150年の真ん中の1945年があったが、そのような地主さんはどこにもいらっしゃらないので、戻りようがないということはあるかもしれない。従って、皆さんの企業が戻るほどの財産かどうかということが一つの大きなテーマかと思う。

中小企業を中心に事業承継をいかにするかということで、魅力を感じて地元に戻っていただけるようなもの、東京や大阪で勉強するけれども、そのまま行きっぱなしではなくて戻ってもらえるようなタイプのことが考えられないかと思っている。

明治4年が廃藩置県の年で、ちょうど今ごろの夏に福井藩から福井県（足羽県）になったわけだが、お殿様は東京に來いと言われ、11月に1,000人の家来を連れて東京に引っ張られてしまった。また、お侍の優秀な子どもたちも全て、自分たちも東京に行きたいということで一緒に行ってしまった。それが中央集権の一番の原初の形態というか、それが今日もなお残っているのではないかと思う。それをいかに打破するかということが重要。

幸福度の問題だが、数年前、福井商工会議所の川田会頭とプータンに行ってきた。プータンも幸福度が世界一。福井県も幸福度日本一どころか世界一だと思っているが、幸福度は何が違うのかということになる。皆さんはプータンの幸福度と北陸の幸福度は何が違うと思われるか、ぜひ今日お考えいただきたいと思う。私が思っている仮説としては、プータンの国民の周りを囲んでいる幸福の空間というのは三角形か、四角形ぐらいではないかと勝手に想像している。それに対して、北陸のわれわれを囲っている幸福の空間はかなり多面的なもので、全然レベルが違うと言うと恐縮だが、いろいろなものが量的にたくさんある幸福なので、両方の幸福は比較できないと思う。いろいろな面を高く北陸として集めて、より人が集まるように何かできないかと最近では考えているが、名案はまだない。特に青春期、20歳前後のどこかへ行きたいという時期、例えば親から離れたいとか、ふるさとから少し離れてみたいといったその瞬間をいかにうまく捉えて、あるいは東京に行ってもいいけれども戻ってこいというシステムが、経済的にもあるいは強制的と言ってははいけませんが、制度的にも何かつくれると良いのではないかと

という感じを抱いているところ。

脱線した話を戻すが、移住・定住のきっかけづくり、幸福度日本一の魅力を広く伝える、教育的にいろいろ伝えていかなければいけないと思っており、地域おこし協力隊員の定住支援も進めている。ただ、これだけでパワーが発揮できるかというのは甚だ気になるところで、いかに戻すかということで、ふるさと納税などもあるが、ふるさとに定住するシステムをこれから地方全体で一つひとつ着実に見つけていき、集中の弊害をなくすということが大事かと思う。

「福井しあわせ元気」国体・障スポといったイベントなども通じて、福井県の良さを伝えていきたいと思う。

○谷本 石川県知事

石川県全体として、かつてない勢いがあるのは事実だと思う。石川県の場合、特に高い技術力を持つものづくり中小企業に非常に頑張っていたいている。中小企業の意欲ある前向きな取り組みをしっかりとサポートしていくことが行政の基本的な役割であり、様々な施策を講じている。

平成20年には総額300億円の活性化ファンドを創設し、様々な企業の意欲的な取り組みを支援してきた。10年間で商品開発などの支援が約900件、そのうち商品化できたのが約9割で、300億円のうち100億円は国からの支援。これは10年という約束で国から支援を頂戴し、今年が約束の10年目で、本来返済しなければならないが、県と地元の金融機関が一体となった取り組みで全国的にも大変高い商品化率となった成果を評価していただき、もう10年、100億円の支援が決まった。

補助金の限度額を300万円として、できるだけ多くの企業が手を挙げられる形でセットしたため、結果的には観光産業や食品産業、伝統工芸といった産業に偏っていた。ものづくり中小企業として300万円では手を挙げづらいということがあり、今

回10年間延長するにあたり、さらに100億円上積みして400億円とし、名称もいしかわ中小企業チャレンジ支援ファンドに改めて、ものづくり中小企業に対する支援を別枠で設けることにした。ものづくり中小企業に対しては支援上限を1,000万円として、事前調査から研究開発、販路開拓まで総合的にサポートする仕組みとした。企業の皆さま方からも手を挙げていただき、中小企業の頑張りで石川県の勢いをこれからも持続させていくという環境をしっかりと作り上げていきたい。

今年5月の機械工業見本市に行ってきたが、全てAI・IoTが標準装備されているような商品ばかりであった。生産性向上にはAI・IoTの導入が不可欠であり、県内の中小企業の皆さま方にはぜひAI・IoTを導入していただきたい。

石川県の中小企業の皆さま方にニーズ調査、アンケート調査をしたところ、いろいろなことが見えてきた。一番底辺の部分としては、そもそも社内でAI・IoTの導入や活用を検討できる人材がないという中小企業があることが分かってきた。2段階目としては、自分の会社にどのような設備を導入すればよいか、具体策の検討に当たっての技術的な課題を抱える企業があることが分かってきた。一番上としては、実際に導入する場合に資金面で課題を持つ企業もあるということで、企業の課題は大きく三つに分類できる。そうすると、十把一絡げに支援策を講じてても的を射た対応にはならない。それぞれの企業が抱える段階別の課題によりきめ細かく対応し、初期段階の企業に対しては人材育成の面から、次の段階の企業に対しては技術面から、最も進んだ段階の企業に対しては資金面から支援を行うという総合的な支援策を講じることにした。こうした三つの面からの支援策をきめ細かく講じてAIやIoT導入を後押しすることは、中小企業の生産性を向上させるのみならず、企業の競争力の強化にもつながると同時に、現下の喫緊の課題である人手不足対策にも資する

と考えている。

Uターンの促進については、若い方に石川県で就職していただくことが大変大きな課題。石川県では、平成28年4月にUターン希望者や学生などの就職面と生活面の相談にワンストップで対応するため、いしかわ就職・定住総合サポートセンター(ILAC: Ishikawa Life And Career Total Support Center)を金沢と東京に設置した。昨年度のILACを通じた移住者数はご家族を含めて359人で、かつてアンテナショップ内に相談窓口を設けていた開設前と比べて12倍となり、大きな成果を上げている。さらに、これ以外に県内市町の移住・定住施策を活用した移住者数を合わせると約1,020人が移住しており、着実に成果が出てきている。

今年度は大阪梅田にILAC大阪を設置する予定。進学者数は関東と関西で大体同程度、3,600人ぐらいが進学しているが、Uターンは関東が360人ぐらいであるのに対し、関西からはわずか80人ぐらいしかUターンしていない。逆に考えれば、関西からのUターンはまだ伸びしろがあり、大阪からのUターンを促すため、大阪にILACを設けることには意味がある。

学生の県内就職では、石川県の高卒者の4割が就職し、そのうち9割が県内に就職する。残り6割が大学に進学するが、そのうち4割が県内の大学に進学する。そういう意味では、学生の7割5分は県内に就職してくれる。課題は残りの2割5分を県外に行かせずに、県内に就職させる取り組みを進めること。県外の大学に進学する学生は6割で、このうち卒業後に県内に戻って就職する学生は6割。首都圏に限って言えば4割に下がるが、残り4割ないし6割は卒業後そのまま大学近くの企業に就職しており、こういった学生のUターン就職を促していかなければならない。教育委員会にもお願いして、大学に進学した折から学生の下宿先を全部データベース化して、「あなた方は石川県と縁が切れたわけではないよ」ということ

で県内の企業情報をどんどん送り届けている。

そして、インターンシップが就職には大変効果的であることが分かってきた。インターンシップに参加した学生の約6割がその企業へ就職するという調査結果もあり、学生諸君に本県の優れた企業に就職してもらうには、企業の魅力を直に感じてもらうことが一番の近道。そこで、県内大学と連携して、就職活動が始まる前の大学3年生を対象にインターンシップを受け入れる本県企業と学生のマッチング交流会を夏と冬に開催し、年々規模を拡大して実施している。その結果、この春に卒業した県内学生の県内就職者数は取り組みを始める前と比べて約200人増え、取り組みの成果が上がっている。

しかし、県外の大学へ進学した学生については、残念ながらまだ6割しか本県にUターンしていない。首都圏の企業に就職したいという確信犯的な学生はどうしようもないが、何となく首都圏の企業に就職してしまう学生については、ぜひ県内にUターンしてほしい。県内にも素晴らしい企業がたくさんあるということをしっかり学生諸君の頭に焼き付けていく必要がある。

それから、昨年6月に移住の際の経済的負担の軽減を図るために、いしかわ移住パスポート制度を創設した。本県への移住を希望する方、県内に移住して1年以内の方を対象にパスポートを交付し、趣旨に賛同いただいた事業者から引っ越しや住居の賃貸購入費用、自動車免許の取得などについて割引や特典を提供している。制度開始から1年が経過したが、引っ越しや住宅建設はもとより、県内各地の食が味わえる飲食店などに新たな協賛をいただき、協賛店は創設時の83社・315店舗からさらに増加して155社・507店舗になっている。

石川県の産業といえば、基幹産業は機械・繊維・食品・IT、観光・伝統産業になるが、次の時代の一翼を担う産業として、新たな産業構造の多軸化を図ることは不可欠。そこで、石川県では

いしかわ次世代産業創造ファンドを創設して、炭素繊維をはじめ、革新性の高い分野の研究開発を支援している。中でも、炭素繊維は何といっても鉄より丈夫で、アルミより軽く、さびないという特徴があり、航空機や自動車の素材としての活用が進んでいる。今後、これらの素材としてのさらなる活用の拡大、特に住宅などの新たな分野への用途拡大を期待している。

他方、炭素繊維の加工には高い技術力が求められるが、世界でもトップレベルの織りや編みの技術を持つ本県の合成繊維産業は炭素繊維産業と親和性があると思っている。コマツの関連企業をはじめとした高い加工技術を持った本県のものづくり企業の集積も、この炭素繊維産業における優位性の発揮に期待が持てることから、平成22年度からこういった研究開発を支援している。炭素繊維複合材料の研究開発拠点として革新複合材料研究開発センター(ICC: Innovative Composite materials research & development Center)、我々は石川コンポジットセンターとも言っているが、この整備事業とコマツ、大和ハウス、東レなどに参加いただき共同申請した大型研究開発事業が、平成25度から33年度までの9年間で総額100億円の国のプロジェクトに採択された。今年7月、企業の研究成果の実用化を一層加速させていくため、自社の企業秘密を確保しながら製品の実証や開発を行える実証開発拠点がICC内にオープンした。わが国の炭素繊維産業の飛躍に向けて、国からも大きな期待が寄せられている。

また、成形や加工といった川中産業が集積する北陸地域と、自動車や航空機などの川下産業が集積する東海地方が連携して、炭素繊維複合材料の一大生産・加工地域の形成を目指す東海・北陸連携コンポジットハイウェイ構想を打ち立て、両地域の企業・大学等による技術シーズ・ニーズの情報交換、展示会における川上企業と川下企業のマッチング等を行っている。

本県独自の炭素繊維複合材料の活用分野については、自動車や航空機以外にも取り組みを進めてきた。ICCと本県企業が共同開発した耐震補強用製品が長野県善光寺の補強工事に活用されたが、その実績が評価され、早ければ今年度内には炭素繊維関連製品では国内で初めてJIS規格に認定される見通しである。住宅部材などの建築分野へのさらなる普及が実現すれば、炭素繊維の領域は爆発的に拡大していく。

福井県と石川県の伝統産業とも言える繊維産業については、県境を超えた取り組みを行っている。国内有数の合繊産地である石川県と福井県は、合成繊維織物生産高の国内シェアの過半を占めている。かねてより企業間取引が盛んで、結び付きが大変強く、両県の企業がお互いの強みやノウハウを生かした付加価値の高い素材開発、販路開拓を連携して行ってきた。こうした動きをさらに加速させ、競争力強化につなげていくため、本県と福井県が協力して、両県の繊維企業が連携して行う新素材の開発、開発した素材の販路開拓を支援している。昨年度までに本事業で開発された12製品のうち、8製品が国内外から受注を獲得し、具体的な取引に結び付いている。今年度も3製品の開発を支援することになった。

行政の区域を超えて二県が連携してものづくり企業を支援する取り組みは、全国にも例がなく、国からも地方創生の観点から広域連携のモデルとして注目されている。今後もものづくりと販売の両面において、両県の繊維企業の連携を促進し、両県繊維産業の裾野を拡大させて、その効果を産地全体に波及させていくことができるように支援していかねばならないと考えている。

北陸地域における新産業の創出や産業競争力強化に向けた取り組みは、県境を超えた結び付きにより新たな素材開発やビジネスチャンスを生み出し、引き続き富山県や福井県とも連携して取り組んでまいりたい。

閉会挨拶



○川田 達男 北陸経済連合会副会長

毎年恒例の三県知事の皆さまと北陸経済連合会との懇談会は、今回で46回目となった。今回も、三県の知事からはそれぞれ示唆に富んだお話、ご意見をいただき、北陸の可能性を非常に大きく感じた次第。

北陸新幹線大阪延伸の早期実現に向けた各県の取り組みをはじめ、今後の成長産業として大いに期待されている観光分野における広域観光の推進、移住・定住促進などの地域力向上に向けた施策や、イノベーション創出などの産業振興に関する取り組みなど、多岐にわたって各県の諸政策についてお話をいただき、私どもとしても大いに参考になり、理解を深めることができた。

特に、北陸新幹線を一日でも早く大阪へという熱い思いをお聞かせいただき、私ども北陸経済連合会としても、久和会長の下、北陸三県の経済界が一体となり、これからも力強く活動していかねばならないとの思いを新たにいたしました。引き続き、三県の皆さまとの連携を深め、精いっぱい取り組んでまいりたい。

今後とも知事の皆さま方には、従来にもましてご指導・ご鞭撻を賜りたくよろしくお願い申し上げます。

平成30年度 会員懇談会（富山会場）

平成30年9月26日(水)



平成30年9月26日（水）、会員懇談会（富山会場）を富山第一ホテルにて開催し、会員約100名が出席した。

懇談会では、久和会長の挨拶の後、「北陸地域のベンチャー振興について」をテーマに講演会を開催した。最初に KDDI(株)ライフデザイン事業本部 ライフデザイン 事業企画本部ビジネスインキュベーション推進部長中馬和彦氏より「KDDIのオープンイノベーションの取り組みについて」と題して日本で最もオープンイノベーションに積極的な企業と評価される KDDIの活動についてご講演いただいた。

次に、富山県新世紀産業機構中小企業支援センター サブマネージャー浅井修平氏より同センターの「ベンチャー起業支援の取組み」を紹介していただいた。その後、富山で活躍するベンチャー企業として、(株)笑農和代表取締役下村豪徳氏、(株)オズリンクス代表取締役原井紗友里氏、(株)TOPUバイオ研究所取締役榎利之氏から、起業の取組み・地域経済界への要望を交えた講演がなされた。

講演会后、交流会を開催し、各講師にも出席いただき盛会裡に閉会した。



会長挨拶

第45回 (一社)日本経済団体連合会との 北陸地方経済懇談会を開催 平成30年10月30日(火)



平成30年10月30日(火)に、(一社)日本経済団体連合会との第45回北陸地方経済懇談会を、ホテル日航金沢で開催した。『北陸の持続的な発展をめざして～GDP600兆円経済の実現に向けて～』を基本テーマに、経団連から中西宏明会長はじめ約40名、当連合会から約140名が出席した。

懇談会では、「社会基盤の整備促進と観光振興」、「地域力の向上と産業振興」をテーマに活動内容の紹介・意見交換を行った。

懇談会終了後の記者会見では、中西会長が北陸新幹線について、「経済効果は計画時よりも大きいという実感を持っている。敦賀以西が新幹線でつながることには大きなインパクトがあるだろう。政府にも前向きに取り組んでもらいたい」と述べた。

次 第

□開会挨拶	久 和 進 北陸経済連合会 会長	問題提起	社会基盤の整備促進と観光振興 北経連：高木 副会長
□挨拶	中西宏明 日本経済団体連合会 会長	意見交換	社会基盤整備 経団連：山内 副会長
□懇 談		観光振興	経団連：富田 副会長
基本テーマ：	北陸の持続的な発展をめざして ～GDP600兆円経済の実現に向けて～	自由発言	エネルギー政策 経団連：杉森 副会長
◆テーマ1：	社会基盤の整備促進と観光振興 ～日本海国土軸の中核を担い、 人や企業を惹きつける北陸～	個人消費の拡大	経団連：石塚 副会長

◆テーマ2：

地域力の向上と産業振興
～住みたい、働きたい、魅力あふれる北陸～

問題提起

地域力の向上と産業振興
北経連：稲垣 副会長

意見交換

地方創生 経団連：古賀 審議会会議長
人材育成 経団連：岡本 毅 副会長

Society 5.0の実現

経団連：山西 副会長

経済交流の推進

経団連：小林 副会長

自由発言

女性の活躍推進

経団連：片野坂 副会長

外国人材の受入れに向けて

経団連：岡本 冨衛副会長

SDGsの達成に向けて

経団連：永易 副会長

□閉会挨拶 久 和 進

北陸経済連合会 会長

□懇親パーティー

開 会 挨 拶

久 和 進
北陸経済連合会 会長



北経連では、北陸地域の目指す方向を「関東・関西・中部と並ぶ圏域となるべく、地方創生のモデル地域」として活動している。寺島実郎さんが監修された日本総合研究所の今年の都道府県幸福度ランキングでも、北陸三県は5位以内にランクされており、「地方創生のモデル地域」になりうるポテンシャルを十分持っていると考えている。

政府は「地方創生」を政策目標に掲げているが、依然として東京圏への人口集中が継続している。東京一極集中を打破するためには、大都市圏

から地方への人・企業の流れをつくる必要がある。北陸の魅力をもっと高め、人材、特に若者や女性の地方定着、地方回帰による定住人口の増加を目指していかなければならない。先日、山形県鶴岡市の慶応大学先端生命科学研究所の富田所長のお話を聞く機会があった。この研究所は、クモの糸を人工的に製造した「スパイバー」や代謝物質を分析するメタボローム解析装置など、独創的な研究開発で評価されている研究所である。

富田所長によると、「東京ではなく、四季に恵まれた地方こそ、クリエイティブな仕事ができる。地方の豊かさ・素晴らしさをもっと認識しなければならない。」とのことであった。まさに『我が意を得たり』との思いを強くした。

北陸新幹線については、そのポテンシャルを最大限発揮し、経済の発展や国土強靱化に寄与するためには、大阪までの全線整備を早期に実現しなければならない。安定的財源を確保し、敦賀開業から切れ目のない敦賀・新大阪間の着工と、2030年頃までの一日も早い大阪までの全線開業について、強く要請していく。今後も、関西経済連合会をはじめ、沿線地域の経済団体等と緊密に連携し、関係方面に強く働きかけるなど、最大限の努力をしていく。大阪までの一日でも早い全線整備

実現に向け、経団連にも支援を求められることをお願いする。

観光産業は経済波及効果が大きく、人口減少・少子高齢化時代においても、インバウンド観光など、今後大いに成長が期待できる分野である。北経連では、「ゴールデンルート」と呼ばれている東海道新幹線ルートと北陸新幹線ルートをつないでループ状にした観光ルートとして「ゴールデンループ」を提唱し、広域観光の推進・強化に取り組んでいる。今後も、自然・文化・食など豊富な観光資源をもつ北陸の魅力を広くPRし、広域観光の振興に努めて参りたいと考えている。

本日は、社会基盤整備、広域観光振興に加えて、地域力の向上や産業振興について議論させていただきたいと考えている。北陸地域の持続的な発展のため、多岐にわたる課題に対して北経連としても全力をあげて取り組んでいくので、経団連にもご支援賜りたい。

挨拶

中西 宏明
日本経済団体連合会 会長
(日立製作所 会長)



日本経済は比較的安定推移しているとはいうものの、デジタルトランスフォーメーションといったものの進展が加速しており、産業構造の転

換を迫られる、あるいは複雑な国際関係の中で新たなビジネスのあり方を追求していかなければならない等、非常に重要な局面に至っていると認識している。

経団連として取組む3つの大きな課題について紹介する。第一は「成長戦略」をしっかりと行っていくことである。デジタルトランスフォーメーションという波を、より前向きにとらえて、単に産業や製造業といった範囲ではなく、広く社会課題を解決するといったことに、政も官もそして経済界もあるいはアカデミズムも全て力を合わせて、「Society5.0 for SDGs」というキャッチフレーズの元、経済成長をやっていこうということが第一の取組みである。これからの社会は工業化のことだけではなく、人類が抱えている複雑な課題に取り組むのにデジタルというのは非常に力になるはずであり、Sustainable Development Goals（持続可能な発展計画のゴール）と一緒に共有しながら、社会課題の解決をしていこうではないかと高々に歌い上げたいということで、Industry4.0よりも一歩進んだ「society5.0」という言い方になっている。

昨年からはじめた働き方改革も、日本が抱えている生産性向上の停滞感を打ち破って、次の新しい創造的な働き方を是非やっていこうということで始まった。政治だけ経済界だけが頑張ってもうまくいかないものであり、社会のいろんな考え方を前向きな方向に転換していくという努力が必要ではないかという意味で、生産性向上という観点より幅広く考えていく必要がある。地方のほうはむしろクリエイティブな雰囲気がある、と久和会長の挨拶の中にあつたが、こういう力強いパワーを大いに発揮することで進めていただきたい。地方が元気にならないと日本の経済成長は本物にならないと考える。昼食懇談会の際にも、そういった議論を北経連の方々としたが、大変前向きな活力を感じて勇気づけられる思いであった。

そういう観点の意見交換を、今日はこの後も継続して行っていきたい。

第二の課題としてとらえているのは、構造改革である。特に財政の問題、社会保障の問題というのは非常に大きな問題である。安倍内閣は10%の消費税率アップを来年ちゃんとやるのだということは宣言している。それは大変重要なことだと思う。今の財政を見てみると、やはりそういう税制の改革ということをしてこにして、しかもそれを経済に対するいろいろな影響ができるだけない形で推進していくということは大変重要ではないかと考える。しかし、税金を増やすだけでは構造改革にはならない。社会保障やさまざまな財政上の課題に取り組むのも非常に重要なことだと思っており、一生懸命取り組みたい。今、ボトルネックとなっている規制の改革、税制の問題、あるいは地方の行財政改革は避けては通れない大きな課題である。

安倍総理は就任直後に「日本を一番ビジネスのしやすい国にする」とおっしゃったが、そこには到達していないと考える。企業活動に対する支援策は政府と経済界が一緒になって取り組むべき課題である。

第三の課題は、自由で開かれた国際経済秩序の維持・強化に向けた経済外交の展開である。昨年、日本政府はTPP11、EUとのEPA、この2つの経済外交の成果をもたらした。貿易戦争とまでいわれる米中等、貿易に対する従来の多国間的な折衝ではなく、国と国とが個別にやりあうという場合によっては影響度の大きい動きがある。それに対して、日本は新たな貿易の仕組み作りに対してリーディングポジションにある。これをさらに積極的におこなっていくことが日本の大きなミッションではないかと考える。これを政府に要望するだけでなく、経済界も、各国との様々な意味でのお付き合いをより幅広く取り上げて行っていくべきである。米については、様々な意味合いでこ

れから厳しい折衝が始まると思われるが、米では連邦政府だけでなく、各州、各地域で、様々な経済活動を行っている。日本の企業も様々なところに進出しており、そういった幅広いネットワークを利用したコミュニケーションをしっかりとやっていくということが、大事な活動である。中国については、最近の様々な動きについて報道されている。様々な考え方はあるが、大変いい動きであると思う。これを経済界全体の力として、RCEPも含めた新しいアジアの経済圏の自由で公正な経済圏をつくっていく活動に結びつけていきたい。

今挙げた3つの大きな課題に対して一生懸命やっていきたい。北陸のこの元気を更に全国に広げていく活動も共に行ってきたい。

懇談

テーマ1：社会基盤の整備促進と観光振興
～日本海国土軸の中核を担い、
人や企業を惹きつける北陸～

問題提起

社会基盤の整備促進と
観光振興

高木
北経連
副会長



北陸地域の力を最大限発揮し、持続的に発展していくためにも、その基盤となる総合交通体系の整備は不可欠である。

中でも北陸新幹線は、北陸地域と三大都市圏を結ぶことで広域経済圏・広域観光を実現し、また、今後30年以内に70%～80%の確率で発生するといわれている南海トラフ地震・東南海地震などの有事の際の代替補完機能を有し、国土強靱化に大きく寄与するものである。北陸新幹線は東海道新幹線の代替機能を果たし、また経済面で優れた効果を発揮している北陸新幹線はストック効果が非常に大きく、北陸地域はもとより、日本にとって非常に重要なインフラである。

今年2月の北陸地域の経済活動に深刻な被害をもたらした大雪および7月上旬の豪雨の際には、在来線を含む地域交通が分断されていた中で、北陸新幹線はほぼ通常通りの運行を維持し、雪・雨への強い対応力を証明した。

こうした北陸地域の成長戦略の重要な基盤である北陸新幹線については、北陸三県の一体的発展、日本海国土軸形成に向けて、地震対策のうえからも一日も早く大阪まで開業させる必要がある。

現在、大阪までの全線開業に向けて、駅やルートの詳細調査が進められている。詳細調査完了後、環境アセスメントを速やかに実施し、安定的財源確保のうえ、2030年頃までの全線開業を図るよう北陸地域から積極的な働きかけをおこなっている。

今年5月に東京で行われた北陸新幹線建設促進大会と要望活動には、関西広域連合の井戸連合長をはじめ、京都府の西脇知事、関西経済連合会の松本会長などが参加された。関西においても早期全線開業に向けて機運が高まってきたと感じている。

この他、北陸地域における重要な交通インフラとしては、東海北陸自動車道の早期全線4車線化や、伏木富山・金沢・敦賀の日本海側拠点港の整備促進、富山・小松・のと里山空港の有機的な連携による利用促進が必要であると考えている。

また、我々の日常生活や企業の事業活動を行っていく上では、安定的なエネルギーの確保も重要

である。電力の安定供給確保に向けて、原子力発電の果たす役割は大きいものと考えている。北経連では、原子力発電所の迅速な安全確認と、安全性が確認された原子力発電所の速やかな再稼働について、政府に対して強く要望している。原子力の継続的活用は温室効果ガス削減の長期目標達成の観点からも必要であると考えている。

つづいて、「観光振興」について述べる。

昨年の訪日外国人観光客は約2千8百万人、消費額は4兆4161億円といずれも過去最高となり、本年も訪日外国人観光客は過去最速で2千万人を突破している状況である。北陸においては、北陸新幹線の金沢開業を機に、観光客数は大幅に増加した。金沢開業から3年が経過したが、3年目の新幹線停車各駅の乗車人数が全駅で2年目を上回るなど、いまだ多くの方が北陸を訪れている。また、今月には仙台一金沢間の直通新幹線が運行され、福島一金沢間の直通新幹線の運行も予定されている。

インバウンド需要の高まりをはじめとして、観光は経済波及効果が大きく、今後、地域発展の切り札となっていくと考えている。一方で、地域間、ブロック間の競争はますます激化していくものと考えている。北陸は比較的小規模なエリアであり、3県が密に連携し、観光振興に向けた取り組みを行っていく必要がある。

北経連では太平洋側のゴールデンルートに北陸新幹線をループ状に繋いだ広域観光ルート「ゴールデンループ」として提唱し、観光振興に向けたさまざまな取り組みを行っている。

具体的な取り組みの例として、首都圏等へのPRや誘客活動を行っており、ホームページやフェイスブックの活用を通じて、北陸の魅力を全国に情報発信している。

また、中部北陸9県にわたる「中央日本総合観光機構」および「昇龍道プロジェクト推進協議会」に参画し、インバウンド及び広域観光の振興

に向けて取り組んでいる。

さらに、観光産業を担う人材育成の観点から、大学生を対象とした観光まちづくりコンテストを誘致している。教育旅行の誘致にむけた取り組みにも努めており、教育観光と産業観光とを組み合わせる提案なども行っている。

以上、北陸地域における社会基盤の整備促進及び観光振興に関して申し上げたが、このことに対して経団連様としての考え、意見をお聞かせ願いたい。

意見交換

社会基盤整備

山内
経団連副
会長
(大成建設
会長)



道路、鉄道、港湾、空港などの交通インフラは、地域住民の生活に必要不可欠であることに加えて、物流の効率化や人々の交流促進などを通じて、企業の生産性向上や競争力強化にも大きく寄与するものである。そのため、交通インフラを総合的な視点に立って整備していくことが、何より重要となる。

わが国・地方自治体の厳しい財政事情の下で活用できる財源は自ずと限られているが、「選択と集中」の観点から、真に必要なインフラをしっかりと見極めたうえで、戦略的かつ重点的に投資を行うことが求められる。

特に今年は、西日本豪雨による道路・鉄道の寸断、台風による関西国際空港の閉鎖など、大規模災害によって交通網が機能不全に陥る事態が頻発した。

本年8月27日には、北経連を含む、8経済連とともに、経団連・社会基盤強化委員長として、菅官房長官・自民党二階幹事長に対し、民間施設等の防災・減災に資する設備投資を促進する「国土強靱化税制」の整備・創設を訴えた。

自然災害が多発するわが国においては、企業の規模を問わず、民間企業が主体的に防災・減災対策を講じることができる税制の整備が、極めて重要であると考えている。

また、自然災害が発生した際には、人々の日常生活や企業の経済活動に及ぶ被害を最小限にとどめ、加えて、太平洋側の交通インフラの代替補完機能を強化するためにも、日本海側のインフラ整備を進める意義は極めて大きく、引き続き注力して取り組む必要がある。

地域経済の一層の活性化と発展に大きな貢献を果たしている北陸新幹線は、わが国経済・社会の発展を誘発する社会基盤である。金沢開業から3年半が経過するなか、利用者数は堅調に推移し、交流人口の拡大、観光関連産業の成長、雇用の確保、建設投資の拡大など、多岐にわたる効果をもたらしている。まさに地域経済を支えるインフラとして、その機能を如何なく発揮している。

金沢以西の延伸によって、こうした経済効果は広域に波及する。昨年3月に敦賀～新大阪間のルートが決定し、沿線地域では官民一体となって実現に向けた調整が進んでいると聞いている。延伸によって、金沢～新大阪間の所要時間が1時間以上短縮され、「ゴールデンループ」における観光の充実を含め、北陸と関西の経済・社会に大きなインパクトが期待されることから、一日も早い全線開業が望まれる。

他方で、財源確保については、まずは整備主体をはじめとする関係者が、慎重かつ十分な検討を行い、建設費を適切に算定し、その分担について関係者間で共通の認識を醸成していくことが求められる。

新幹線のみならず、幹線道路や港湾の整備促進も大切である。幹線道路については、まず、中部縦貫自動車道等を早期に全線開通させる必要がある。また、東海北陸自動車道等において、物流の円滑化、渋滞緩和や事故防止のため、4車線化を着実に進めることが重要である。

港湾についても、物流の効率化およびグローバル化、地球環境問題への対応の観点から、モデルシフトを含む 内航船による幹線輸送や、国際コンテナ貨物の輸送において重要な役割を担うことが期待される。

日本海側の拠点港の一つである金沢港においては、近年、コンテナ貨物の取扱量が増加するなか、本年4月に、ガントリークレーン2号機が完成し、現在、荷役作業の効率化を図るため、点在するコンテナ上屋の集約が進められている。今後も、金沢港などの主要港湾において、施設の整備と利便性の向上などに継続して取り組むことが望まれる。

経団連としても、重点化・優先順位づけを行い、北経連と共に、必要な社会基盤整備を積極的に推進していく。

観光振興



観光の振興の問題について、触れさせていただく。北陸の経済界では、観光において先進的な取り組みをしていると認識している。

日頃の活動をなぞりながら、これからの日本の観光振興について申し上げる。人口減少の中で観

光は交流人口を増やすことのできる産業であり、日本の国内産業をひっぱり上げていく成長のドライバーになる、そういった非常に大きな役割を期待されている。この観光産業というものを今後一層成長ドライバーとして発展させていくポイントが、大きく2つある。キーワードは着地型である。東京・大阪といった発地視点で観光産業を捉えるのではなく、北陸地方をはじめとするそれぞれの着地の皆様が観光産業のありかたを考え、それをベースに日本全体として観光産業を育成していく視点が必要である。

第一に重要な点は、地域一体となった観光に対する取り組み、広域連携である。さきほど高木副会長の報告にあったように、北陸は経済界・自治体一体となって、観光資源を掘り起し、そして磨きをかけて情報発信するという、観光の基本を具体的に実践している。また、中経連と昇龍道ルートを作り、そしてこれからは東海道ルートと北陸ルートをあわせた新しいゴールデンループを考えている。こうした広域連携を今後ともオール北陸あるいはオール北陸東海信越という体制で構築し、総力戦で取り組んでいただきたい。

第二に重要な点は、観光産業における生産性の向上である。観光産業は中小の経営主体が非常に多い産業である。人手不足等のなかで、この生産性を向上させるためには、ICTあるいはAI、ロボットの活用等、観光産業に新しいイノベーションを起こすことが求められる。観光データ分析や様々な観光の素材を要約し、あるいは情報発信し、決済手段を提供するプラットフォームの構築、こういった先端技術の活用を通じて観光産業の生産性をどうやって向上させていくかを考えていく必要がある。旅館業の中での泊食分離の問題など、それぞれの地域ごとにサービスの内容や仕事のありかたを見直して、付加価値を創造していく、そうした活動が必要となってくる。こうした生産性の向上を進めていくうえで、観光産業経営

する人材の育成が極めて重要なテーマになってくる。こうした課題について経団連としても観光産業が日本のまさに成長ドライバーとなることできるように諸課題について地方の皆様方、北経連の皆様方、自治体関係の皆様方との連携を一層密にして観光振興を通じた地方創生、そして日本が元気になる、その成長ドライバーとなるように取り組んでいきたい。人々の交流が経済の交流を生み、人が動けばそこに新しいビジネスチャンスが生まれる、これが観光産業が持っている非常に大きな潜在的可能性である。経済を元気にするその基盤を作る観光産業を皆様と共に一層発展させていくことに全力あげていく。

自由発言

エネルギー政策



高木副会長から、安定的なエネルギーの確保の重要性に関してご発言があった通り、エネルギーは国民生活や事業活動の基盤となるものであり、安定供給を確保することが不可欠である。先月発生した北海道 胆振東部地震を経て、電力、エネルギーの安定供給の重要性が再確認されたと感じている。

引き続き、安全性を大前提とする原子力発電所の再稼働、さらにはリプレース・新增設を通じて、原子力を継続的に活用していく必要がある。一方で、わが国のエネルギー供給の9割を占める化石燃料についても、強靱なサプライチェーンを確保することが不可欠である。

加えて、再生可能エネルギーも忘れてはならないエネルギー源である。わが国の再生可能エネルギーは、設備容量では原子力や石炭火力に匹敵する規模へと普及してきたが、現在はFIT制度など、大きな国民負担によって支えられていることも事実である。今後は、わが国のエネルギー供給を支える、経済的にも自立した「主力電源」になる必要がある。

こうした観点から、経団連の資源・エネルギー対策委員会企画部会では、今日12日、「再生可能エネルギーの主力電源化に向けた取り組みの加速を求める」と題する意見書を取りまとめた。意見書内では、再生可能エネルギーの主力電源化には、低コスト化・安定供給・持続的事業の3点が必要と整理している。そのために、FITのコスト抑制を狙った入札制の最大活用や未稼働案件への対応、送配電網に接続する電源への適切なルールの適用、責任と規範を有する事業者の参入促進などに取り組むべきと提言している。

こうした総合的な対策を講じることで、安定供給の確保のみならず、安全性を大前提に、経済性や環境性も兼ね備えた、エネルギーのベストミックスを実現することが重要である。経団連としては、こうした観点を踏まえ、電力レジリエンスの確保や再生可能エネルギーの主力電源化などに関する意見発信を、政府審議会をはじめ各種の場で行っていく。

個人消費の拡大

石塚

経団連
副会長三越伊勢丹
ホールディングス
特別顧問

個人消費はGDPの6割を占めている。デフレ脱却を確実なものにし、GDP600兆円を達成するには、個人消費の拡大が鍵となる。個人消費の拡大に向けた取り組みについて、2点申し上げる。

1点目は消費税率の引き上げに伴う景気対策、景気対策におけるキャッシュレス化の取組みについてである。来年10月に消費税増税が控える中、個人消費の冷え込みをできるだけ防ぐため、政府は消費への影響を最小限におさえるあらゆる政策を動員するといっている。そのひとつとして、中小小売店などでキャッシュレス決済をすると2パーセント分をポイントとして還元する施策が検討されている。諸課題はあるが、消費税率引き上げ後の景気対策とキャッシュレス化の推進には寄与するものと期待している。また、さらなるインバウンド消費拡大のためにもキャッシュレス化の対応は不可欠である。これを機会にキャッシュレス化の推進に向けた取り組みが必要であると考え。この度、産官学連携によるキャッシュレス化を推進するオールジャパンの取組みとして、キャッシュレス推進協議会が設立され、本格的な活動が開始された。2025年の大阪万博までにはキャッシュレス決済比率を40パーセントにするという目標があるが、この目標を前倒しにするような動きを協議会では行っていきたい。消費税率引き上げに対する対策という短期的な施策ではなく、個人消費の喚起という面からも、あるいは現金を扱うコスト削減による生産性の向上、データ

利活用による販売促進という大きなメリットもあるため、キャッシュレス化の推進によって個人消費の拡大をはかっていくことが、日本経済にとって大きな課題であると考え。

2点目は、個人消費マインドの拡大ということで昨年の2月から始めている、プレミアムフライデーについてである。プレミアムフライデーの知名度はあがったが、全国では進んでいないなどのマイナス面の評価がある。しかし、個人消費マインドの喚起という面では今後も継続して取り組んでいく必要があると考える。プレミアムフライデーをきっかけに月末の金曜日ではなく、別の金曜日に早帰りしたり、あるいは他の曜日に有給休暇をとるような動きがでてきた。そういう動きもできるだけ紹介し、月末にこだわらないプレミアムフライデーを進めていきたい。また、プレミアムフライデーはもともと消費の喚起で始まったものであり、消費産業側も努力が必要であると考え。10月のプレミアムフライデーは1週間前倒しで、プレミアム振替フライデーというように形で実施した。1日8,000歩のウォーキングを推奨するスポーツ庁の官民連携プロジェクトである「FUN + WALK プロジェクト」とプレミアムフライデー推進協議会とが連携して、ウォーキングイベントを実施した。健康増進を図るという目的と、消費産業においては仕事とウォーキング双方にフィットするファッションスタイルを提案や、飲食店においては8,000歩歩いた人にはクーポンを提供するといった新しい消費喚起の試みが行われた。

個人消費の力強さというものを取り戻すためには、政府があらゆる政策を動員すると言っているが、経済界においてもあらゆる施策を実行し、消費喚起・消費の拡大に向けた取り組みをする必要がある。この点をご理解いただいて、ご協力・ご支援いただきたい。

テーマ2：地域力の向上と産業振興
～住みたい、働きたい、
魅力あふれる北陸～

問題提起

地域力の向上と産業振興

稲垣

北経連
副会長

「北陸の地域力向上」および「産業振興」について、意見を述べさせていただきます。

全国的な人口減少、少子高齢化の進展による労働力不足や経済成長の停滞が懸念されている中で、北陸三県においても人口減少は続いている。直近の8月の有効求人倍率をみても、三県とも全国平均を大きく上回る状況にあり、特に人手不足が深刻な地域となっている。

北陸における進学・就職などの社会移動による人口流出は減少傾向にあるが、男女別では女性の域外流出は続いている状況である。

北陸が持続的に発展していくためには、働き方改革・省力化投資などの生産性向上対策を進めるとともに、女性が働き続けられる社会の実現や地方の魅力をもっと高め、北陸へ人を呼び込み、人材を地元に着定させるなど「地域力の向上」を図り、東京一極集中を打破していく必要がある。

北経連の女性部会では、「女性の視点」から、北経連の活動に対して積極的に意見を反映させており、7月の政府への要望活動の中でも、別途、女性部会としての要望書を作成し、ひとり親家庭の北陸移住推進をはじめ、貧困児童を取り巻く環

境の改善、児童虐待問題への適切な対応などについて、浅野女性部会長が直接、与党幹部や関係省庁に要望した。

定住人口の増加に向けて、北陸地域内外の大学との連携も積極的に取り組んでいる。北陸地域内の各大学はCOC+事業として卒業生の地元就職率向上に努めているが、北経連としても企業情報の提供やインターンシップ推進に協力している。

一方、北陸地域外の大学へのアプローチとして、本年度は10月17日に関東地区の理工系大学10大学が加盟する関東地区大学理工系就職研究会と連携し、北陸のものづくり企業40社あまりの採用担当者との情報交換会を金沢にて行い、自治体も含めたネットワークづくりをサポートしている。

北経連としては、北陸の魅力を発信し、人材の地方定着、地方回帰による定住人口の増加を目指すべく、引き続き、留学生を含めた学生の域内就業促進や、女性ならびに若者の活躍推進による「地域力の向上」に取り組んでいく。

次に、「産業振興」について、意見を述べさせていただきます。

北陸地域は、伝統産業から先端技術産業まで多様かつ国際競争力を有し、日本のものづくりの一翼を担ってきた。産学官連携、新技術・新事業の創出やグローバル事業展開など、将来の成長に向けた取組みを進めていく必要がある。

IoTやビッグデータ、AIなどの革新技術を最大限活用することによって実現される超スマート社会としてのSociety 5.0に向けた対応を進めていかねばならない。

一方、北陸のものづくりを支えてきた「現場力」の継承も重要である。昨年（2017年）の技能五輪国際大会で、日本が前回の3位から9位に順位を大幅に下げるなど、これまで日本が得意としてきた技術力への課題も指摘されている。最先端技術も大事ですが、これまで築き上げてきた「技術」「技能」の継承・向上についてもしっかりと取

り組んでいく必要がある。

また、北陸経済の活力を維持していくために、世界経済の成長をいかにして地域経済に取り込んでいくかも重要な課題であると考えている。

北経連は北陸AJECと連携し、「調査研究」、「経済交流」を活動の柱として北陸地域および企業の国際化の促進に取り組んでいる。

韓国との経済交流は19年に渡り続いており、毎年、日韓交互に開催している。この継続的な取り組みが高く評価され、本年、北経連は韓国の産業通商資源部長官から「韓日産業協力賞」を受賞した。また、インドネシアやベトナムとの経済交流会議を開催し、アセアン諸国との一層の経済交流促進及び情報交換を図っている。

北経連では、地域の「知」の拠点である地元12大学との連携を強化し、産業振興や人材育成、国際経済交流などの分野での協力推進を図っている。

具体的には12大学の学長と北経連役員による「北陸産学連携懇談会」や、大学の産学連携部門・地域連携部門と会員企業との交流会を開催している。

地域創生に向けた産学官連携の具体的な動きとして、富山県では大学、産業界と連携し「くすりのシリコンバレーTOYAMA（とやま）」創造コンソーシアムを本年6月に設置し、10月19日に国の「地方大学・地域産業創生事業」の交付金による支援対象に採択が発表された。本コンソーシアムには北経連が産業界の一員として参画している。今後も産学官が連携した取り組みに参画していきたい。

さらに、若い優秀な人々を引き付けるには、創造的でクリエイティブな仕事が必要であり、既存の企業・大学だけでなく、ベンチャー企業に期待するところもあると考えている。

北経連では、昨年春に米国シリコンバレーを訪問し、シリコンバレーの起業システム等を視察してきた。シリコンバレーと北陸では環境や考え方

も異なるが、北陸での起業を考えるうえで参考となることも多く学んできた。

先月開催した会員懇談会においては、「北陸地域のベンチャー振興」をテーマとして、地元ベンチャー企業から講演を頂き、その存在を広くPRするとともに、課題に対する認識を共有した。

今年4月には、北陸の産業や企業のPRツールとして好評をいただいている「北陸のシェアトップ100」を改訂し、「北陸のシェアトップ150」として発行した。今後も様々な機会での冊子を活用し、北陸のPRに努めていく。

次に、経団連と北経連との間で締結しました「地域活性化に向けた連携協定」について報告させて頂く。

北経連の会員企業・大学等が有する製品・技術・サービスを経団連会員企業へ紹介する取り組みを実施している。今年度は新たな取り組みとして、初のワークショップを開催させて頂くことが決まいる。

北陸の新しい技術、大学や自治体の新たな取組を紹介し、経団連会員企業との多くのマッチングを本ワークショップを通じて創りあげたいと考えている。

最後に、産業構造が大変革期を迎えている中、地域として生き残るためには、従来からある各県とかいった地域区分にとらわれず、北陸地域が本場に一体化した地域として地域づくりを振興していく、これは私たちの意識改革を含めて行われなければならないというふうに思っている。そしてさらには、革新技術の活用や産業の創出などに向けて、これから高速交通網で繋がっていくが、より広い地域での連携をはかっていくことも今後の課題として取り上げていくことも必要かと考える。

意見交換

地方創生

古賀
審議員会
議長
(野村ホールディングス)
会長



地域力の向上について発言させていただく。

北陸をはじめ、地方では人口減少に伴う人手不足が深刻な課題となっている。このような状況下で、これからの地域の在り方を考え、新たな形で活性化を図るためには、「しごと」の創出と、「ひと」の定着が鍵になると考えている。魅力的な「しごと」を創出し、「ひと」の流れを生み出すためには、それぞれの地域が主体的に考え、自ら行動することが求められる。

具体的には、地域の担い手自身が、産業の集積状況や自然環境・文化といった地域資源や特性を見極め、それらを活用した産業を創り上げていく必要がある。また、「ひと」の定着の観点においては、定住者の増加を目指す取り組みも重要だが、国全体の人口減少・高齢化が急速に進む中で、あらゆる地域が定住人口増加に向け血眼になるだけでは、真の地域活性化には繋がらないと考える。観光客を含めた交流人口、さらには、地域や地域の人々と多様な形で関わる人を表す「関係人口」を増加させる取り組みが肝要である。ご当地では北陸新幹線の開通により、交流人口が急増したと認識している。これからは、関係人口の増加に努めるという視点も大切であると考えている。例えば、観光分野で行っている広域連携「昇竜道」の活動を通じて、他地域との連携を更に深める、これにより、関係者のご当地への理解が進み、ご

当地と連携先の関係性も深まる。彼らは、北陸在住者ではないが、地域との関わりを主体的に持つ当事者となる。ご当地を自ら理解し、何かしらの縁がある貴重な存在となるので、将来の二地域居住や移住予備軍となり得るのではないかと考える。

つづいて、経団連における地方創生への取り組み状況を報告する。経団連では、日本経済の再生には、地域経済の活性化が不可欠との基本観のもと、「地方創生に向けた経団連アクションプログラム」を実行してきた。特に地域における産業振興・雇用創出を目指して、北陸経済連合会をはじめ、各地域の経済団体と連携協定を締結し、経団連会員企業と地域企業とのビジネスマッチングを推進している。今年度は、既存の取り組みに加え、北経連・四経連と合同でワークショップを開催することになった。地域の持つ技術やノウハウを広く紹介する場を設けることで、新たな産業・イノベーションを創出に繋げたいと考えている。ビジネスマッチングを具体的な形で進展させることは困難も伴う。現在、具体的な成果をあらわれていないが、辛抱強く取り組んでいく。

人材育成

岡本毅
経団連
副会長
(東京ガス)
相談役



地域を活性化していくためには、地域の魅力を発信するとともに新たな成長産業を生み出す中核人材を育成し、地域に定着させていくことが、今後ますます重要となってくる。現在、中央教育審議会において高等教育改革にかかる答申がとりまとめられているところだが、その答申案の中でも

地域経済を支える人材の育成が重要な柱の1つとなっている。

地域における中核人材の育成においては、地方の大学が担う役割は大変大きい。大学は、知識産業の核として地域の活性化に貢献すべきであり、地域社会や地元企業と連携しながら育成プログラム等を作成し、教育や研究の成果を地域社会に還元することが重要である。

ここで、経団連が本年6月に公表した「今後のわが国の大学の改革のあり方に関する提言」について触れさせていただく

今回の提言では、大学教育の質の向上や競争力の強化に向けた様々な改革を求めている。大学の担う役割として、変革の時代に対応できる人材、すなわち「自ら課題を発見し、論理的に思考し、解決策を見出し、外部に発信する」能力を有する人材を育成し、社会に輩出していくことが求められる。そうして全国各地で育成された多様な価値観や発想力を持った人材が、地方で新たな活躍の場を見出し、その地域に定着することで地方創生にも繋がっていくと考えている。

地域力向上においては、大学と地域の自治体や産業界との密な連携も必要となる。

石川県では、金沢大学を中心に県内の大学や自治体、企業等による「いしかわ学生定着推進協議会」にて、県内就職率の向上を目指し、積極的な取り組みを行っているとしている。富山県においても「地域課題解決プラットフォーム」を構築し、地方創生に結びつく「未来の地域リーダー」を育成することを掲げ、各種プログラムが展開されている。また、福井県では学生向けの資格として「ふくい地域創生士」を設けて、地域が抱える課題解決に貢献する人材の育成に取り組み、本年3月には第1期生にあたる50名の学生が認定されたと聞いており、認定された学生たちの今後の活躍に期待を寄せている。

こうした取り組みは、必ずや地域社会の発展に

貢献するものとする。今後も地域の産業界と大学、地方自治体が密に連携し、若年層に早い段階から地域社会や地元企業と交流する機会を増やしていただきたいと考える。

Society 5.0

山西
経団連
副会長
(三菱電機
特別顧問)



Society 5.0の実現に向けては、オープン・イノベーションが不可欠である。IoT、ビッグデータ、AI等の技術の発展が、パラダイムシフトと呼ぶべき変革をもたらしている。それらの技術を活用し、社会課題の解決と経済成長を両立させるSociety 5.0の実現に向けて、経団連では、様々な提言を取りまとめるなどの活動を展開してきた。

これらの提言も踏まえ、近くSociety 5.0に関する包括的な提言を公表する予定としている。ここでは、Society 5.0が目指す具体的な社会像を示すことで、Society 5.0を改めてわかりやすく説明するとともに、その実現に向けたアクションプランを掲げている。

その鍵となるのが多様性と共創、共に創造することである。Society 5.0のもとでは、多様な人や組織が、各々の想像力をデジタル技術と融合させることで、新たな価値を創造し、加えて様々な社会課題を解決することが可能となる。

そのためには、大企業・中小企業、ベンチャー、大学・研究機関など、社会の多様な主体が有機的・自律的につながり、イノベーションを共創し続ける仕組み「イノベーション・エコシステム」

の構築が不可欠である。オープン・イノベーションは、このイノベーション・エコシステムを構築する上で核となる取り組みであり、産業界が積極的に推進していく必要があると考えている。

大学との連携については、産業界が意欲的な大学との共同研究に、果敢に投資していくことが重要だと考える。

一方、大学には、産学連携プロジェクトに対するマネジメント力不足といった課題もあり、高度なジェネラリスト人材の育成を含め、大学改革を進めていくことが必要である。

また、政府の施策として、SIP（戦略的イノベーション創造プログラム）という事業があるが、これは、基礎研究から実用化・事業化といった出口までを見据えたプロジェクトを府省横断・産学連携で進める仕組みであり、オープン・イノベーションを推進する上で有効である。こうした仕組みの継続・拡大に向け、経団連としては政府とも連携をとりながら取り組んでいく。

ベンチャーとの連携も必要である。ベンチャー企業は、革新的な技術やビジネスモデル、スピード感を有する一方、既存の企業は顧客基盤やブランド、生産技術等で優位性がある。両者が相互補完的に連携し、相乗効果を発揮していくことが求められる。

既存企業としては、連携のための組織を設け、そこに優秀な人員を集めるといった方策も有効だと考える。

経団連としても、Society 5.0の実現に向けて、オープン・イノベーションを積極的に推進していく。

経済交流の推進

小林
経団連
副会長
(三菱商事
会長)



国際経済交流への取り組みについて申しあげる。

世界経済の成長を取り込んでいくことは、わが国の成長戦略としてもきわめて重要である。キーワードは3つあり、経済、アジア、インフラである。

アジアには膨大なインフラの需要がある。2030年まで、アジアではインフラ需要がトータルで22.6兆ドル、約2,400兆円あるといわれている。それだけ大きい需要をどうやって取り込むかというところに、経団連として協力していきたいと考えている。経団連を中心として、アジアでは経済委員会というものを各国と行っている。私も日本・ミャンマー、日本・インドネシアの経済委員長を務めている。委員会では、ミッションを派遣する等の活動を行っており、そこに時々北陸の皆様に来ていただくこともあり、それは是非活用していただきたい。

インフラは個々の企業ではなかなか難しいので、経済委員会あるいは一国の総理あるいは経団連の会長、そういう類のミッションを組んで、そのトップ同士でぶつかって、それから個々の事業を反映していくのがよいと考える。地政学的に大不況に陥りつつある中で、日本は比較的安定していて、まだ人材の層が厚いと考えている。そういう意味で世界的に言って、今がチャンスという訳で、皆様もどんどん思いの丈を言って、世界に発信するというのを私たちと一緒にやっていきたい。

女性の活躍推進

片野坂
経団連
副会長(ANAホールディングス)
社長

わが国では、2013年以降、安倍総理が経済成長戦略の柱の1つに女性活躍の推進を掲げ、いわゆる「ウーマノミクス」を推進してきた。経団連としても、経営トップのコミットメントの下、女性活躍を経営戦略に位置づけるよう呼びかけ、強力に推進している。

その結果、この5年間で女性の就業者数は約200万人増え、女性管理職・女性役員比率も着実に増加するなど、目に見える形で成果が表れつつある。

昨年12月には、「女性活躍の次なるステージに向けた提言」ならびに各社における女性活躍推進を通じたビジネス上の成果やインパクトをまとめた先進事例集を公表した。

また、全会員企業に対し「女性の役員・管理職登用等に関する自主行動計画」の策定を呼びかけているほか、女性役員向けのメンター・プログラムをはじめ階層別のセミナー・人材育成プログラム等を開催している。

2019年6月に大阪で開催されるG20に先立ち、3月23日・24日の両日、Women20、いわゆるW20が東京で開催される。W20では、世界20カ国の女性リーダーが集結して、女性のエンパワーメントを目的とする提言をG20に対し行う予定である。

ここ北陸3県では、女性の年間の県外流出が3000名にものぼっている。人手不足、ものづくりの北陸における女性の活躍の場づくりにおける北陸経済界の取組みについて、説明があった。私

が所属している航空業界におきましても、陸海空でコラボレーションして、まずは訪日外国人はもとより、なにより女性の方々に観光で、またはビジネスで北陸を訪ねてきていただいて、定着につながるとなればいいのかと、使命感をあらたにしております。

経団連としては、わが国におけるウーマノミクスの取り組みを広くアピールするとともに、国内外のモメンタムをさらに高め、女性のエンパワーメントを通じた経済成長に、貢献していきたいと考えている。

外国人材の受け入れに向け

岡本罔衛
経団連
副会長(日本生命保険)
相談役

留学生を含め、意欲と能力のある外国人材を受け入れ、活用することは、人手不足の解消や、国際化を踏まえた日本社会の発展のために重要であり、積極的に推進していく必要がある。また、山西副会長の「Society 5.0」のお話の中で「多様性」というキーワードがあった。「多様性」を実現していくためには、外国人材を含め、全ての人が生き生きと働く社会を実現する必要がある、そうした意味でも、外国人材の受け入れは重要であると考えている。

6月に閣議決定された「骨太の方針2018」では、力強い経済成長に向けて、「高度人材」に次いで、「新たに一定の専門性と技能を有する外国人材」を受け入れるための在留資格の創設と、受け入れ環境の整備が掲げられた。

現在、法務省を中心に関係各省庁にて検討が急

ピッチで進められており、この臨時国会で改正入管法案が提出される予定である。

経団連は、これまでも、日本の総人口の維持と経済社会の活性化の2つを達成していくために、意欲と優れた能力を持つ高度な外国人材の受け入れと、社会生活や産業基盤の支え手の確保に向けて取り組んできたが、今回の動きを踏まえ、改めて提言を取りまとめた。

提言「外国人材の受け入れに向けた基本的な考え方」の概要版に基づいて説明する。

今回の政府方針が、経団連のこれまでの主張に一致していることを評価した上で、現在政府で検討中の新制度やその運用、外国人材との多文化共生社会の実現に対して、いくつかの提言を行っている。

まず、受け入れにあたっては、これまで企業が行ってきた、イノベーションや生産性向上の促進、女性・高齢者などの国内人材活用や処遇改善などを後退させることのないよう求めている。

あわせて、受け入れ対象業種については、客観的な指標に基づいた透明かつ適切なプロセスを経て、個別業種毎のニーズに的確に応じたものとするよう、要請している。また、留学生については、卒業しないまま、結果として、不法就労となってしまう等の問題も起きているので、管理の徹底などを求めている。

外国人材との多文化共生社会の実現にあたっては、日本が外国人材にとって「訪れたい」「暮らしたい」「働きたい」と認識されるような国づくり、まちづくり、職場づくりの必要性を提言している。

経済界としては、今後も必要な意見発信を行うとともに、企業の適正な雇用・労働条件の確保に協力し、様々な事例の把握と展開を進めていく。

今後、各地において、外国人労働者が増加していくことが予想される。外国人材との共生社会の実現に向けては、制度について理解を深め、関係法令を遵守することが重要となる。

SDGsの達成に向けて

永易
経団連
副会長(三菱UFJ銀行)
特別顧問

SDGsは2015年に国連で採択された2030年に向けた世界の優先課題であり、その達成に向けて企業には創造力とイノベーションの発揮が期待されている。SDGsの本質は、世界の経済成長戦略であり、企業が中長期の成長に必要な経営課題の把握する上で役立つ。また、SDGsを用いたコミュニケーションは、株主や機関投資家を含む、多様なステークホルダーとの共通理解を促進し、イノベーションや価値創造の契機となる。

経団連では、SDGsの達成に向けて企業が創造性とイノベーションを最大限発揮するコンセプトとして「Society 5.0 for SDGs」を掲げている。このコンセプトを会員企業の行動原則にするため、昨年11月に「企業行動憲章」を改定した。その後、フォローアップとして、アンケート調査を実施して企業の取り組み状況を把握するとともに、SDGsに資するイノベーション事例を公表し、特設ウェブサイトも開設している。

事例集やウェブサイトが、SDGsに資する各社のイノベーション同士が有機的に結びつき、さらには国連機関やNGO、グローバルなSDGs推進団体との連携につながり、新たな価値が生まれていく、きっかけとなることを期待している。

日本政府は、内閣総理大臣を本部長、各大臣を本部長とする「SDGs推進本部」を設け、SDGsに取り組んでいる。そのアクションプランでは、世界に発信する日本のSDGsモデルの最初の柱に、SDGsと連動するSociety 5.0の推進を掲げている。

また、第二の柱として、SDGsを原動力とした地方創生を掲げ、自治体によるSDGs推進モデルを構築するため、本年度は29のSDGs未来都市を選定している。

SDGsを活用した地域の課題解決には、企業がビジネスを通じて果たせる役割も多数あると考える。このことは、関東経済産業局が、ビジネスの創出を通じた地域の稼ぐ力の向上として、経済団体や金融機関、大学やNPOが連携して、企業のSDGsへの取り組みを支援するコンソーシアムを立ち上げたことにも現れている。

世界共通言語であるSDGsは多様なステークホルダーの理解、連携、協働に有用なツールである。企業が地域のステークホルダーと連携しながら経済成長を遂げていくことこそ、SDGs達成への道筋だと考える。

閉会挨拶

久和北経連会長

多岐にわたる課題について懇切に、丁寧に、積極的にご発言いただき感謝申し上げます。

特に、北陸新幹線の大阪延伸については、力強いご理解、ご支援をいただいたものと感謝を申し上げます。またsociety5.0、それに基づくSDGsの達成、アジアダイナミズムの取り組み等、北経連としても積極的に取り組んでいかなければならない課題についてもご教示頂いたと考えている。引き続き、北経連、北陸の経済に対して力強いご支援をお願い申し上げます。



平成30年度 会員懇談会 (福井会場)

平成30年11月21日(水)



平成30年11月21日(水)、福井商工会議所コンベンションホールにおいて、平成30年度 会員懇談会(福井会場)を開催し、会員約60名が出席した。

懇談会では、久和会長の挨拶の後、「北陸地域のベンチャー振興について」をテーマに講演会を開催した。最初に(一社)シェアリングエコノミー協会理事 甲田恵子氏より「シェアリングエコノミーによる地域産業振興」と題して、シェアリングエコノミーの最新動向や具体的な事例についてご講演いただいた。

次に、(公財)ふくい産業支援センター販路開拓支援部主査 岡田留理氏より「福井県におけるベンチャー起業支援の事例」として同センターが取り組んでいる福井ベンチャーピッチを紹介していただいた。

その後、福井で活躍するベンチャー企業として、(株)フィッシュパス代表取締役 西村成弘氏、(株)ドラフト代表取締役CEO 伊藤佑樹氏から、起業の目的や事業内容について講演が行われた。

講演会后、交流会を開催し、各講師にも出席いただき盛会裡に閉会した。



会長挨拶

第25回 中部・近畿経済産業局との懇談会

2019年11月28日(水)



平成30年11月28日(水)、金沢ニューグランドホテル(金沢市)で第25回中部・近畿経済産業局との懇談会を開催した。中部経済産業局からは高橋局長ら5名、近畿経済産業局からは桑原総務企画部長ら3名、電力・ガス事業北陸支局からは藤井支局長ら3名、北経連からは久和会長、菱沼副会長、伊東副会長ら35名が出席、またオブザーバーとして富山県、石川県、福井県の商工労働部などからも参加があった。久和会長は冒頭の挨拶で、定住人口増加を目指した北陸の地域力の向上、北陸新幹線の大坂までの早期全線整備、Society5.0の実現にむけた北陸地域の産業競争力強化および電力の安定供給確保のため、安全性が確認された原子力発電所の速やかな再稼動について述べた。

高橋局長、桑原部長のあいさつに引き続いて、水口常任理事から「産学連携によるイノベーションの推進」などによる産業振興について、江守常任理事から韓国やアセアン諸国との経済交流会議を通じた国際経済交流の推進についての活動報告があった。

また、中部経済産業局閉会地域経済部長から「平成31年度経済産業政策の重点～地域未来牽引企業を中心に～」の報告があり、次いで近畿経済産業局から「2025年国際博覧会の開催決定について」報告があった。その後自由懇談を行い、活発な意見交換が行われた。



高橋局長



久和会長



江守常任理事



水口常任理事

懇談会での主な発言概要

- 東京への一極集中が進み、北陸地域においても人口減少が進展し、人手不足が深刻になっている。北陸の地域力を向上し持続的に成長していくためには、学生や女性をはじめ一人ひとりが能力を発揮でき多様に働き続けられる環境を整備して人材を定着させることや外国人材の活用が必要。
- 東京一極集中問題は若者の問題と、都市の問題であり、政府でも様々な施策をとっているが、なかなか効果が出ていない。地方への人の流れをつくるのは地方創生の最大のテーマなので、全力で取り組む必要がある。
- 北陸三県は圧倒的に女性の転出が多い状況であり、人口減少に拍車をかけている。ひとり親の北陸への移住推進や、女性の希望する職場提供等の女性の働き方の多様性に向けた取り組みが必要である。
- IoTやAIなどの革新技術を最大限活用することにより実現されるSociety5.0にむけ北陸地域においても取り組んでいかなければならない。一方で北陸のものづくりを支えてきた「技術」「技能」の継承・向上についても取り組まなければならない。
- ベンチャー創業支援の取組みとして産業競争力強化法に基づき、創業機運の醸成をはかることができるようになった。北陸でも先進事例の発表や意見交換の場を設けている。中小企業では知財戦略が重要視されており、中小企業の新事業開発や第二次創業が重要であると認識し支援を強化している。
- 世界経済においては米中貿易戦争による悪影響が懸念される中、米国を除く11か国によるTPP11(環太平洋経済連携協定)が発効された。北陸においても海外へ進出している企業が多く、政府にはさらなる自由で公正な貿易圏の拡大を目指していただきたい。
- Connected Industriesが進展することにより、新たな付加価値が創出する可能性が更に高まる。その中でデータ、人材活用、企業の連携・融合をするためにも地域を超えた取り組みが重要になってくる。経産局でもイノベーションの推進や産業基盤強化、生産性向上等のための様々な施策を用意しており、活用してもらいたい。
- 地方創生のためには産官学金労言が一体となって取り組むことが必要で、特に北陸は地方創生のリーディングケースになり得る。この懇談会のような場で意見を交わし、双方向で様々なやりとりをしていきたい。

第26回 北陸地域懇話会

平成31年3月1日(金)



平成31年3月1日(金)、金沢ニューグランドホテルで第26回北陸地域懇話会を開催し、国土交通省からは吉岡北陸地方整備局長、板崎北陸信越運輸局長をはじめ19名、当会からは久和会長をはじめ36名が出席した。

久和会長は挨拶で、北陸新幹線について、2030年頃までの大阪までの早期全線整備を訴えた。また、環境アセスメントを迅速に行えば、2022年度中の事業認可、着工が可能であるとの見解を述べた。

話題提供では、光野社会基盤整備委員長が「社会インフラ整備」、庄田広域観光推進副委員長が「広域観光推進」について、北経連の取り組みを紹介した。国交省からは、北陸各地の社会インフラ整備状況や地域観光推進等に関する施策の紹介等があった。

自由懇談では、「北陸新幹線の大阪までの早期開業」「ミッシングリンク解消および事故・渋滞緩和にむけた道路整備」「建設業界における人手不足対策・生産性向上」「防災減災、物流の強化について」「Society5.0の実現に向けた取り組みについて」「広域観光の振興」などについて、活発な意見交換が行われた。



久和会長

会員からの主な意見

- 北陸新幹線は優れた経済効果を有するだけでなく、太平洋側での大規模災害発生時には、東海道新幹線の代替機能をもつなど国土強靱化の役割を果たす。2030年頃までの一日でも早い大阪までの早期全線開業に向け、国土交通省におかれてもご尽力されたい。
- 高規格幹線道路について、重大事故や渋滞回避、防災・減災の観点から暫定2車線道路は早期4車線化へ、未開通区間は早期整備を進めることを求める。
- 建設現場において、働き方改革などの労働環境の整備や生産性向上への取り組みが必要である。AIやICT等の先端技術を活用した取り組みが必要である。
- 太平洋側で大規模災害が発生した場合の代替バックアップ機能として、北陸地方の港湾の整備促進が我が国全体の物流機能の維持に不可欠である。現在行われている国際物流ターミナルの整備をはじめ各港湾機能の強化や北陸地方整備局主導で行われている代替輸送訓練の継続的に実施していく必要がある。
- 「重要物流道路」について施策展開においては、北陸地域に積極的に取り入れ、制度について広く周知していただきたい。
- 「防災・減災、国土強靱化のための3カ年緊急対策」が閣議決定されたが、ソフト・ハード両面からスピード感を持って、国土強靱化へと繋がる対策を期待する。
- 国土交通省が掲げるスマートシティについて、目指すべき将来像やそれに向けた具体的な取り組み、またスマートシティに対して民間企業がどのように関わっていけるのかについて教えて欲しい。
- 更に多くの旅行者に訪れていただくために、国内旅行者も含めて、全ての方が、ストレスフリーで快適に旅行できる環境整備を進めていただきたい。



吉岡局長(北陸地方整備局)



板崎局長(北陸信越運輸局)



光野社会基盤整備委員長



庄田広域観光推進副委員長

平成29年度 第2回
国際交流推進委員会
平成30年3月12日(月)



平成30年3月12日(月)、金沢ニューグランドホテルにて平成29年度第2回国際交流推進委員会と北陸AJEC第57回企画部会を合同開催し、国際交流推進委員会4名、北陸AJEC企画部会委員22名が出席した。

江守国際交流推進委員長、丸屋企画部会委員長の両委員長の挨拶後、「平成29年度事業活動報告および平成30年度事業計画(案)」、「北陸企業の外国人材活用に向けた調査研究」、「平成30年度海外との経済交流会議・セミナーの予定」について事務局より説明し、意見交換を行った。



江守委員長

平成29年度 第2回 広域観光推進委員会
第4回 総合対策委員会女性部会
平成30年3月12日(月)



平成30年3月12日(月)、金沢ニューグランドホテルで、「平成29年度第2回広域観光推進委員会」と「第4回総合対策委員会女性部会」を合同で開催し、それぞれ加藤委員長をはじめ8名、浅野部会長をはじめ7名が出席した。

加藤委員長挨拶の後、「平成29年度の事業計画の実施状況・評価、及び平成30年度事業計画案」について審議し、了承された。

各委員からは、「インバウンド向けの取組みとして、観光大使の制度を活用して、会員企業の海外拠点での観光PR活動を行ったかどうか」、「ニューツーリズムとして、北陸の特性を活かした産業観光に力をいれるべき」など、今後の広域観光の取組みについて、意見が交わされた。

また、女性部会のメンバーからは、「日本の文化をきめ細やかに紹介するなど新たな切り口でのガイドブックがあっても良いのではないのか」、「日本の伝統=和の心と着物体験などを組み合わせて、本物を提案したらどうか」など、女性目線での意見が出されるなど、活発な意見が交わされた。



加藤委員長



浅野女性部会長



女性部会 発言様子

平成29年度 第2回
社会基盤整備委員会
平成30年3月19日(月)



平成30年3月19日(月)、平成29年度第2回社会基盤整備委員会がホテル金沢で開催され、山崎委員長をはじめ9名が出席した。

山崎委員長挨拶の後、「平成29年度の事業実施状況・評価および平成30年度事業計画案」について審議し了承された。

その後、「NEXCO中日本金沢支社の高速道路事業」と題して、NEXCO中日本金沢支社保全・サービス事業部伊藤公一郎長より、北陸自動車道、東海北陸自動車道など管轄道路におけるの事故・渋滞解消の取組みやスマートICの整備状況、老朽化対策としての更新・修繕の内容についてご講演をいただき、質疑応答を行った。



山崎委員長



nexco

各委員からの主な意見

- 今冬の記録的な大雪を踏まえた災害対策の必要性、特に道路や空港、港湾などにおける行政から民間への除雪業務委託体制の見直しや人員確保・省力化をすべき。
- 物流現場では北陸道の代替として、東海北陸自動車道は有効であったが、さらには中部縦貫自動車道の早期整備が必要。

平成29年度 第2回
先端技術推進委員会
平成30年4月5日(金)



平成30年4月5日(木)、ホテル金沢において、「平成29年度第2回先端技術推進委員会」が開催され、水口委員長をはじめ14名の委員が出席した。

水口委員長の挨拶の後、「平成29年度事業計画の実施状況・評価」および「平成30年度事業計画案」について事務局より説明し、審議が行われた。

審議の中では、ベンチャー振興支援について、ものづくり産業だけではなくサービス産業にも目を向けた方がよいとの意見があった。

その後、前北陸ライフサイエンスクラスター推進室福井プロジェクトディレクターより「北陸ライフサイエンスクラスター事業の成果等について」の報告、北陸産業活性化センター堂谷専務理事より「東京大学地域未来社会研究機構との連携について」の紹介が行われた。

委員会後の交流会では、委員相互や事務局の間で意見交換の場がもたれた。



水口委員長

平成30年度 第1回 総合対策委員会

平成30年4月12日(木)



平成30年4月12日(木)、ホテル金沢にて平成30年度 第1回 総合対策委員会を開催し、稲垣委員長をはじめ14名の委員が出席した。

5月の定期総会に向けて、平成29年度の事業評価を踏まえた上での「平成30年度事業計画案」のほか、「政府要望活動」、「北陸近未来ビジョンの検討」等について審議を行った。

インターンシップのあり方や、ビジョン検討の際の留意事項等について多くの意見が交わされた。

このほか、「経団連との連携協定に基づくマッチング実績」の最新状況等について報告を行った。

今年度は、平成28年度からスタートした第四次中期アクションプラン(H28~H32年度)の折り返し点となる3年目となり、「地方創生のモデル地域」を目指すべく、各分野において積極的に取り組んでいくことを確認した。



稲垣委員長

平成30年度 第1回 総合対策委員会女性部会

平成30年5月17日(木)



平成30年5月17日(木)、平成30年度第1回総合対策委員会女性部会をANAクラウンプラザホテル金沢にて開催し、浅野部会長をはじめ10名が出席した。

今回の女性部会では、取りまとめを進めている「政府に対する北陸経済界からの要望書」について、女性の視点から、女性活躍推進のほか様々な分野における要望事項に関して議論され、別途、「SDGs」の観点を踏まえた女性の視点からの「女性部会としての提言」を作成する方向で検討を進めることが確認された。

また、後半には、女性部会メンバーである日本政策投資銀行北陸支店 宮原副調査役が取りまとめたレポート『北陸地域における「多様な働き方」を促す仕組みづくり』に関する講演があり、今後多様化していく学童保育のあり方などについて意見交換を行った。



浅野部会長(左)と森田副部会長

平成30年度 第2回 総合対策委員会女性部会

平成30年6月21日(木)



平成30年6月21日(木)、平成30年度第2回総合対策委員会女性部会をANAクラウンプラザホテル金沢にて開催し、浅野部会長をはじめ10名が出席した。

今回の部会では、前回5月に開催した女性部会で「政府に対する北陸経済界からの要望書」に関する議論を行った際に、持続可能な社会実現に向けた「SDGs」の観点を踏まえた女性の視点からの提言を行うべきとされたことを受けて、「女性部会としての提言(要望)」に関する事務局案をもとに意見交換を行った。

具体的には、女性部会の活動の柱である「ひとり親家庭の移住推進」のほか、昨今話題となっている「児童虐待への適切な対応」、「セクシュアル・ハラスメント根絶」などを取り上げ、要望事項としての反映方法等について活発な議論を行った。

このほか、7月の政府要望活動に浅野部会長、森田副部会長が参加し、与党や関係省庁に対して直接要望を行うことを決定した。

平成30年度 第2回 総合対策委員会

平成30年7月4日(木)



平成30年7月4日(水)、ホテル日航金沢にて平成30年度 第2回 総合対策委員会を開催し、稲垣委員長をはじめ15名の委員が出席した。

今回は「政府に対する北陸経済界からの要望書(案)」について、昨年からの見直し内容を中心に、「要望事項概要」ページの追加、当会役員ヒアリングや会員アンケート調査結果を踏まえた「規制緩和事項」、女性部会としての要望書作成等について審議を行い、了承された。

委員からは、「SDGs」の17の目標と要望項目との関係を整理すべき等のコメントがあり、対応可能な部分について今回の要望書に反映することとした。

この他、「北陸近未来ビジョン」の検討状況に関する報告も実施した。



稲垣委員長

平成30年度 第3回
総合対策委員会女性部会
平成30年10月26日(金)



平成30年10月26日(金)、平成30年度第3回総合対策委員会女性部会をホテル金沢にて開催し、浅野部会長をはじめ8名の委員が出席した。

7月の与党や関係省庁に対して実施した「政府要望活動」に関する報告を行った後、「今後の女性部会としての取組み」について活発に議論を行った。

特に、活動の柱である「ひとり親家庭の北陸移住」を進めていくにあたり、都会に住むひとり親の方の生の声を聞き、何に困り、どういうサポートを必要としているのかについて情報収集を行う必要があることから、まずは、ひとり親との「交流会」の開催に向けて取り組んでいくことを確認した。

湘南・北陸地域の連携によるイベント
「北陸の食・伝統工芸セレクションイベントin湘南」
平成30年2月24日(土)・25日(日)

平成30年2月24日(土)・25日(日)に今回で6回目となる湘南・北陸地域の連携による「北陸の食・伝統工芸セレクションイベントin湘南」を鎌倉・藤沢で開催した

24日は北陸トレイン「北陸うまいもの号-北陸の食を楽しむ電車-」を開催し、江ノ電の貸切電車で、ますの寿しやホタルイカの浜干し、ノドグロのかまぼこ、うにまめなどの北陸の食や地酒を振舞い、北陸の魅力をPRした。

今回は、鎌倉市・藤沢市から希望者を募り、イベントに参加いただいた。森富山市長、細田金沢

市副市長、久和会長ら関係者と合わせ、総勢50名が乗車した。

また、江ノ電鎌倉駅構内では北陸物産フェアを開催し、販売の他、試食、パンフレットの配布などによる観光PRも行った

25日には藤沢商工会館ミナパークで北陸伝統工芸体験教室を開催した。約60名の来場者は高岡市の「錫」、金沢市の「金箔」、小浜市の「若狭塗箸」、それぞれの職人から手ほどきを受けて、思い思いの作品作りを楽しんだ。



北陸物産フェア&観光PR(2月24日):江ノ電鎌倉駅構内



北陸の食を楽しむin湘南「北陸うまいもの号」(2月24日)



北陸伝統工芸体験教室(2月25日):藤沢商工会館ミナパーク



最先端技術見学会

平成30年2月21日(水)



平成30年2月21日(水)北陸総合通信局との共催でウェアラブル端末をテーマとして先端技術見学会を開催し、北経連から先端技術推進委員会、次世代ロボット研究会などから10名が参加した。

鯖江市の眼鏡メーカーの(株)ポストクラブを訪問し、同社の眼鏡型ウェアラブル端末事業の説明を受けるとともに試着体験を行った。

福井市の福井県工業技術センターにおいて、LEDテキストイルや太陽光発電テキストイルなどの研究を見学するとともに、各種研究施設の説明を受け、参加者からは熱心な質疑があった。



産学連携交流会

平成30年3月7日(木)

ホテル金沢において、産学連携交流会「外国人留学生就職・採用シンポジウム」を北陸AJEC等と共催で開催し、北陸および長野方面から大学、企業、行政の関係者90名が参加した。

まず(株)人材情報センターの内藤弘充氏より「外国人留学生が就業するにあたっての課題」と題して、最近の留学生就職動向について基調講演があった。

次に金沢大学 大谷副学長(国際担当)より、信州大学と共同で平成29年度からスタートした「北陸信州留学生就職促進プログラム」の紹介があり、その後北陸先端科学技術大学院大学(寺野総括理事・副学長)、富山大学(清水副学長)、福井大学(虎尾教授)より、各々の大学での外国人留学生に対する就職支援の取組みに関して発表があった。

続いて外国人留学生の採用実績がある企業として、(株)ミマキエンジニアリング(花立 人事部部長)、会宝産業(株)(佐藤 執行役員社長室長)、セイコーエプソン(株)(田中 人事部課長)、津田駒工業(株)(牧野 総務人事課参事)の4社が事例紹介した。

シンポジウム終了後は、軽食を交えて懇親交流会が催され、大学、企業双方が今後の取り組みを見すえた情報交換を活発に行った。

第338回 常任理事会

平成30年4月18日(水)



平成30年4月18日(水)、金沢ニューグランドホテルにて第338回 常任理事会を開催し、久和会長はじめ22名が出席した。

5月28日に開催する平成30年度定期総会の議案となる「平成29年度事業報告および決算承認の件」「平成30年度事業計画(案)および収支予算(案)審議の件」「役員改選の件」について審議し、原案のとおり5月28日の第99回理事会に諮ることが了承された。

北陸地域企業誘致連絡会による、大規模展示会への出展

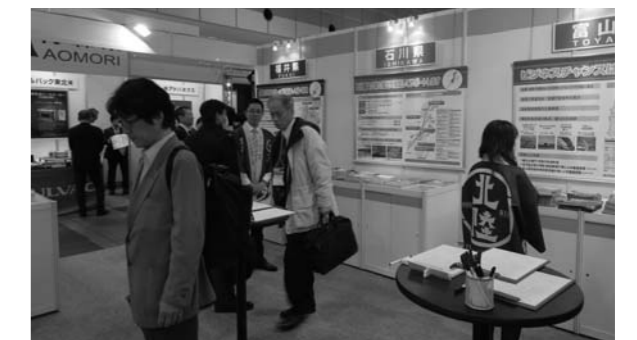
平成30年5月16日(水)~18日(金)、平成30年11月7日(水)~10日(土)、平成31年2月20日(水)~22日(金)

北陸地域企業誘致連絡会(北経連・富山県・石川県・福井県・北陸電力で構成)は、平成30年5月16日(水)~18日(金)に東京ビッグサイトに於いて開催された「企業立地フェア2018」、平成30年11月7日(水)~10日(土)に、ポートメッセなごやに於いて開催された「メッセナゴヤ2018」、平成31年2月20日(水)~22日(金)に、インテックス大阪に於いて開催された「メディカルジャパン大阪2019」の3展示会に出展した。

3展示会では、北陸地域での企業立地の優位性のPRを行い、アンケートによる情報収集を行った。ブース正面に大型メッセージウォールを設置し、多くの来訪者に北陸新幹線の整備等による三大都市圏からのアクセスの良さ等もPRした。特に「企業立地フェア」と「メディカルジャパン大阪」は初出展となり、幅広い層に北陸地域の魅力を伝えることができた。



メッセナゴヤ



メディカルジャパン

富山県北陸新幹線対策連絡協議会・北陸新幹線建設促進富山県民協議会 合同決起大会

平成30年5月18日(金)

富山県北陸新幹線対策連絡協議会 北陸新幹線建設促進富山県民協議会 合同決起大会



平成30年5月18日(金)、富山市の富山国際会議場で、「富山県北陸新幹線対策連絡協議会・北陸新幹線建設促進富山県民協議会 合同決起大会」が開催された。

石井富山県知事をはじめ、高野富山県議会議長、県内自治体首長、高木県民協議会会長(当会副会長)等、約230名が参加して開催された。当会からは久和会長が参加した。

石井知事はあいさつの中で、「北陸新幹線は日本全体の発展に不可欠な国家プロジェクトである。太平洋側中心の国土構造にならぬよう、一致団結して早期開業を求めたい。」と述べた。

久和会長は地元経済界を代表して挨拶し、「北陸新幹線の金沢開業から3年が経過したが、優れた経済効果が継続している。北陸3県の一体的発展、日本海国土軸の形成にむけて、一日も早い大阪までの全線開業が必要である。早期全線開業のためには関西での機運醸成が重要である。」と述べた。

高橋 高岡市長より、以下の決議案が提案され採択された。



久和会長

大会決議(要旨)

「整備新幹線の取扱いについて(平成27年1月14日政府・与党申合せ)」に基づき、金沢・敦賀間の整備を着実に進めるとともに、敦賀・大阪間を一気に整備し、沿線住民の長年の悲願である北陸新幹線のフル規格による全線整備が一日でも早く実現されるよう、次の事項について要望する。

1. 現在建設中の金沢・敦賀間について、平成34年度末までの開業が確実に実現するよう努力すること。敦賀駅及び福井駅における乗換利便性の向上策を講じるとともに、在来線特急の運行本数の維持・拡大など、関西・中京圏とのアクセス向上を図ること。
2. 敦賀・大阪間について、駅・ルート公表に向けた詳細調査及び環境アセスメントを地元調整や、新大阪駅・京都駅に関係者間の調整も含め丁寧かつ迅速に進め、切れ目のない着工のもと、あらゆる手段を尽くして、北海道新幹線札幌開業(平成42年度末)頃までに大阪までの全線整備を図ること。
3. 敦賀・大阪間の整備を促進すべく、新幹線への公共事業費の拡充・重点配分、貸付料の前倒し活用や算定期間の延長、鉄道運輸機構の特例業務勘定の利益剰余金の活用、必要に応じ財政投融资の活用等により必要な財源を確保され、整備スキームを見直すこと。
4. 沿線の地方自治体に過度の負担が生じないようにコスト削減・十分な財源措置を講ずるとともに、各県への停車の配慮など負担に見合う受益の確保を図ること。
5. 並行在来線が存続できるよう、JRからの協力・支援のあり方や貸付料の活用、平成43年度以降の貨物調整金制度の見直しへの対応など財源確保の新たな仕組みを早急に構築し、設備投資に係る支援制度の拡充・予算枠の確保など、支援施策の充実を図ること。
6. 以上、北陸新幹線の整備促進、並行在来線への支援、地方負担の軽減等の諸課題に対応するため、公共事業費の拡充・重点配分、JRからの貸付料の活用など、幅広い観点から十分な財源を確保すること。

北陸新幹線建設促進大会・北陸新幹線建設促進同盟会総会、 および中央要請

平成30年5月22日(火)

平成30年5月22日(火)、東京のホテルグランドパレスで「北陸新幹線建設促進大会・平成30年度北陸新幹線建設促進同盟会総会」が開催された。沿線府県知事・議会議長、各県選出国會議員、鉄道・運輸機構、関西広域連合、関西経済連合会等約300名が参加した。当会からは、久和会長、川田副会長、高木副会長、安宅副会長が参加した。

久和会長は北陸の経済界を代表して発言し、「北陸新幹線の金沢開業から3年が経過したが、利用者数は高水準を維持しており、優れた経済効果が継続している。大雪に対しても強い対応力があり、北陸新幹線は北陸の成長戦略の基盤となる最重要インフラである。北陸三県の一体的発展、更には日本海国土軸の形成にむけて向けて、一日も早く大阪まで全線開業させる必要がある。財源確保等の課題をクリアーし、2022年度の事業認可、着工、2030年頃までの一日も早い大阪までの全線開業が実現することを強く要請する。早期全線開業に必要な事業費確保のためには、沿線地域全体での機運醸成も重要である。関西経済連合会をはじめ関西経済界と強く連携し、沿線全体で早期開業への機運を高め、敦賀開業後の切れ目のない工事着手、2030年頃までの一日も早い大阪まで

の全線開業を求めていく。」と述べ、今後、関西経済連合会をはじめ関西地域の経済団体と連携強化する考えを示した。

午前中に大会を終え、午後からは、沿線の各県知事・県議会議長らとともに、当会より久和会長および高木副会長は、国土交通省の牧野副大臣、総務省の安田総務事務次官、自由民主党の松村幹事長代行、公明党の山口代表、魚住参議院会長、浜田北陸信越方面副本部長、杉国土交通部長代理、熊野参議院国会対策副委員長を訪問し、要請活動を行った。

要請文(要旨)

「整備新幹線の取扱いについて(平成27年1月14日政府・与党申合せ)」に基づき金沢・敦賀間の整備を着実に進めるとともに、沿線住民の長年の悲願である北陸新幹線のフル規格による全線整備が一日も早く実現されるよう、次の事項について要望する。

1. 現在建設中の金沢・敦賀間について、2022年度末までの開業が確実に実現するよう整備を促進するとともに、敦賀までの更なる前倒し開業を含め、早期開業に最大限努力すること。また、関西・中京圏等と北陸圏との間の円滑な流動性を図るため、敦賀駅等における乗換利便性



石井知事

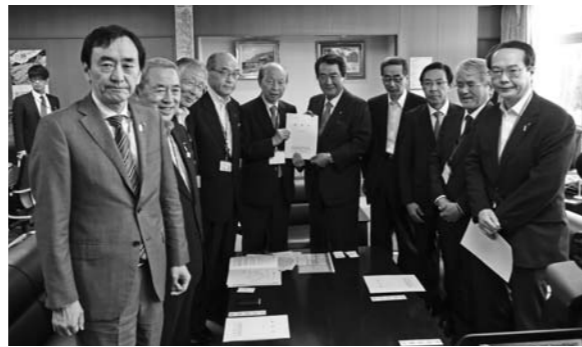


久和会長

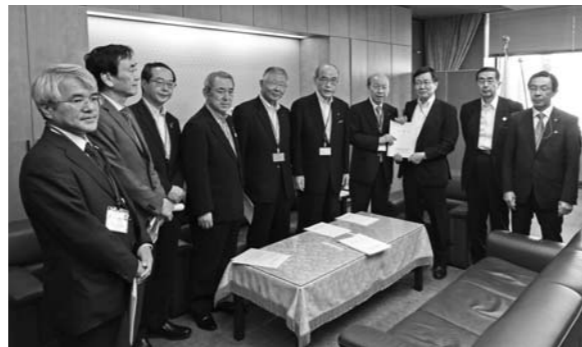
を確保するとともに、在来線特急の運行本数の維持・拡大など、関西・中京圏等とのアクセス向上を図ること。

- 敦賀・大阪間について、沿線地域の意見を踏まえながら、整備促進に必要な駅・ルート公表に向けた詳細調査及び環境アセスメントを、地元調整や、多くの路線と接続する新大阪駅・京都駅に係る関係者間の調整も含め丁寧かつ迅速に進め、切れ目ない着工のもと、あらゆる手段を尽くして、北海道新幹線札幌開業（2030年度末）頃までに大阪までの全線整備を図ること。
- これらを実現するため、収支採算性に優れた北陸新幹線の事業費として上記政府・与党申合せに基づく十分な建設財源を確保するとともに、敦賀・大阪間の整備を促進すべく、新幹線への公共事業費の拡充・重点配分、貸付料の前倒し活用や算定期間の延長、鉄道・運輸機構の特例業務勘定の利益剰余金の活用、必要に応じ財政投融资の活用等により必要な財源を確保され、整備スキームを見直すこと。
- 地方負担については、沿線の地方自治体に過度の負担が生じないように、コスト縮減や国家プロジェクトにふさわしい十分な財政措置を講ずるとともに、各県への停車の配慮など負担に見合う受益の確保を図ること。
- 並行在来線が存続できるよう、引き続きこれまでの枠組みの再検証・見直しを行い、JRからの協力・支援のあり方や並行在来線の赤字解消相当分も含まれている貸付料の活用、2031年度以降の貨物調整金制度の見直しへの対応など幅広い観点からの財源確保の方策も含め、新たな仕組みを早急に構築するとともに、老朽化した車両の更新など設備投資に係る支援制度の拡充や予算枠の確保など、支援施策の充実を図ること。
- 以上、北陸新幹線の整備促進、並行在来線への支援、地方負担の軽減等の諸課題に対応する

ため、公共事業費の拡充・重点配分、JRからの貸付料の活用など、幅広い観点から十分な財源を確保すること。



国土交通副大臣



総務事務次官



参議院自民党幹事長



公明党代表

北陸新幹線建設促進石川県民会議総会

平成30年7月29日(日)



平成30年7月29日（日）、石川県地場産業振興センターで「北陸新幹線建設促進石川県民会議総会」が開催された。

中西副知事をはじめ、馳衆議院議員、岡田参議院議員など県選出国會議員、作野県議会議長、県内自治体首長、安宅石川県商工会議所連合会会頭、関西経済連合会より藤原リニア・北陸新幹線専門委員長など約1,000名が出席し、当会からは菱沼副会長が出席した。

中西副知事はあいさつの中で、「金沢－敦賀間の早期完成と、2030年度末までのフル規格による大阪までの全線整備に向け、沿線各県や関西圏と連携を図って一層努力する」と述べた。岡田参議院議員より情勢報告として、「金沢－敦賀間の建設費が2,260億円増える見込みとの話があるが、2022年度末までの開業は国としての約束であり、絶対に守る必要がある。国費の増額などあらゆる工夫を凝らして財源を確保し、京都・大阪を含めた沿線各県とのスクラムを組み、大阪までの早期全線開業に向けて取り組む」との抱負を述べた。

菱沼副会長は、北陸の経済界を代表して「雪や雨への強い対応力を示した北陸新幹線について、一刻も早く財源問題などの諸課題を解決し、2022



菱沼副会長

年度の事業認可・着工、2030年頃までの一日も早い大阪までの全線開業を強く要望する」と訴えた。また、関経連の藤原委員長は、「北陸新幹線は『関西新幹線』であるとの気概を持って、しっ

かり取り組む」と述べた。

石川県婦人団体協議会の能木場会長より、以下の決議案が提案され採択された。

整備促進に関する決議（要旨）

北陸新幹線は、高速交通体系の中軸として国土の均衡ある発展に不可欠なものであり、沿線地域の飛躍的な発展や日本経済の底上げを図る上で極めて大きな効果をもたらすものである。

また、東日本大災害を契機に、多重系の輸送体系の確立による災害に強い強靱な国土づくりがこれまで以上に求められている。

北陸新幹線は、東海道新幹線の代替補完機能を有するとともに、日本海国土軸の形成に必要な不可欠な国家プロジェクトであり、フル規格による全線整備が一日も早く実現されるよう、次の事項について強く要望する。

- 金沢・敦賀間について、2022年度末までの開業が一日も早く実現するよう最大限努力すること。また、敦賀駅等における在来線との乗換利便性を確保するとともに、関西・中京圏とのアクセスの維持向上を図ること。
- 敦賀・大阪間について、駅・ルートの公表に向けた詳細調査および環境アセスメントを速やかに進め、あらゆる手段を尽くして、2030年度末の北海道新幹線札幌開業頃までに、大阪までの全通を図ること。
- 並行在来線の安定的な経営に向けた支援施策の充実を図ること。
- 事業を積極的に推進するため、公共事業費の拡充・重点配分、JRからの貸付料の活用など、幅広い観点から十分な財源を確保するとともに、沿線の地方自治体に過度の負担が生じないように、十分な財政措置を講ずること。

福井県北陸新幹線建設促進同盟会総会

平成30年9月15日(土)



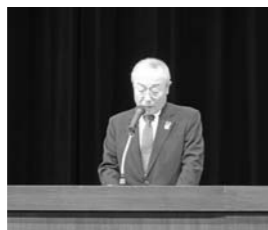
平成30年9月15日(土)、敦賀市のプラザ萬象で「平成30年度福井県北陸新幹線建設促進同盟会総会」が開催された。

西川福井県知事をはじめ、福井県選出国會議員、山本福井県議会議長、県内自治体首長、関西広域連合より井戸連合長、関西経済連合会より藤原リニア・北陸新幹線担当委員長ら約170名が出席し、当会からは伊東副会長が出席した。

西川知事はあいさつの中で、「京都商工会議所、大阪商工会議所から初めて参加いただき大変ありがたい。金沢・敦賀間の建設費増加については、鉄道運輸機構に引き続きコスト削減に取り組んでもらい、国においては地方の過度の負担が生じないようにしていただきたい。フリーゲージトレインの北陸新幹線への導入が事実上断念となったため、特急の便数確保などを含め、乗換利便性確保策について成果を出さなければならない。」と述べた。

伊東副会長は、北陸の経済界を代表して「雪や雨への強い対応力を示した北陸新幹線は、北陸の成長戦略の基盤となる最重要インフラであり、北陸3県の一体的発展、日本海国土軸の形成にむけて一日も早い大阪までの全線開業が必要である。一刻も早く財源問題などの諸課題を解決し、2022年度の事業認可・着工、2030年頃までの一日も早い大阪までの全線開業を強く要望する」と述べた。

山本福井県議会議長より、以下の決議案が提案され採択された。



北陸新幹線 整備促進に関する決議(要旨)

北陸新幹線は、完全な複軸型国土を形成し、大規模災害時において東海道新幹線の代替機能を果たす重要な国家プロジェクトである。本年2月の大雪の際にも運転を続け、雪害にも強く、国土強靱化に資することが証明された。1日も早い県内開業および大阪までの早期全線開業は、本県の産業や観光の振興につながるだけでなく、東京一極集中を是正し、地方創生、経済再生に大きく寄与するものである。ついては、政府・与党において、北陸新幹線の整備促進について次の事項を実現するよう強く求める。

1. 金沢・敦賀間の2022年度末までの開業を確実に実現するよう整備を促進するとともに、早期開業に最大限努力すること。
2. 敦賀・大阪間の駅・ルートの詳細調査を速やかに進め、早期に環境アセスメントに着手すること。
3. 建設財源確保の見通しを早期につけ、敦賀開業から切れ目なく着工し、北海道新幹線札幌開業(2030年度末)より早い大阪までのフル規格による全線開業を実現すること。
4. フリーゲージトレインが導入されないことにより、全線開業までの間、敦賀駅において新幹線と特急との乗換えが生じることから、敦賀駅発着のすべての新幹線と乗り継げる特急の確保等により、利用者の利便性確保を図ること。



中央要請

平成30年11月13日(火)

平成30年11月13日(火)、東京都にて当会と北陸新幹線建設促進同盟会・北陸新幹線建設促進北信越五県議会協議会・関西経済連合会・関西広域連合会と合同で中央要請活動を実施した。当会からは久和会長、菱沼副会長が参加し、北陸三県知事並びに県議会議長、関西経済連合会の松本会長らとともに、与党および関係省庁に訪問した。

要望活動実施先

自由民主党	萩生田 幹事長代行
自由民主党	稲田 筆頭副幹事長
公明党	斉藤 幹事長
公明党	太田 北陸信越方面副本部長
公明党	浜田 北陸信越方面副本部長
公明党	新妻 参議院政策審議副会長
国土交通省	大塚 副大臣
国土交通省	工藤 国土交通大臣政務官
総務省	鈴木 総務副大臣

要望書(要旨)

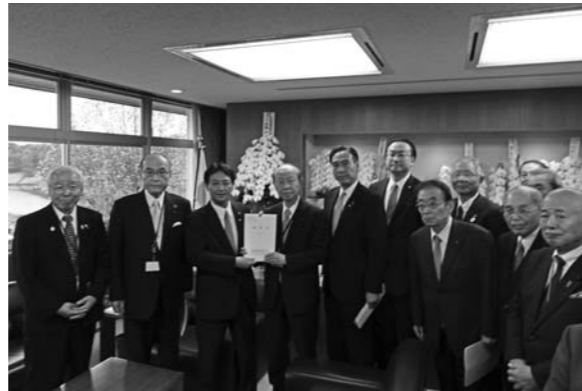
「整備新幹線の取扱いについて(平成27年1月14日政府・与党申合せ)」に基づき、金沢・敦賀間の整備を着実に進めるとともに、敦賀・大阪間を一気に整備し、沿線住民の長年の悲願である北陸新幹線のフル規格による全線整備が一日も早く実現されるよう、次の事項について格段の配慮をされるよう要望する。

1. 建設費の増嵩が見込まれる金沢・敦賀間について、2022年度末までの開業が確実に実現するよう整備を促進するとともに、敦賀までの更なる前倒し開業を含め、早期開業に最大限努力すること。また、関西・中京圏等と北陸圏との間の円滑な流動性を図るため、敦賀駅等における乗換利便性を確保するとともに、在来線特急の運行本数の維持・拡大など、関西・中京圏等とのアクセス向上を図ること。
2. 敦賀・大阪間について、沿線地域の意見を踏まえながら、整備促進に必要な駅・ルート公表に向けた詳細調査及び環境アセスメントを地元調整も含め丁寧かつ迅速に進め、切れ目ない着工のもと、新大阪駅の結節機能強化や容量制約の解消を図るために必要な調査も行いながら、あらゆる手段を尽くして、2030年度頃までに大阪までの全線整備を図ること。
3. 平成31年度予算を含め、北陸新幹線の事業費として上記政府・与党申合せに基づき、増嵩が見込まれる金沢・敦賀間の建設財源を十分に確保するとともに、敦賀・大阪間の整備を促進すべく、新幹線への公共事業費の拡充・重点配分、貸付料の前倒し活用、鉄道・運輸機構の特例業務勘定の利益剰余金の活用、財政投融资の活用等により必要な財源を確保され、整備スキームを見直すこと。

北陸新幹線の整備促進についての合同要請

平成30年11月13日(火)

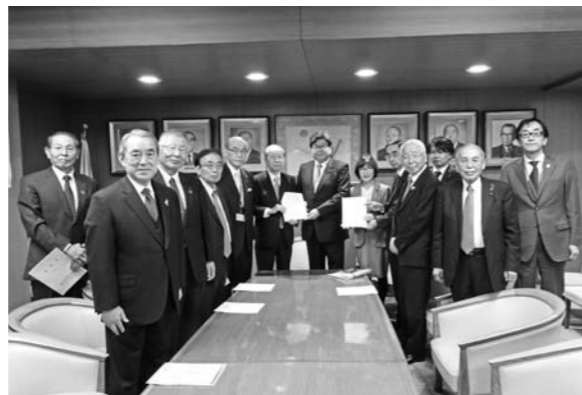
4. 地方負担については、沿線の地方自治体に過度の負担が生じないよう、コスト縮減や国家プロジェクトにふさわしい十分な財政措置を講ずるとともに、各県への停車の配慮など負担に見合う受益の確保を図ること。
5. 並行在来線が存続できるよう、引き続きこれまでの枠組みの再検証・見直しを行い、JRからの協力・支援のあり方や並行在来線の赤字解消相当分も含まれている貸付料の活用、2031年度以降の貨物調整金制度の見直しへの対応など幅広い観点からの財源確保の方策も含め、新たな仕組みを早急に構築するとともに、老朽化した車両の更新など設備投資に係る支援制度の拡充や予算枠の確保など、支援施策の充実を図ること。
6. 以上、北陸新幹線の整備促進、並行在来線への支援、地方負担の軽減等の諸課題に対応するため、公共事業費の拡充・重点配分、JRからの貸付料の活用など、幅広い観点から十分な財源を確保すること。



国土交通副大臣



総務事務次官



参議院自民党幹事長



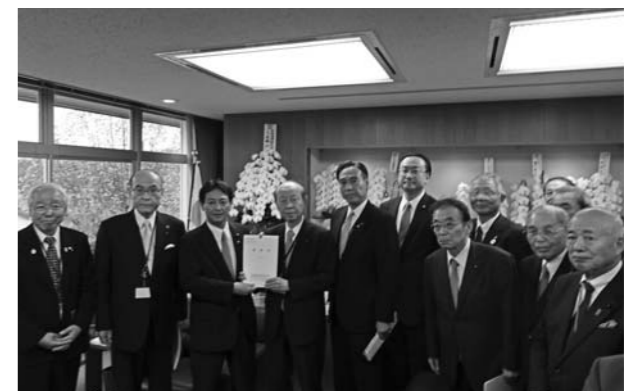
公明党代表



公明党代表



公明党



国土交通省工藤政務官

平成30年11月13日(火)、東京にて当会と北陸新幹線建設促進同盟会・北陸新幹線建設促進北信越五県議会協議会・関西経済連合会・関西広域連合と合同で中央要請活動を実施した。当会からは久和会長、菱沼副会長が参加し、北陸三県知事並びに県議会議長、関西経済連合会の松本会長、関西広域連合の井戸連合長らとともに、与党および関係省庁に要望した。

要望活動実施先

国土交通省	大塚副大臣
国土交通省	工藤政務官
総務省	鈴木副大臣
自由民主党	萩生田幹事長代行
公明党	斉藤幹事長
公明党	太田北陸信越方面本部長
公明党	浜田北陸信越方面副本部長
公明党	新妻参議院政策審議副会長

要望書(要旨)

平成27年3月の長野・金沢間の開業以来、沿線地域への顕著な開業効果が持続している中、引き続き、金沢以西の全線を早期に整備する必要がある。「整備新幹線の取扱いについて(平成27年1月14日政府・与党申合せ)」に基づき、金沢・敦賀間の整備を着実に進めるとともに、敦賀・大阪間を一気に整備し、沿線住民の長年の悲願である北陸新幹線のフル規格による全線整備が一日も早く実現されるよう、次の事項について格段の配慮をされるよう要望する。

また、関西・中京圏等と北陸圏との間の円滑な流動性を図るため、敦賀駅等における乗換利便性を確保するとともに、在来線特急の運行本数(サンダーバード24往復、しらさぎ16往復)の維持・拡大など、関西・中京圏等とのアクセス向上を図ること。

1 建設費の増嵩(2,260億円)が見込まれる金沢・敦賀間について、2022年度末までの開業が確実に実現するよう整備を促進するとともに、敦賀までの更なる前倒し開業を含め、早期開業に最大限努力すること。

2 敦賀・大阪間について、沿線地域の意見を踏まえながら、整備促進に必要な駅・ルート公表に向けた詳細調査及び環境アセスメントを地元調整も含め丁寧かつ迅速に進め、切れ目ない着工のもと、新大阪駅の結節機能強化や容量制約の解消を図るために必要な調査も行いながら、あらゆる手段を尽くして、北海道新幹線札幌開業(2030年度末)頃までに大阪までの全線整備を図ること。

講演会

平成30年6月18日(月)

ホテル金沢において、講演会「WHILL社ならびにパナソニック社の未来を創る次世代技術」を開催し、久和会長、水口先端技術推進委員会委員長ほか約70名が参加した。

講師にはWHILL(株)最高技術責任者兼代表取締役の福岡宗明氏およびパナソニック(株)東京オリンピック・パラリンピック推進本部営業推進部長の安藤一郎氏を迎え、福岡氏は「次世代モビリティが創る未来社会～すべての人の移動を楽しくスマートに～」と題し、車椅子型の次世代モビリティ「WHILL」についてご講演いただいた。会場には、WHILLを持ち込んでいただき、多くの来場者に試乗していただいた。安藤氏からは「パナソニックの挑戦 ～2020年およびその先のレガシー形成に向けた取組み～」と題して、AI・IoTなどの先端技術の取組みについて講演があり、熱心な質疑が行われた。



WHILL(株) 福岡宗明氏



パナソニック(株) 安藤一郎氏

講演会終了後には、福岡講師、安藤講師、久和会長、水口先端技術推進委員会委員長をはじめとする北経連役員との意見交換会を開催し、活発な意見交換が行われた。



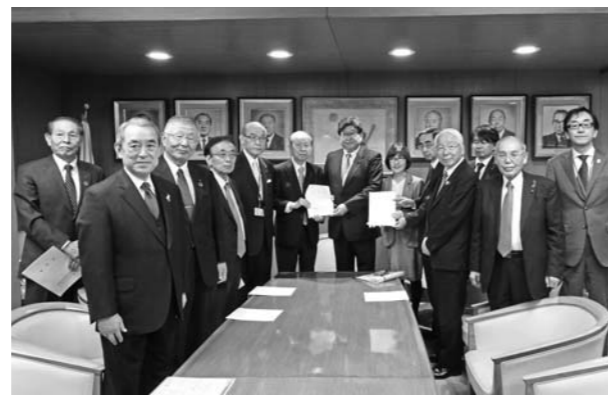
3 これらを実現するため、平成31年度予算を含め、収支採算性に優れた北陸新幹線の事業費として上記政府・与党申合せに基づき、増嵩が見込まれる金沢・敦賀間の建設財源を十分に確保するとともに、敦賀・大阪間の整備を促進すべく、新幹線への公共事業費の拡充・重点配分、貸付料の前倒し活用や算定期間の延長、鉄道・運輸機構の特例業務勘定の利益剰余金の活用、必要に応じ財政投融资の活用等により必要な財源を確保され、整備スキームを見直すこと。

4 地方負担については、沿線の地方自治体に過度の負担が生じないよう、コスト縮減や国家プロジェクトにふさわしい十分な財政措置を講ずるとともに、各県への停車の配慮など負担に見合う受益の確保を図ること。

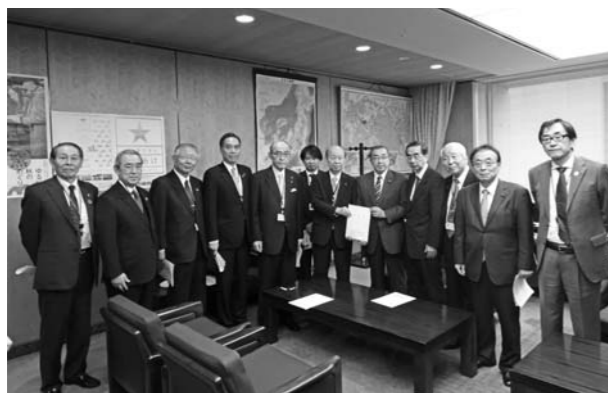
5 北陸新幹線開業に伴う並行在来線は、従来にはない長大な区間であり、地域住民の交通手段であるとともに、国の物流政策や大規模災害時における物資輸送のリスク分散の観点から極めて重要な貨物鉄道の広域ネットワークの一部を担っている。こうした並行在来線の初期投資に係る地方負担に対しては、財政措置が講じられているが、既に経営が分離されている第3セクターも含め、並行在来線が存続できるよう、引き続きこれまでの枠組みの再検証・見直しを行い、JRからの協力・支援のあり方や並行在来線の赤字解消相当分も含まれている貸付料の活用、2031年度以降の貨物調整金制度の見直しへ

の対応など幅広い観点からの財源確保の方策も含め、新たな仕組みを早急に構築するとともに、老朽化した車両の更新など設備投資に係る支援制度の拡充や予算枠の確保など、支援施策の充実を図ること。

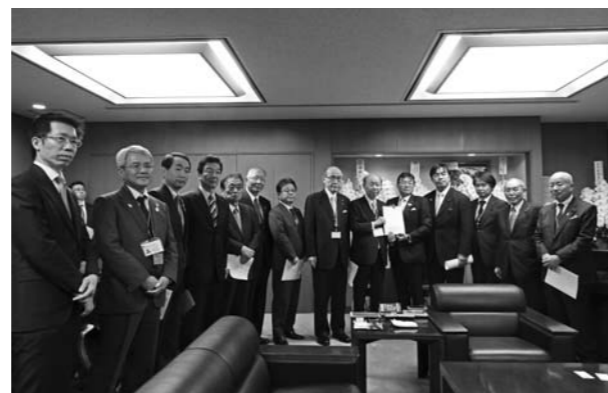
6 以上、北陸新幹線の整備促進、並行在来線への支援、地方負担の軽減等の諸課題に対応するため、公共事業費の拡充・重点配分、JRからの貸付料の活用など、幅広い観点から十分な財源を確保すること。



自民党



総務省鈴木副大臣



国交省大塚副大臣

東海北陸自動車道全線開通 10周年記念シンポジウム

平成30年7月3日(火)



平成30年7月3日(火)、東海北陸自動車道全線開通10周年記念シンポジウムが、ウイング・ウイング高岡にて、開催され、約300名が参加した。

主催者として、石井富山県知事、古田岐阜県知事、久和会長が挨拶、小保国土交通省北陸地方整備局長が祝辞を述べた。綿貫民輔元衆院議長の記念スピーチに続き、石田東生筑波大学名誉教授が基調講演を行った。また、事業報告として、中日本高速道路の宮池克人社長が、年度内の白鳥IC～飛騨清見IC間の4車線化工事の完成を報告。久保田修執行役員金沢支社長が全線開通10年間の経済効果を説明した。

パネルディスカッションでは、石井・古田両知事、高木繁雄(公社)とやま観光推進機構会長らが、東海北陸道を軸にした北陸・中部圏の活性化について意見交換した。

関係者一同、早期全線4車線化に向けて更なる沿線の連携を強化していくことを確認した。



久和会長挨拶

第339回 常任理事会

平成30年7月9日(月)



平成30年7月9日(月)、ホテル日航金沢にて、第339回常任理事会を開催し、久和会長をはじめ23名が出席した。

7月4日(水)に総合対策委員会です承された「政府に対する北陸経済界からの要望書(案)」について事務局から説明し、ご審議いただき、要望書を決定した。これに基づく要望活動は7月25日(水)に実施することとした。

この他、「北陸近未来ビジョン」の検討状況、各委員会名簿、今後のスケジュールについて、報告された。

また、7月5日付で書面を以て開催した第100回理事会の結果、4名の方々の常任理事選任が議決され、会長から委嘱されたことが報告された。

常任理事の交代

- ・北陸電気工事株式会社代表取締役社長
矢野茂氏 H30/6月
- ・株式会社北日本新聞社代表取締役社長
忠田憲美氏 H30/6月
- ・西日本旅客鉄道株式会社執行役員金沢支社長
前田洋明氏 H30/6月
- ・日本電信電話株式会社北陸事業本部長
小川成子氏 H30/6月

政府予算等に対する要望活動

平成30年7月25日(水)・26日(木)

平成30年7月25日(水)、政府与党、国土交通省・経済産業省等の関係省庁(※)など合わせて約280名に対する要望活動を実施した。

与党では自民党の二階幹事長と竹下総務会長(当時)、公明党の井上幹事長(当時)と面談し、要望書に基づき、北陸新幹線金沢-敦賀間の2022年度末までの確実な開業と敦賀-大阪間の2030年頃までの1日も早い全線整備のほか、広域観光、産業競争力強化、東京一極集中の打破に向けた若者・女性活躍による地域力向上などに向けた支援、原子力発電所の早期再稼働などについて要望を行った。

また、女性部会としての提言を今回初めて盛り込み、ひとり親家庭の北陸移住推進、貧困児童支援や児童虐待問題への適切な対応、セクハラ・パワハラ根絶などについて訴えた。

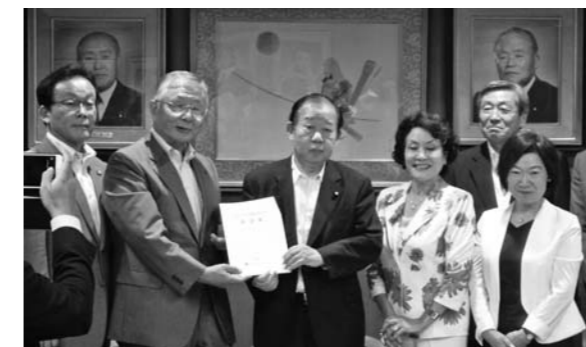
今回の要望活動には、久和会長のほか、浅野邦子女性部会長(株箔一取締役会長)、森田弘美女性部会副会長(株グループフィリア代表取締役社長)、向智里金沢大学副学長らが参加した。

翌26日(木)には、北陸三県選出国会議員などに要望書を提出した。

※内閣府、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、中小企業庁、資源エネルギー庁、特許庁、国土交通省、観光庁、環境省、気象庁



厚生労働省 吉田子ども家庭局長



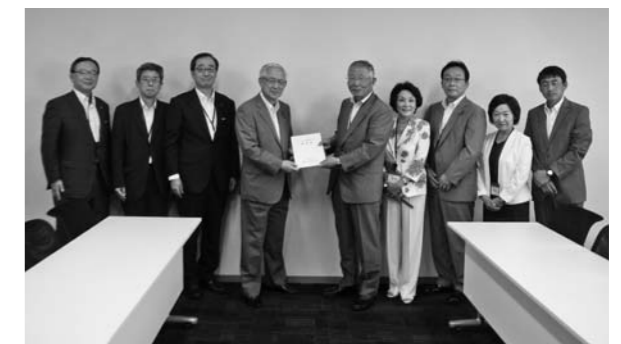
自民党 二階幹事長



竹下総務会長(当時)



文部科学省 磯谷研究振興局長



公明党 井上幹事長(当時)

政府に対する北陸経済界からの要望事項

I 地域の自立発展・代替補完機能発揮に向けた社会インフラ整備促進

1. 広域交通ネットワークの整備促進

(1) 北陸新幹線の建設促進

- 金沢・敦賀間の2022年度末までの確実な開業実現とともに、敦賀までの更なる前倒し開業を含めた早期開業、敦賀駅における乗換利便性の確保
- 敦賀・大阪間における整備促進に必要な駅・ルート公表に向けた詳細調査および環境アセスメントの早期完了、ならびに安定的財源確保による切れ目のない着工と2030年頃までの1日も早い全線整備
- 在来線特急の運行本数の維持・拡大などによる北陸新幹線の大阪全線開業時までの関西圏を含めた中京圏へのアクセス向上

(2) 並行在来線への支援

- 地域住民の重要な交通手段であり、日本海側の貨物輸送も担う並行在来線の存続と利用者の利便性向上のため、三セク会社の収支改善に向けた更なる国の支援、JRからの協力・支援の実現など、新たな仕組みの構築による地元負担の最大限の軽減

(3) 都市間道路ネットワークの充実

(高規格幹線道路の建設促進)

- 東海北陸自動車道の早期全線4車線化に向けた「飛騨清見IC－小矢部砺波JCT（トンネル区間を含む）」間の早期工事着手および付加車線事業の着実な整備促進ならびに「白鳥IC－飛騨清見IC」間の4車線化事業の早期完成
- 中部縦貫自動車道の早期全線開通のための一日も早い「大野IC－油坂出入口」間の整備促進
- 能越自動車道の早期全線開通のための一日も早い「田鶴浜－病院西IC（仮称）」間の早期工事着手、「病院西IC（仮称）－七尾IC」「輪島IC－のと里山空港IC」間の整備促進
- 舞鶴若狭自動車道の早期全線4車線化のため「敦賀JCT－舞鶴西IC」間の早期工事着手、「舞鶴西IC－綾部PA」「綾部IC－福知山IC」間の整備促進

(地域高規格道路の整備促進)

- 事故および渋滞の削減等に資する地域高規格道路の整備促進

(4) 航空ネットワークの充実

- 利用者の利便性向上に資する国内地方路線網の維持・拡充に向けた支援（インバウンドを含む国内乗継の利用促進、国内線着陸料の軽減措置の拡充）
- 国内外旅客のためのLCC参入支援やリージョナルジェット等を活用した新規路線開設および国際航空貨物便の拡充に向けた支援（国際線着陸料の軽減措置の拡充、新規就航等経費支援への拡充）

(5) 港湾の整備促進

- 北陸港湾の利便性向上や北極海航路利用拡大等の国際物流環境の変化に対応する北陸の日本海側拠点港の整備促進
- 大型クルーズ船誘致に向けた北陸の港湾整備

2. 物流機能の維持・強化

(1) 太平洋側に対する物流代替機能の強化

- 太平洋側の大規模災害時に、北陸港湾が太平洋側港湾の代替機能を果たすための物流インフラ整備（北陸の日本海側拠点港の国際物流ターミナル、高規格道路等）と、代替輸送を円滑に行うための基本的な行動を定めた「太平洋側大規模災害時における北陸地域港湾による代替輸送基本行動計画」の着実な実施とフォローアップ（同行動計画の実効性を高めるための代替輸送訓練の国主導による継続実施等）

(2) 物流分野における労働力不足等に対応するための新技術等の導入促進（スマートロジスティクスの推進）

- トラックの隊列走行、ドローン物流等の早期実現に必要な技術開発、法規制変更、インフラ整備等の迅速な実施
- 物流分野におけるロボット、パワースーツ、ITシステム等の導入に係る税財政的支援

(3) 物流コスト低減に向けた支援

- 高速道路料金の割引制度の見直し、拡充

3. 自然災害等に対応する社会基盤、企業設備等の充実・強化

(1) 自然災害に強い国土づくり

- 立山、白山砂防事業や各河川の治水事業・整備改修、森林再生など水害・土砂災害に対する対策の拡充
- 津波、海岸侵食等に対応する海岸保全事業の促進
- 公共施設の耐震化など、地震防災対策の拡充

(2) 防災・減災対策に関する支援（税制・環境整備等）

- 防災・減災に資する設備投資を促進する税制の創設および既存税制の一層の拡充

(3) 異常気象時の人流・物流の確保に向けた対応

- 大雪時の警報基準見直し（細分化）および災害警戒情報等の創設による想定被害状況に応じた適切な警報の発令
- 国道8号における大雪時の立ち往生や通行止め頻発箇所の4車線化等、雪害対策強化の早期実現

- 人流・物流インフラ（鉄道、道路、空港、港湾）機能の維持に向けた国・県・市町村・事業者の連携による除雪体制の強化

(4) ICTを活用した防災・減災への対応

- 津波や地震、雪害等の自然災害へのICTを活用した対策の拡充（早期事業復旧や被災者への情報発信等）

(5) 老朽化インフラの維持・更新への対応

- 高度経済成長期に集中的に整備された社会インフラの維持・更新対象の選別および維持・更新時の民間資金およびノウハウ（PPP/PFI等）の活用促進に向けた環境整備

II 持続的な経済成長に向けたエネルギー政策の 実施と低炭素社会・省エネ社会の形成促進

1. 原子力発電の信頼回復と電力の安定供給へ向けた政策の推進

- (1) 電力の安定供給と電気料金抑制に向けた、原子力発電所の迅速な安全確認と早期運転再開
- (2) 原子力を巡る国の対応についての原子力立地地域および国民への説明責任の全う

2. 産業の国際競争力確保、国土強靱化等の観点から踏まえたエネルギー政策の推進と低炭素社会・省エネ社会の形成促進

- (1) 原子力（新增設・リプレース含む）、石炭等のベースロード電源や天然ガス、再生可能エネルギー等を組み合わせた最適なエネルギーミックスの推進
- (2) 国土強靱化に資する広域ガスパイプライン等の整備への支援
- (3) エネルギーセキュリティ確保に資する国産エネルギー資源（メタンハイドレート・地熱等）の調査・研究への支援
- (4) S + 3 Eの観点から踏まえた温室効果ガス削減に係る諸制度の整備
 - ・「長期低排出発展戦略」の目標策定、「エネルギー供給構造高度化法・省エネルギー法」の目標達成および「非化石価値取引市場」の創設における事業者の自主的取組みに向けた仕組み作り
 - ・「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法等の一部を改正する法律」（改正FIT法）の適正運用による企業活動への影響軽減や国民負担の抑制
- (5) 低炭素社会の実現に資する技術開発の促進
- (6) 省エネ・環境対応製品の普及、CO₂削減に向けた企業や家庭での取組みに対する支援
 - ・燃料電池、エネルギーマネジメントシステム等の省エネ設備の家庭への普及、企業のコージェネレーションシステムや天然ガス燃料転換設備、高効率空調機、水素供給設備等の導入に対する支援策および効率的かつ効果的な省エネ・省CO₂対策に資する省エネルギー診断に対する支援策の拡充
 - ・長期優良住宅（省エネ性、耐震性、耐久性等）や省エネ家電、環境対応型次世代自動車（電気自動車（EV）、燃料電池自動車（FCV）等）の普及支援の継続・拡充

III 地方創生に向けた支援強化

1. 地域産業の自律的成長を促すための規制緩和および持続的成長に向けた支援

- (1) 北陸地域における産学金官連携への支援拡充
 - ・ライフサイエンス分野や高機能新素材分野などにおける産業クラスター形成に向けた地域中核企業を支援する事業の拡充
 - ・IoTの研究開発拠点形成に向けた支援
 - ・地域における技術開発、科学技術および新たな産業創成を振興する事業の新設および拡充
 - ・広域イノベーションエコシステム形成事業の新設に向けた支援（ライフサイエンス産業等）
- (2) 企業の事業活動に資する支援策の拡充と人材育成の支援
 - ・効率的な行政手続きの実施（各種行政手続きの標準化、電子化（オンライン化）、簡素化の促進）
 - ・参入規制の緩和における地方でのユニバーサルサービス維持への配慮
 - ・個々の実態に応じた柔軟性かつ労使双方での納得感のある働き方改革の実践に向けた支援

- ・景気変動や産業構造変化、労働力不足等への企業の対応を支援する雇用対策の拡充
 - ・外国人の就労条件等の見直し（専門的・技術的分野に限定されている外国人労働者の在留資格（職種）の拡大、外国人技能実習制度における対象職種の拡大、企業内転勤に関する在留資格の緩和）
 - ・企業の収益性・生産性改善に資する、サプライチェーン等における不公正な取引の適正化推進
 - ・ビッグデータ・IoT・AIなどの企業のICT利活用による競争力強化（利活用手法の研究・普及、人材育成への支援、行政データの開示拡大等）
 - ・サイバーセキュリティ対策等の企業情報防護に対する支援の拡充（アドバイザー制度の拡充やICT環境整備費用負担等）、人材育成の支援
 - ・企業の成長力・競争力強化に向けた設備投資・研究・技術開発等への減税など、企業の新たな投資に対する支援の拡充
 - ・ベンチャー立ち上げ等の創業支援の拡充、人材育成の支援
 - ・小規模企業振興基本法に基づく小規模事業者の販路開拓等を支援する対策の継続・強化
 - ・中核人材・高度技能人材や外国人留学生の活用等、グローバル化に対応する人材育成事業における支援の拡充（外国人留学生の地域定着を支援する補助制度の拡大等）
 - ・経営環境の変化や後継者の不足等に対応した事業継続性の向上および事業承継・技術伝承の円滑化のための支援の拡充
 - ・資格者の配置が義務付けられている分野での資格取得要件の緩和（建設業における主任技術者資格取得に必要な実務経験年数の短縮化等）
 - ・所有者不明土地の円滑な活用に向けた取組みの強化
- (3) 新技術・新事業の創出に向けた支援の拡充
 - ・ものづくり企業の国際競争力強化および新事業創出の促進に資する支援事業の拡充、人材育成の支援
 - ・炭素繊維複合材料の建材利用認定の早期化等に向けた支援（建築関連法令の整備、施工事例作り、材料の早期標準化、耐震補強素材としてのJIS化の促進、指定建築材料のJIS化に向けた実証実験への支援等）
 - ・漢方薬原料の国内産確保に向けた起源の明らかな原材料調達支援、薬用植物の露地栽培の拡大や、植物工場で栽培した薬用植物の積極的活用の支援
 - ・和漢薬を世界標準にするための積極的な支援
 - ・6次産業化に資する農商工連携や地域資源活用における販売促進施策等の支援策の拡充
 - (4) 産業競争力強化に資する大学等の研究活動への支援の拡充
 - ・科学研究費助成事業の拡充および競争的研究費の使用用途改善、IoTやAIなど第4次産業革命、Society5.0を実現する基礎研究課題への支援
 - ・大学を活用したIoT、AI、セキュリティ等の次世代を担う若者などの社会人向け人材育成事業への支援
 - (5) 企業のグローバル事業展開に対する支援
 - ・TPP、日欧EPA、日中韓FTA等の国益にかなう経済連携交渉の推進
 - ・模倣品・海賊版拡散防止条約（ACTA）の早期実現、ACTAへの中国等の参加拡大など、知的財産権保護の体制整備

- 安全保障貿易管理に係る法体系の整理・簡素化および相談窓口の拡充
- 海外への販路開拓等の海外事業を支援する制度の簡素化および拡充

2. 北陸の地域力向上に向けた取り組みへの支援

(1) 一人ひとりが働き続けられる社会の実現への支援

- 個々の事情に合わせて多様に柔軟に働き続けられる環境整備への支援（長時間労働撤廃、介護離職の防止、女性のキャリア構築支援、理工系女性人材育成支援の拡充、在宅勤務を含めた柔軟な雇用形態に必要なインフラ構築支援等）
- セクハラおよびパワハラの根絶に向けた取り組みの強化
- 女性の社会での活躍を支えるための地域ぐるみによる子育て支援とモデル事業への支援（シングル・貧困女性なども含めたあらゆる女性が活躍できるための学童保育見直し、学校施設等の地域への開放、地域のアクティブシニアの活用等）
- 貧困児童を取り巻く困難な生活環境の改善に向けた支援の拡充
- 児童の安全確保を最優先とした児童虐待への適切な対応
- 教育無償化（幼児教育・保育等）の早期実現

(2) 地方定着・地方回帰による定住人口増加に向けた取り組みへの支援

- 企業・政府機関の地方移転やUIターンなど地方回帰に資する施策への支援拡充
- 若者の地方定着に資する制度の拡充（地域で育成された高度人材の地元定着を促進する支援等）
- ひとり親家庭の北陸移住・定着推進のための支援
（受入企業への助成金支給条件緩和、受入企業や支援団体ならびに支援自治体への支援拡充、空き家への居住支援、学校施設の開放、地域のアクティブシニアによる子供見守り隊などのNPO等への啓蒙活動・支援）
- 地方と大都市圏との二地域居住および地方移住における地方での居住環境整備に向けた支援

(3) 地方の特色を活かした地方大学の振興に向けた支援

- 地方産業の担い手となる人材の育成及び地域経済の活性化に貢献している地方大学への支援拡充（国立大学法人の運営費交付金等、私立大学等経常費補助金や地方大学・地域産業創生交付金等の拡充、教育の質向上に向けた支援の充実等）
- 少子化時代を見据えた各種高等教育機関による教育連携を促す施策の検討

3. 観光振興に向けた支援

(1) 観光立国実現のためのインバウンド（海外からの誘客）の促進

- 北陸新幹線活用等による新しい広域観光ルート（ゴールデンルートに加え、東京－北陸－大阪を通るルートを活用するゴールデンループや昇龍道等）開発に向けたビジットジャパン事業の拡充
- 訪日ビザ（査証）発給要件の緩和およびサービス産業のより多様な人材確保に向けた就労ビザ対象業種の拡大
- 地方自らの創意工夫による観光振興のための財源としての国際観光旅客税収の一定割合の地方への配分
- 小規模商店等における外国人の多様な決済手段（スマートフォン決済等）への対応支援
- 北陸の空港・港湾における迅速な出入国手続き等のための体制の拡充

- 日本の伝統を残しながら、時代に即した風情のある美しい暮らしが息づく北陸の認知度向上、誘客に向けた支援
- 国際会議等（MICE）、大型クルーズ船の北陸への誘致に向けた支援

(2) 北陸広域観光の推進・強化

- 北陸地域が推進する広域観光周遊ルートの形成促進
- 広域観光に資する高速道路料金の割引制度の見直し、拡充

(2) 観光まちづくり・ニューツーリズムへの対応

- 寺社・仏閣や街並みなどの公共・文化財を中核とする観光拠点の整備への支援
- ニューツーリズム（芸術・文化、歴史、エコ、スポーツ、医療等）に対する研究開発・普及に対する支援
- 教育旅行、産業観光の北陸への誘致に向けた支援

(4) 観光インフラの充実

- 観光・交通案内板（バスロケーションシステムや外国語表記等）、観光案内所に対する支援の拡充
- 観光客等の利便性向上に向けた相互利用可能な交通系ICカードシステム整備に対する支援の拡充
- 地域の実状に合った天気予報等の観光情報発信の適正化支援
- スマートフォン等の通信インフラ（無料Wi-Fi等）を活用した先進的なアプリケーションおよびビッグデータ収集による定量データ分析結果に基づく観光情報システム等の構築・発信（外国語・日本語）に対する支援
- 地方の観光産業の中核を担い観光ビジネスを牽引する観光経営マネジメント人材の育成支援の強化
- ボランティアガイドや地域の語り部、通訳等、観光を担う人材育成に対する支援の拡充
- 北陸への観光客増加に資する二次交通の充実にに向けた支援

4. 街の賑わい創出や生活機能確保に向けた取り組みへの支援

(1) 環境や人に優しい地域公共交通システムの整備など、中心市街地活性化事業の促進

- 地域公共交通確保維持改善事業の拡充

(2) 過疎地域における生活機能（交通、地域医療など）、物流機能の確保

(3) 北陸の魅力を活かした大規模国際展示場/国際会議場設置への支援

(4) スポーツ振興による地域活性化に向けた支援（スポーツ施設整備等）

5. 地方分権改革の推進

(1) 地方分権改革の推進

- 地方への権限・税財源の一体的移譲および東京一極集中の打破など国民的議論を尽くした上での地方分権改革の推進
- 北陸三県一体に資する国の出先機関の管轄見直し（経済産業局、地方整備局、地方運輸局等）

IV 税制の一体的・抜本的改革

1. 産業の国際競争力強化に資する法人税の早期かつ十分な引き下げ

第5回 北陸産学連携懇談会・福井大学見学会

平成30年8月1日(水)



会員大学との連携の一環として毎年実施している北陸産学連携懇談会を福井大学アカデミーホールにて開催した。

懇談会には福井大学 眞弓学長をはじめ10大学の学長等と、久和会長をはじめ当会役員9名が参加した。

まず事務局より、昨年の懇談会以降行われた産学連携交流会「外国人留学生就職・採用シンポジウム」(3月)と政府要望活動(7月)について報告。

その後、「産学連携によるイノベーションの推進について」をテーマに自由懇談を行った。懇談では、自組織での取り組みや先方に対する要望、期待など、参加者全員が様々な観点から活発に意見を述べた。今後も産学の交流をより深めていくこととした。



午後からは大学見学会を福井大学文京キャンパス内にて開催した。

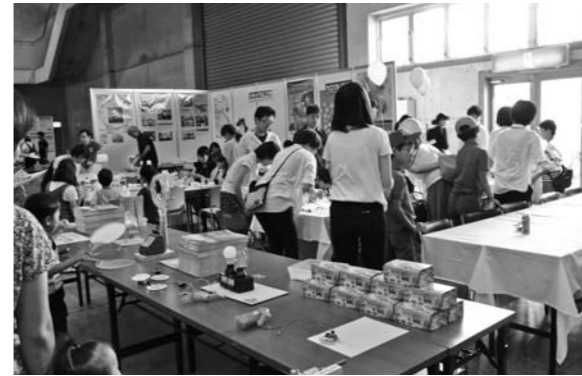
見学会には、総合対策委員会、先端技術推進委員会のメンバーも加わり、約50名が参加した。

アカデミーホール集会室にて、眞弓学長による大学の概要説明に引き続き、国際地域学部、高エネルギー医学研究センター、「雪氷災害対策に関する研究」、遠赤外領域開発研究センター、「アンダーラーフ型共働」について各責任者から研究内容の紹介があり、その場で質疑応答した。

その後、遠赤外領域開発研究センター、産官学連携本部(ふくい産学官共同研究拠点)を見学した。

いしかわ環境フェア2018

平成30年8月25日(土)・26日(日)



いしかわ環境フェア2018が平成30年8月25日(土)、26日(日)の両日、石川県産業展示館で開催され、北陸経済連合会と富山・石川・福井の北陸3県で構成する北陸環境共生会議は、児童向け科学実験教室「手作り電気で遊んで学んで省エネ実験」と題して出展した。

約200名の親子が、太陽発電で鳴らすメロディーカードやハンディーライトの作成、手回し発電で動くぬいぐるみなどに触れ、発電のしくみやエコについて楽しく学んだ。



第19回 北陸(日本)・韓国経済交流会議

平成30年8月27日(月)

1. 開催概要

- 1) 日 時：平成30年8月27日(月)
- 2) 場 所：福井市 福井県国際交流会館
- 3) 出席者：① 北陸(日本)側 総勢 118名(事務局、通訳者含む)
② 韓国側 41名
- 4) 全体テーマ：「日韓新ステージにおける地域間連携」

2. 会議概要

1) 開会挨拶(要旨)

○北陸経済連合会・北陸AJEC 久和 進 会長

今年も北陸および韓国の産官学金が参加して、このように盛大に経済交流会議を開催できますことを大変うれしく思っている。本会議は19回目となるが、今までの経済交流活動に対して、このたび9月19日にソウル郊外の高陽市で開催される産業通商資源部主催の韓日産業技術フェア2018で、北陸経済連合会が韓日産業協力賞を受賞することが決まった。この賞は、日韓両国間の産業協力に寄与した労を多とし、発展的な日韓関係の構築のために尽くした企業・機関などに授与するもので、そのような栄誉ある賞を受賞できるのは、本日お集まりの日韓の皆さまのご支援のおかげであり、皆さまを代表していただく賞であることを、この場でご報告させていただく。

さて今回の会議のテーマは「日韓新ステージにおける地域間連携」であるが、その背景などを簡単に説明する。

まず、北朝鮮を巡る緊張緩和の動きである。昨年、安東での会議の最中にも、北朝鮮からミサイルが発射されたことをよく覚えているが、今年に入って平昌オリンピックへの南北合同チームの参加、南北首脳会談、さらには米朝首脳会談と、緊張緩和に向けた大きな動きがあった。ただ今後、本当に北朝鮮の非核化が進むのか不透明なところもあるように感じており、さらには、日本にとって拉致問題が解決に向かうのかどうかは大きな関心事である。これらの課題が解決されるにはまだまだ時間がかかると思うが、今年は今後に向けて明るい兆しが見えてきた年である。

次に、日韓の政治的な関係の改善である。安倍晋三首相は今年の平昌五輪開会式に出席し、文在寅大統領と会談した。また、今年5月には日中韓サミットが東京で開催され、文大統領が来日された。安倍首相と文大統領の日韓首脳会談も行われた。両国政府間の関係改善は進んでいるのではないかと期待する。

今回の会議が、日韓両地域の新たな連携に結び付くことを期待する。



挨拶する久和会長

○韓国産業通商資源部 李 鎬俊 投資政策局長

日本最高の幸福都市、福井県で開催される第19回北陸・韓国経済交流会議に出席でき、非常にうれしく思う。

日韓関係が外部の変化にも揺らぐことなく発展していくために、私は次の三つのレベルで交流の幅を飛躍的に拡大していくべきだと思う。

第一に、日韓間の投資協力が活発にならなければならない。

第二に、人の交流を今よりさらに拡大していくことが求められる。

第三に、地域間の交流と協力を発展していくことが求められる。

福井県は日本において幸福度指数が10年連続1位であり、労働者の実際の収入も1位の地域だと伺っている。市民の満足度が高く、ワークライフバランスを追求する地域として、その内容を知れば知るほどうらやましくなる。この場を通じて韓国が北陸の幸福ノウハウを教わり、両国の市民の暮らしが向上し、住民が幸せになれば、これ以上の協力の成果はないと思う。

日本のことわざに「良い花は後から」という言葉があると伺っている。素晴らしく美しい花は、十分に時間をかけて後から咲くという意味で、何であれ時間と努力を傾けることが重要だということ伺った。北陸・韓国経済交流会議は2000年の第1回を皮切りに19回目を迎えた。この会議はこれまで一度も中断されることなく持続し、両国地域発展および経済協力の関係に多くの貢献をしてきたと言える。本日のこの場を通じて、企業家の相互交流が人と人の交流につながり、両国のライフサイクルの交流にまで発展していける礎になることを祈念する。

3. 全体会議

両国の地域産業政策、経済連携、新たな動き等の具体的事例などを発表した。

日本側発表者：

- 経済産業省中部経済産業局 富吉 賢一 局長

「北陸経済と北陸産業の現状と課題」

- 日華化学(株)代表取締役社長 江守 康昌

「日・韓新ステージにおける地域間連携について

～「Innovation」と「Globalization」～

韓国側発表者：

- (社)韓日経済協会 常勤副会長 徐 錫崇

「Up to the Potential」

- 韓林海運(株)物流産業本部 本部長/常務理事 朴 均洙

「韓日経済協力のための韓・日海運と国際鉄道を用いた複合運送サービス」

4. セッション1「幸福度ランキングの意味するもの」

【モデレーター】

北陸AJEC 理事・経済交流部長(北陸経済連合会 事業強化部長兼務) 杉山 正樹

「幸福度ランキングの意味するもの」

【日本側】

- 1) 日本ユニシス(株) 研究員 横田 賀恵
「幸福度ランキングから見た北陸3県の特徴」
- 2) (株)日本政策投資銀行北陸支店企画調査課副調査役 宮原 吏英子
「幸福度ランキングが意味するもの」
- 3) (一財)北陸経済研究所調査研究部担当部長 藤沢 和弘
「北陸三県の豊かさ指標」
- 4) 福井県 総合政策部ふるさと県民局 地域交流推進課長 藤丸 伸和
「幸福度日本一 福井県」

【韓国側】

- 1) 大邱広域市 青年政策課 青年疎通チーム長 金榮玉(キム・ヨンオク)
「Youth Build Up! 大邱型 青年保障制」
- 2) 蔚山大学校 教授 丁俊錦(ジョン・ジュングム)
「蔚山の幸福度水準と政策の示唆点」
- 3) 江原研究院 副研究委員 趙権植(チョ・グンシク)
「幸福度ランキングが意味するもの」
- 4) 慶北大学校 経済通商学部教授 朴相雨(パク・サンウ)
「慶尚北道の幸福指標と地方政府の役割」

5. セッション2「日韓 新ステージにおける地域間連携」

【モデレーター】

福井県立大学 地域経済研究所長・教授 南保 勝
「日韓 新ステージにおける地域間連携」

【日本側】

- 1) NICCA KOREA Co.LTD 代表理事社長 金 敬裁
「北陸韓国経済交流会」
- 2) (株)ハグ・オザワ 代表取締役社長 小澤 英夫
「韓国眼鏡企業の発展に貢献したい私の思い!」
- 3) J&K ロジスティクス(株) 代表取締役 原 瑞穂
「地域間連携のヒント
～グローバルな連携による北陸産業の効率化と物流産業拠点化～」

【韓国側】

- 1) (財)韓国眼光学産業振興院 院長 金元久(キム・ウォング)
「日韓交流及び眼鏡産業現況」
- 2) 大邱広域市 投資通商課 専門委員 姜龍徳(カン・ヨンドク)
「大邱市次世代自動車産業育成方案」

- 3) FITI Testing & Research Institute Team長 金芝妍(キムジヨン)
「日韓 新ステージにおける地域間連携」

6. 産業視察等

- 8月26日(日) 永平寺
一乗谷朝倉氏遺跡
- 8月28日(火) 日華化学株式会社イノベーションセンター
合資会社加藤吉平商店
セーレン研究開発センター
福井県工業技術センター

7. 次回会議

2019年の第20回会議は江原道にて開催することが発表され江原道Global投資通商局全洪鎮(チョンホンジン)局長よりご挨拶頂いた。



全体会議の様子～次年度開催地プレゼン～



日華化学イノベーションセンターにて

インドネシア行政官との 経済交流会議in金沢

平成30年9月3日(月)



1.開催概要

1) 日 時：平成30年9月3日(月)
15:30~19:30

2) 場 所：

セミナー 金沢ニューグランドホテル「金扇」
交流会 金沢ニューグランドホテル「パラッツォ」

3) 出席者：105名

2.開催要旨

政策研究大学院大学(以下、GRIPS)と連携し、GRIPSが取り組むインドネシア行政官の人材育成プログラムEPP(Economics, Planning and Public Policy Program)の一環として、北陸地方を実地視察するプログラムを初めて実施することとなった。GRIPSで学ぶインドネシア中央政府や地方政府の行政官25名を北陸に招き、9月3日(月)に金沢で経済交流会議を実施し、北陸の産学官関係者との意見交換を行った。会議では、インドネシアの投資環境や経済概況についての発表の他、インドネシア進出事例として、株式会社タカギセイコーの発表も行われた。

また、石川県での産業視察も行い、東レ株式会社石川工場、株式会社小松製作所粟津工場を訪れた。

大学生観光まちづくりコンテスト2018 北陸ステージ

平成30年9月11日(火)



平成30年9月11日(火)、全国の大学生が地域活性化につながる観光プランを提案する「大学生観光まちづくりコンテスト2018」(大学生観光まちづくりコンテスト運営協議会主催、北経連・北陸イメージアップ推進会議特別協力)が金沢市アートホールで開催された。

北陸ステージは3年連続の開催。24大学30チームがエントリーし、予選を通過した9大学10チームが本選に出場した。

最優秀賞の観光庁長官賞は、明治大学の「北陸みつめ旅~でかけよう水と心の北陸へ~」が受賞。二位は中京大学、三位は跡見学園女子大学が受賞した。

北陸から参加した富山国際大学と金沢大学は審査員特別賞を受賞した。

富山国際大は伝統産業にかかわる職人の技を学ぶ若者向けの就業体験ツアー、金沢大は石川、福井両県の野菜や日本酒の生産者と交流するツアーをそれぞれ発表した。

1. 大学生観光まちづくりコンテスト

(主 催：大学生観光まちづくりコンテスト運営協議会)
(後 援：観光庁、文部科学省、総務省、経済産業省等)
(特別協力：(株)JTB総合研究所、(株)三菱総合研究所)

- 全国の大学生が、観光まちづくりプランを競い合うコンテスト。対象地域の魅力を地元の人と協力し、調査・分析を行い、議論を交わしながらいろいろアイデアで創造する。若い力に知恵を借りながら、地域の活性化に寄与

2. 対象地域

- 北陸三県(富山・石川・福井) * 2県以上の2市町村以上を対象とすること

3. 北陸ステージ応募状況

- 計 24大学 30チーム(昨年度:34大学 54チーム)
本選進出チーム：10チーム



(挨拶)山下専務

平成30年度 三経連要望活動

平成30年10月17日(水)

三経連（北陸、北海道、東北の三つの経済連合会で構成）は、平成30年10月17日（水）に政府および与党への要望活動を実施した。

北陸経済連合会の久和会長、北海道経済連合会の高橋会長、（一社）東北経済連合会の海輪会長、および各経済連合会の専務理事らが参加し、麻生副総理、農林水産省吉川大臣、国土交通省塚田副大臣、経済産業省滝波政務官に対し、三経連からの要望書を手交し、各経済連合会の会長が要望事項をそれぞれ説明した。

久和会長は、北陸新幹線金沢・敦賀間の早期開業、敦賀・新大阪間の2030年頃までの1日も早い全線整備などを強く要望した。

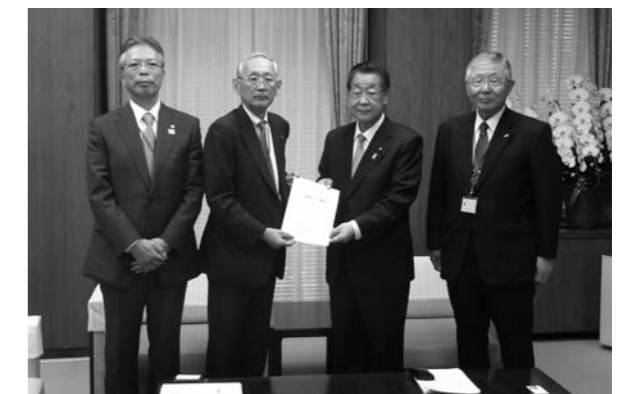
今年度は9月6日に札幌市で経済懇談会の開催を予定していたが、当日未明に平成30年北海道胆振東部地震が発生し、懇談会は中止された。要望には地震被害からの復旧や国土強靱化の推進が盛り込まれた。

要望活動実施先

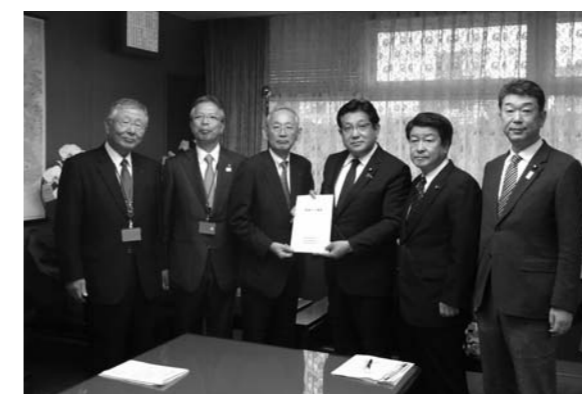
麻生 太郎 副総理
 農林水産省 吉川 貴盛 大臣
 国土交通省 塚田 一郎 副大臣
 経済産業省 滝波 宏文 大臣政務官



麻生副総理



吉川大臣



塚田副大臣



滝波政務官

観光庁長官賞	明治大学	歌代ゼミ北陸支部	#北陸みつめ旅 ～でかけよう 水と心の北陸へ～
第2位優秀賞	中京大学	チームゆかた	さあ行こう『ゆかた～ んシップ』で、幸福の 土地北陸へ
第3位優秀賞	跡見学園女子大学	HOKURIKU☆5	想いを詰め込め！～ バックパックでつなぐ 北陸コミュニティ～
北陸経済連合会賞	千葉商科大学	Aチーム	北陸Flowerキャンドル
北陸イメージアップ推進会議 (富山県)賞	慶應義塾大学	Youは何しに北陸へ？	北陸300万人からの挑 戦状
北陸イメージアップ推進会議 (石川県)賞	山梨県立大学 山梨英和大学	無限ポケット	北陸はた織りツーリズム ～伝統と地域資源が 織りなす新たな繊維産 地～
北陸イメージアップ推進会議 (福井県)賞	金沢大学	やる気マンマンズ	北陸食材クエスト
北陸広域観光推進協議会賞	金城学院大学	それいけ！北陸！	M E E T R E A L HOKURIKU：北陸の 人たちと本物を体験し ませんか？
JTB賞	富山国際大学	TUINS	加賀百万石の創生 ～進化をつなげる パスポート～
オーディエンス賞	跡見学園女子大学	HOKURIKU☆5	想いを詰め込め！ ～バックパックでつな ぐ北陸コミュニティ～
ポスターセッション優秀賞	跡見学園女子大学	村上ゼミ2年 北陸Girl	跡見女子が一大鮮セー ションを巻き起こす
	中京大学	チーム天の川	過疎の村の人も幸せに する巡回レストラン天 の川

4. 本事業の期待される効果

エントリーしたチームは、ステージ対象地域へ平均して3回～4階現地調査に入り、北陸を調査。

提案の活性化案は地域の自治体が採用する可能性がある。また、JTBを中心に働きかける

- ・地元との連携による新たな観光プランの造成
- ・観光産業を担う人材育成
- ・若いファンの獲得、将来的な移住・定住のきっかけ

三経連による決議に関するお願い

平成30年10月17日(水)

北海道経済連合会、(一社)東北経済連合会、北陸経済連合会は毎年、3団体で構成する三経連経済懇談会において、地域経済が直面する課題などについて意見交換を実施しております。

本年は9月6日、北海道札幌市において「人口減少社会における地域経済の持続的な発展に向けた取り組み」を基本テーマに第23回三経連経済懇談会を開催する予定でありましたが、同日発生した平成30年北海道胆振東部地震（以下、「北海道胆振東部地震」）の影響により、中止を余儀なくされました。

しかし、三経連により議論を重ねた結果、三経連経済懇談会の基本テーマに関する内容のほか、この度の北海道胆振東部地震の被災地域の復興に関する内容を織り込んだ全6項目についてとりまとめ、決議いたしました。

国や関係機関におかれましては、本決議の内容が三地域の「総意」であることを十分ご理解いただき、本要望の実現に格別のご高配を賜りますよう強くお願い申し上げます。

2018年10月17日

北海道経済連合会

会長 高橋 賢 友

社団法人 東北経済連合会

会長 海 輪 誠

北陸経済連合会

会長 久 和 進

三経連による決議

政府は、2020年までに名目国内総生産（名目GDP）を現在の546.5兆円（2017年）から600兆円に引き上げることを政府目標として掲げているなか、足元の日本経済は、企業収益が最高となり、個人消費や民間企業設備投資などの国内需要も持ち直しており、2012年11月を底に緩やかな回復基調が続いている。

こうした状況において、北海道、東北、北陸の三地域では、人口減少・少子高齢化の進展や生産年齢人口の急速な減少が予測されるなど、将来に渡って、労働力不足がそれぞれの地域経済に深刻な影響をもたらすことは避けられない状況であり、早急な対応が求められている。

また、2018年9月6日に北海道で発生した北海道胆振東部地震は、北海道経済に大きな被害をもたらし、まだまだ多数の被災者が避難所生活を送るなど、一刻も早い復旧・復興を目指す必要がある。

このため、北海道経済連合会、一般社団法人東北経済連合会、北陸経済連合会は、三経連経済懇談会の基本テーマに関する内容のほか、この度の北海道胆振東部地震の被災地域の復興に関する内容を織り込んだ全6項目についてとりまとめ、今後ともそれぞれの地域の直面する課題や特性を踏まえながら、協力して国等への働きかけを行っていくことを確認した。

〈決議項目〉

1. 大規模自然災害からの復旧・復興と国土強靱化の推進
2. 地域経済を支える社会資本の整備
3. 安定的・経済的なエネルギー供給の確保
4. 労働力不足解消に向けた取り組み
5. 新たな産業の創出および必要となる環境整備
6. 「観光立国」実現に向けた交流人口増加への取り組み

1. 大規模自然災害からの復旧・復興と国土強靱化の推進

東日本大震災の発生から8年目を迎え、社会インフラの復旧や新たなまちづくりの整備が進み、復興に向け着実に進捗している。しかし、福島では原子力災害などを背景に、今なお多くの住民が避難所生活を強いられており、全面的な復興が道半ばの状況である。

今年に入り、西日本豪雨では各地で土砂崩れや河川の氾濫が相次ぎ大きな被害が発生した。また台風21号では、関西国際空港が浸水し、タンカーが連絡橋に衝突するなどの事態に見舞われた。さらに北海道胆振東部地震では、地震による土砂崩れによる住居の倒壊や断水、液状化の発生のほか、北海道全域での停電などの被害が発生した。

昨今のこうした大規模自然災害による甚大な被害や今後発生が予想される南海トラフ地震や首都直下型地震などに対処するためには、災害発生時の早期復旧対応とともに、事前防災・減災による国土強靱化に向けた取組みが必要となる。

以上を踏まえ、以下の事項を要望する。

(1) 大規模自然災害からの復旧・復興支援

- ①日本政策金融公庫法上の危機認定に基づく危機対応円滑化業務の発動や被災事業者の復旧に関わる金融支援
- ②1次産業の被害および生産回復に対する支援
- ③雇用の安定を図るための支援
- ④正確な情報伝達による風評被害の未然防止・払拭や地域経済の復興に向けた被災地への支援
- ⑤緊急時における外国人観光客への多言語情報発信など、安全・安心な観光地づくりに向けた支援

【北海道】

- ①北海道観光の早期復興に向けた総合支援プログラムによる支援
- ②自家発導入補助金の創設や自家発の稼働増に対する燃料費への補助など、電力を安定的に確保するための支援
- ③被災地域における社会基盤の早期復旧支援

【東北】

- ①「復興・創生期間」における継続的な財源確保と諸施策の確実な履行
- ②「福島イノベーション・コースト構想」や企業立地支援策の強化など福島再生を促進するための諸施策の実施

(2) 「国土強靱化」に向けた諸施策の推進

- ①自然災害に強い地域づくりに向けた、事前防災・減災への取組み強化
- ②民間施設等の防災・減災対策に向けた、設備投資を促進するための減税制度「国土強靱化税制」の整備・創設
- ③物流・人流インフラ機能の維持に向けた、雪害対策の強化

2. 地域経済を支える社会資本の整備

物流・人流機能の強化・改善は、地域間の広域的な連携と交流を深化させ、地域の産業や観光の振興等、地域の自立的な発展を促す基盤として極めて重要である。

東日本大震災以降、災害時の社会資本の多重性（リダンダンシー）の確保やミッシングリンクの解消がいかに重要であるかを再認識できたが、西日本豪雨や台風、北海道胆振東部地震などの度重なる自然災害による被害の発生や南海トラフ地震や首都直下型地震などが遠くない将来発生する可能性が予測される中で、北海道、東北、北陸の三地域の社会資本整備を促進することは、わが国の国土強靱化にも大きく貢献するものである。

以上を踏まえ、以下の事項を要望する。

(1) 新幹線等鉄道網の整備促進

【北海道】

- ①北海道新幹線札幌延伸の早期実現
- ②青函共用走行区間における新幹線高速走行問題の早期解決
- ③道内鉄道網の維持に向けた抜本的な支援

【東北】

- ①奥羽・羽越新幹線の計画推進

【北陸】

- ①金沢・敦賀間の2022年度末までの確実な開業実現とともに、敦賀までの更なる前倒し開業を含めた早期開業、敦賀駅における乗換利便性の確保
- ②敦賀・大阪間における整備促進に必要な駅・ルート公表に向けた詳細調査および環境アセスメントの早期完了、ならびに安定的財源確保による切れ目のない着工と2030年頃までの1日も早い全線整備
- ③在来線特急の運行本数の維持・拡大などによる、北陸新幹線の大阪全線開業時までの関西圏を含めた中京圏へのアクセス向上

(2) 高規格幹線道路および地域高規格道路の整備促進

【北海道】

- 北海道横断自動車道（根室線・網走線）
- 北海道縦貫自動車道
- 帯広・広尾自動車道
- 道央圏連絡道路
- 函館新外環状道路

【東北】

(高規格幹線道路関係)

- 日本海沿岸東北自動車道
- 東北横断自動車道（酒田線（月山～湯殿山））
- 東北中央自動車道
- 東北縦貫自動車道（八戸線）
- 津軽自動車道

(復興道路・復興支援道路関係)

- 三陸縦貫自動車道
- 三陸北縦貫自動車道
- 八戸・久慈自動車道
- 宮古・盛岡横断道路
- 東北横断自動車道（釜石秋田線）
- 東北中央自動車道（相馬～福島間）
- みやぎ県北高速幹線道路

【北陸】

- 東海北陸自動車道（全線4車線化）
- 能越自動車道
- 中部縦貫自動車道
- 舞鶴若狭自動車道（全線4車線化）

【3】港湾・空港の整備、機能強化に向けた支援

- ①大型クルーズ船の誘致に向けた受入環境の整備

【北海道】

- ①新千歳空港国際線ターミナルの機能強化、新千歳空港の耐震対策事業の加速のほか、滑走路端安
全区域（RESA）の整備促進

【東北】

- ①東北港湾ビジョンの実現に向けた取組み促進
- ②仙台空港の東北の拠点空港としての整備・拡充
- ③山形、庄内空港の滑走路延長に向けた支援

【北陸】

- ①利用者の利便性向上に資する国内地方路線網の維持・拡充に向けた支援（インバウンドを含む国内乗継の利用促進、国内線着陸料の軽減措置の拡充）

3. 安定的・経済的なエネルギー供給の確保

地域経済の持続的な発展のためには、S（安全確保）+3E（安定供給、経済性、環境保全）の観点を踏まえた、原子力・石炭等のベースロード電源や天然ガス、再生可能エネルギー等を組み合わせた最適なエネルギーミックスの確立が必要不可欠である。

しかしながら、長期間にわたる原子力発電所の停止により、周辺地域の経済疲弊がますます深刻化しており、また、原子力発電を火力で代替する状況の継続は、エネルギーコスト増による電気料金上昇や巨額の国富流出、ひいては国際競争力の低下を招いている。

以上を踏まえ、以下の事項を要望する。

- (1) 新規制基準適合性に係る審査手続きを可能な限り迅速に行うことと、安全が確認された原子力発電所の早期再稼働
- (2) 産業分野をはじめ生活基盤全体にわたる低炭素化とエネルギーのベストミックスの推進による資源循環型社会の構築、ならびに安定的かつ低廉なエネルギー供給体制の確立

4. 労働力不足解消に向けた取組み

全国的な人口減少、少子高齢化の進展とともに、東京一極集中が続いている。特に地方は、東京圏への転出超過の影響などから、生産年齢人口の減少も大きく、労働力不足が深刻化している。

労働力不足を解消するためには、地方定着・地方回帰による定住人口増加に向けた取組みや、女性や高齢者などの就業機会の拡大および「働き方改革」による意欲・能力を存分に発揮できる環境作りとともに、AIやロボットの活用など、先端情報技術の導入による労働生産性の向上が重要となる。

以上を踏まえ、以下の事項を要望する。

- (1) 地方定着・地方回帰による定住人口増加に向けた取組みへの支援
 - ①UIJターンに資する施策、地域産業を支える人材の誘致・確保に向けた施策への支援の拡充
 - ②若者や地域で育成された高度人材の地方定着に資する制度、地元就業促進に向けた国の制度（奨学金返済額の免除・減免拡充など）の拡充
- (2) 働き方改革のさらなる推進への支援
 - ①多様な働き方に資する、女性・高齢者などが働くことのできる環境整備や一定の職務能力を持った外国人材を受け入れる、新たな仕組みの創設への支援
- (3) 労働生産性の向上に向けた取組みへの支援
 - ①中小企業の生産性向上に資する、設備投資、研究・技術開発など企業の新たな投資に対する支援（減税・補助金等）の拡充

5. 新たな産業の創出および必要となる環境整備

人口および生産年齢人口の減少は、労働力の減少だけではなく、消費の減少や市場の縮小により、地域の経済規模や社会生活の維持にも大きな影響を与える。

北海道、東北、北陸の各地域においては、それぞれの地域特性を活かしながら、産業の競争力強化や産学官金の連携によるイノベーションの創出などに取り組んでいる。こうした取り組みをなお一層促進し、持続的に発展する地域経済を創り上げていくためには、基幹産業の更なる成長のみならず、IoT、ビッグデータ、AIなど第4次産業革命による先端産業や次世代産業の創出に積極的に取り組むと同時に、新たな産業を担う人材の育成などの環境整備が重要となる。

以上を踏まえ、以下の事項を要望する。

(1) 先端産業、次世代産業創出に向けた取り組みへの支援

- ①新たな産業の創出や製品・サービスの付加価値向上に資する設備投資・研究・技術開発等に対する減税や補助金など、企業の成長力・競争力強化に向けた支援の拡充
- ②地域イノベーション戦略推進地域などが広域的に連携する新たな仕組みづくり（広域ネットワーク型イノベーション・エコシステム）に対する支援

【北海道】

- ①スマート農業の推進に向けた通信環境整備や「コネクテッドカー（つながる車）」実現に向けた社会実装事業の北海道での実施など、IoTの実装促進に向けた支援
- ②冬道自動走行技術開発拠点化および航空宇宙産業の育成・集積といった、新たな産業振興への支援

【東北】

- ①我が国の科学・産業両面において整備が急務とされる次世代放射光施設の官民地域パートナーシップによる着実な推進に向けた設計費・建設費の計上
- ②国際リニアコライダー（ILC）の日本誘致に向けた、欧米諸国政府に対する今年中の意向表明と資金分担の可能性・研究参加に関する国際調整のすみやかな推進

【北陸】

- ①北陸の「ライフサイエンス産業」および「高機能新素材産業」を支える事業の拡充

(2) 新たな産業を担う人材育成など、環境整備への支援

- ①地域の将来を支える人材の育成および新たな産業の創出など、地域経済の活性化に貢献している地方大学への支援拡充
- ②ベンチャー立ち上げ等の創業支援の拡充、人材育成の支援

6. 「観光立国」実現に向けた交流人口増加への取り組み

労働力不足は将来に亘ってそれぞれの地域経済に深刻な影響をもたらすことが予測されるなか、地域の活力を維持し、「地域の稼ぐ力」を高めるためには、経済波及効果の大きい観光産業は重要な産業である。

政府が掲げる「観光立国」への推進においては、2020年に向けて訪日外国人旅行者数、年間4,000万人の目標が掲げられているが、自然や伝統、文化、歴史遺産など数多くの観光資源が存在する北海道、東北、北陸は、こうした目標実現のため、また、国内外からの交流人口の拡大による地域経済の活性化を図るため、地域の観光資源を活用し、観光産業の基盤整備等に継続して取り組んでいくことが必要である。

以上を踏まえ、以下の事項を要望する。

(1) 観光産業振興のための基盤整備に対する支援

- ①観光案内や通信インフラの整備、観光ビッグデータの活用による観光情報システムの構築など、魅力ある観光地域づくりに向けた観光インフラの充実および観光客増加に資する港湾や二次交通の充実に向けた支援
- ②外国人観光客の誘致に向けた、広域観光周遊ルートの開発などの取り組みに対する支援強化および受入体制の整備（外国人の多様な決済手段への対応、Wi-Fi環境や多言語音声翻訳システムなどの充実、CIQ体制の強化、駅のバリアフリー化など）
- ③日本版DMO形成・確立およびボランティアガイドや地域の語り部、通訳等、観光を担う人材育成に対する支援

(2) 地域の観光資源を活用した観光産業推進への支援

- ①北海道・北東北の縄文遺跡群の世界遺産登録に向けた早期推薦への支援
- ②寺社・仏閣や街並みなどの公共・文化財を中核とする観光拠点の整備への支援

【北海道】

- ①民族共生象徴空間の開設気運の醸成に向けた施策への支援
- ②札幌市を中心とする北海道での冬季オリンピック・パラリンピック誘致への支援

【東北】

- ①東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催における「復興五輪」を具現化する情報発信拠点事業の実現

【北陸】

- ①北陸新幹線活用等による新しい広域観光ルート（ゴールデンループや昇龍道等）開発に向けたビジットジャパン事業の拡充

関東地区大学理工系就職研究会との 「企業と大学の情報交換会」 平成30年10月17日(水)

平成30年10月17日(水)、金沢東急ホテルにて「関東地区大学理工系就職研究会」(神奈川工科大学・工学院大学・埼玉工業大学・玉川大学・千葉工業大学・東京工芸大学・東京電機大学・東京理科大学・日本工業大学・明星大学、以上10大学の就職指導担当者による会議体)を招いて、会員企業44社の採用担当者ならびに北陸3県庁UIJターン推進担当者と就職・採用に関する情報交換会を開催し、100名が参加した。

10校の各責任者からの大学紹介に引き続き、3県のUIJターン推進施策の説明があり、その後立食形式の懇談会となった。懇談会では会場のあらゆる所で、また次々と相手を代えながら名刺交換が行われ、最近の課題や今後の連携などについて精力的に話し合われた。閉会時には、北経連事務局に対して接点の少ない関東地方の理工系大学に自社の情報を発信できる貴重な機会であり、このような懇談会を継続的に開催するよう要請が相次いだ。



関就研会員大学紹介

また、関東地区大学理工系就職研究会は、北陸地域の企業5社(津田駒工業、澁谷工業、アイ・オー・データ機器、立山科学工業、リッチェル)を訪問し、採用方針の聞き取りや最先端生産設備を視察した。



情報交換会



企業見学(津田駒工業)

西日本経済協議会 第60回総会

平成30年10月17日(水)



西日本経済協議会(北陸、中部、関西、中国、四国、九州の6つの経済連合会で構成)は、平成30年10月17日(水)、志摩観光ホテル(三重県志摩市)において、第60回総会を開催した(幹事団体:中部経済連合会)。

総会には、各経済連合会の会長など約130名が出席、当会からは久和会長をはじめ15名が出席した。

総会では、統一テーマ「活力と魅力に溢れ強靱な地域の実現を目指して～日本の持続的成長に向けて～」に基づき、各経済連合会の代表による意見発表を行った。

久和会長は、「東京一極集中の打破」をテーマに発言。定住人口増加、北陸新幹線の早期大阪延伸、広域観光の推進、産業振興等について意見を発表した。

総会では、代表者発言を踏まえて、政府への要望事項をまとめた総会決議を採択した。

第2部では、三重県知事鈴木英敬氏より「強靱で魅力あふれる三重づくり」、日本学生陸上競技連合会長松本正之氏より「全日本大学駅伝について」と題したプレゼンテーションが行われた。

総会プログラム

(敬称略)

統一テーマ

活力と魅力に溢れ強靱な地域の実現を目指して ～日本の持続的成長に向けて～

- 【第1部】 ○開会挨拶 (一社)中部経済連合会 会長 (株)豊田自動織機 会長 豊田 鐵 郎
- 座長選出
- 前年度活動報告
北陸経済連合会 会長 (北陸電力(株) 会長) 久 和 進
- 各地経済連合会からの発言
- 「活力溢れる関西が貢献する持続的成長への道」
(公社)関西経済連合会 会長 (住友電気工業(株) 会長) 松 本 正 義
- 「新幹線整備と産業振興の取り組みによる地方創生の実現」
四国経済連合会 会長 (四国電力(株) 会長) 千 葉 昭
- 「Move Japan forward from 九州！」
(一社)九州経済連合会 会長 (麻生セメント(株) 会長) 麻 生 泰
- 「活力に溢れ豊かさが実感できる中国地方の実現を目指して」
(一社)中国経済連合会 会長 (中国電力(株) 会長) 荻 田 知 英
- 「東京一極集中の打破」
北陸経済連合会 会長 (北陸電力(株) 会長) 久 和 進
- 「進める『進化』と深める『深化』を図る」
(一社)中部経済連合会 副会長 (日本トランスシティ(株) 社長) 小 川 謙

— 休 憩 —

- 【第2部】 ○決議採択
○次回開催について

- 【第3部】 ○プレゼンテーション
「強靱で魅力溢れる三重づくり～伊勢志摩サミットのレガシーを活かして～」
三重県知事 鈴木 英 敬 氏
- 説明 「全日本大学駅伝について」
(公社)日本学生陸上競技連合 会長 代表理事 松本正之 氏

西日本経済協議会 第60回総会 決議

活力と魅力に溢れ強靱な地域の実現を目指して ～日本の持続的成長に向けて～

わが国の経済は、アベノミクスの推進や世界経済の拡大による堅調な輸出などにより、緩やかな回復基調が継続している。しかし、米国の保護主義的な通商政策に加え、人口減少に伴う労働力不足の顕在化や個人消費の伸び悩みなど、先行きの懸念材料も多く、グローバル競争力を強化し、日本経済の持続的成長を実現する上での正念場を迎えている。また、財政健全化と国民の将来不安払拭のために、国には消費増税の確実な実施と社会保障と税の一体改革の推進が求められる。

このような状況において、日本の持続的成長の実現のためには、国土の均衡ある発展とともに、それぞれの地域の魅力を最大限に引き出し活性化を図るべく、地域を支える基幹産業の競争力強化、観光の振興、海外活力の取り込み、多様な人材の活躍促進を図るとともに、新たな成長産業を育成していくことが必要である。

更に、平成28年熊本地震、本年6月の大阪北部を震源とする地震、平成30年7月豪雨、台風第21号、平成30年北海道胆振(いぶり)東部地震等各地で頻発する自然災害を重要な教訓とし、南海トラフ地震等の大規模災害に備えた国土強靱化の推進が不可欠である。

こうしたことから、「西日本経済協議会」を構成する6経済連合会は、国が掲げるGDP600兆円達成に向けて、西日本の各地域が連携し、活力と魅力に溢れ強靱な地域を目指し日本の持続的成長を実現する観点から、西日本として、「2020年度GRP300兆円」、「2020年外国人延べ宿泊客数6000万人泊」を実現すべく取り組んでおり、この度開催した総会において、次のとおり提言を決議した。政府におかれては、本決議の趣旨をご理解いただき、今後の政策運営に着実に反映されるよう、強く要望する。

I 新たな成長産業育成に向けたイノベーション創出・促進の強化

日本の持続的成長の実現には、新たな成長産業の育成が必要である。そのためには、オープンイノベーションの推進、イノベーション・エコシステム(※1)の構築等の、イノベーション創出・促進のための活動が重要となる。西日本においても、各地域の特色や強みを活かした活動がなされているが、これをより一層強化していかなければならない。そのためにも、研究開発基盤の強化や規制緩和を含めた国による大胆な施策の展開が必要である。こうした活動により、わが国におけるSociety 5.0の実現にも繋げていかなければならない。

- ①企業・大学等の研究開発への税制優遇他の各種支援
- ②地域の研究開発基盤・イノベーション促進基盤の強化
・地域イノベーション・エコシステムの構築支援

・最先端研究施設の拡充・産学官共用の推進

③研究成果の事業化・ベンチャー企業に対する支援

- ・企業や大学が保有する知的財産権の事業化に向けたマッチング支援
- ・ベンチャー企業投資税制（エンジェル税制）の拡充

④国家戦略特区、規制のサンドボックス制度（※2）等の積極活用による規制・制度改革の加速化

⑤新領域・新産業分野における技術開発・導入等への支援

- ・次世代自動車・モビリティ（移動手段）、バイオ、医薬品・医療機器、水素関連技術

※1 「イノベーション・エコシステム」・・・イノベーションが自律的かつ継続的に生まれ続けていくための社会の仕組み

※2 「規制のサンドボックス制度」・・・生産性向上特別措置法によって創設された新技術等実証制度。新たな技術やビジネスモデルが出現した場合において、一定の手続の下、対象となる規制が適用されずに社会実験的な実証を行うことができるとするもの

II 地域産業の振興・活性化

1. 地域を支える基幹産業の競争力強化

西日本の各地域においては、それぞれの地域特性を生かした基幹産業が形成され、その競争力強化に取り組んでいる。地域のこうした取り組みを更に促進していくためには、産学官の緊密な連携に加え、ICTの利活用等を通じた地域産業の高度化・高付加価値化を加速していかなければならない。

さらに今後は、自由貿易体制を維持しつつ、海外市場を積極的に取り込むなどグローバルな事業展開を一層促進していく必要がある。

①地域が取り組む産学官連携・マッチング、産業クラスター形成・強化への支援

②AI・IoT・ロボット等の活用を通じた企業の生産性向上の取り組みに対する税制優遇

③農林水産業の振興に向けた取り組みに対する規制緩和等の政策的支援

- ・企業による農業参入の支障となっている農地所有規制の緩和
- ・農地所有適格法人の構成員・議決権要件の緩和
- ・輸出拡大に向けて、相手国への検疫条件改善等の働きかけ

④日欧EPA、TPP等の早期発効、および経済連携を活用した中小企業等による海外展開への支援

⑤食品・工芸品等の振興に取り組む企業等への支援

- ・日本産品の魅力の国内外発信強化

2. 観光振興

経済波及効果の極めて大きい観光産業は地域活性化の切り札である。西日本の各地域においては、既存の観光資源の磨き上げに加え、新たな観光資源の創造や広域観光ルートの開発、観光情報提供ツールの拡充等により、観光振興に取り組んでいる。

今後は、G20サミットおよび関係閣僚会合・ラグビーW杯（2019）、東京オリンピック・パラリン

ピック（2020）、ワールドマスターズゲームズ関西（2021）等、各地で開催される国際イベントを見据えつつ、ハード・ソフト面で受入環境を整備し、拡大するインバウンド需要を取り込み、地域に確実に誘客していくとともに、国内観光需要の拡大を図り、国内外の交流人口拡大を促進していかなければならない。また、今般成立した国際観光旅客税法に基づく新たな財源を適切に活用していくことも必要である。

（1）観光需要の一層の拡大

①インバウンド需要拡大に向けた訪日ビザの発給要件の緩和

- ・東南アジア諸国などに対するビザ免除の拡大
- ・中国人観光客の数次ビザ発給に係る経済要件の緩和

②地域における観光需要の拡大策に対する支援

- ・ニューツーリズム（芸術・文化、歴史、エコ、スポーツ、医療等）の開発・普及に対する支援
- ・地域の魅力を効果的に発信する訪日プロモーションの展開
- ・歴史的・文化的に価値のある建物、街並みなどの整備、維持、活用への支援

③観光に関連するデータ・システムの整備・改善

- ・観光関連データ（訪日外国人の出入国地、宿泊地、属性、GPS・SNS等の情報）の整備
- ・地域経済分析システム（RESAS）の仕様改善

（2）受入環境の整備促進

①西日本各地の空港・港湾のゲートウェイ機能の強化

- ・設備、要員、運用時間の拡充による出入国手続の迅速化
- ②観光情報提供施設・ツールの拡充の取り組みへの財政支援
 - ・外国人観光案内所の増設・機能拡充
 - ・無料公衆無線LANの利便性向上

③観光客の周遊促進に資する二次交通の充実に向けた取り組みに対する支援

（3）地域における観光推進体制の構築・強化

①国際観光旅客税の一部地方譲与税化等による各地域の独自財源の確保

②広域連携DMO、各地域のDMO等の取り組みへの積極的な支援

3. 地域産業を支える人材の確保・育成

若者の地方離れが招く人口減少や労働力不足が全国的な問題となる中、西日本の各地域においても魅力的な雇用の創出や女性・高齢者等の多様な人材活用、地元大学との連携強化による地域定着の促進など、地域の活力向上に全力で取り組んでいる。

人口減少問題が深刻化の一途を辿る中、地方圏の人材・労働力不足に歯止めをかけ、地域産業の高度化・高付加価値化を担う人材の育成、確保、集積を図るには、各地域での取り組みに加え、地方回

婦、地域定着の促進に向けた国によるスピード感ある施策展開が必要である。

(1) 人口減少社会を踏まえた、地域における人材・労働力の確保

- ①若者、高度プロフェッショナル人材等のUIJターン促進策への支援
- ②女性・高齢者等の働きやすい環境整備
 - ・待機児童解消策をはじめとする女性活躍支援策の推進
 - ・リカレント教育・高齢者雇用に取り組む企業への支援
- ③地域が必要とする外国人材の就業・創業を促進する規制緩和等の政策的支援
 - ・中小企業の在留資格認定証明書交付申請の簡素化
 - ・起業に関する在留資格申請の要件確認猶予期間の設定

(2) 地方回帰・地域定着の促進

- ①地方拠点強化税制をはじめとする企業の本社機能等の地方移転・地方拠点強化促進策の更なる拡充および対象地域の拡大
- ②政府主導による政府機関や独立行政法人等の地方移転の更なる促進
- ③大学の地域活性化に資する取り組みへの運営費交付金確保等の支援

Ⅲ 地域の成長を支える社会基盤の整備

1. 産業等の基盤であるエネルギーの安定的供給体制の構築と省エネ型社会の形成

エネルギーは、わが国の健全な産業・経済活動や安定した国民生活の重要な基盤であり、「S（安全性）+ 3E（安定供給、経済効率性、環境適合）」の視点を踏まえた政策が必要である。

とりわけ低廉な電力の安定供給は、地域産業の国際競争力の確保に不可欠の条件であり、引き続き、原子力規制委員会における効率的な審査が行われ、安全が確認された原子力発電所の早期再稼働を着実に推進していくとともに、原子力発電所のリプレイス・新增設についての方針を明確にすることが必要である。

また、今後、わが国がエネルギー効率改善を積み上げ、温室効果ガスの大幅な削減を実現するためには、産業界のみならず、社会全体で取り組むことが重要であり、国民のライフスタイルを再点検しつつ、「省エネ型社会」の実現を図ることが必要である。

- ①安全審査の迅速化、国による国民への理解促進活動の強化による原子力発電所の順次早期再稼働
- ②原子力発電所のリプレイス・新增設に係る方針の明確化
- ③省エネ型ライフスタイル・社会の実現に向けた、国による国民への理解活動の推進

2. 広域連携と国土強靱化に資するインフラの整備

地域の産業活動活性化や国内観光およびインバウンド振興による交流人口拡大等、地方創生において大きな役割を果たす広域的な高速交通ネットワークなどのインフラは、重点的に整備していく必要がある。新幹線については、リニア中央新幹線完成を通じたスーパー・メガリージョン形成を見据え、その経済効果を西日本の各地域に確実に浸透させるため、既存計画路線の完成前倒しと基本計画

路線の早期具体化が必要である。そのためには、公共事業費の1%にとどまっている現在の新幹線建設予算の大幅増額が必要である。

また、国土強靱化の観点から社会資本の防災・減災対策や老朽化対策を着実に実行していくことが必要である。さらに、被災からの早期回復を目指す視点からは、企業の防災・減災対策の促進等も加えた、総合的なリダンダンシーを確立し、南海トラフ地震等の大規模災害に備えることが必要である。

- ①地方創生回廊実現に向けた広域的な高速交通ネットワーク（高規格幹線道路、新幹線、リニア中央新幹線）の早期実現【詳細は別表】
- ②地域のゲートウェイとなる空港、港湾の整備、機能強化【詳細は別表】
- ③道路構造物、河川・港湾施設等の防災・減災・老朽化対策等の促進
- ④企業の防災・減災対策に対する優遇税制（国土強靱化税制）の整備
- ⑤首都圏機能の停止に備えた、西日本地域へのバックアップ拠点の整備

3. 地域の自立・活性化につながる地方分権改革の推進

地域の自立と活性化を目指すためには、地域が主体的に考え、決定し、行動できる分権体制の確立が不可欠である。

- ①地域への大胆な権限・財源の移譲
- ②道州制推進基本法の制定に向けた環境整備

以上



平成30年度 西日本経済協議会 要望活動

平成30年11月9日(金)

西日本経済協議会（北陸、中部、関西、中国、四国、九州の六経済連合会で構成）は、10月19日に三重県志摩市で開催した第60回総会での決議を受け、11月9日に政府および与党への要望活動を実施した。

北経連久和会長、山下専務理事を含む六経連の代表が参加し、菅官房長官、麻生財務大臣、塚田国土交通副大臣、磯崎経済産業副大臣、内閣府の平井大臣、山本大臣、舞立政務官、自民党岸田政調会長に面会し、西経協からの要望書「活力と魅力に溢れ強靱な地域の実現を目指して～日本の持続的成長に向けて～」を手交し、新たな成長産業育成や地域基幹産業の競争力強化、人材確保・育成、観光の振興、社会基盤の整備などを要望した。

久和会長は、菅官房長官に直接、北陸新幹線の金沢・敦賀間の2022年度末までの確実な開業と2030年頃までの大阪への全線整備を強く要望した。

要望活動実施先

首相官邸	菅 義偉	官房長官
財務省	麻生 太郎	大臣
国交省	塚田 一郎	副大臣
経産省	磯崎 仁彦	副大臣
内閣府	平井 卓也	特命担当（科学技術政策）大臣
内閣府	山本 順三	国土強靱化担当大臣
内閣府	舞立 昇治	大臣政務官
自民党	岸田 文雄	政調会長



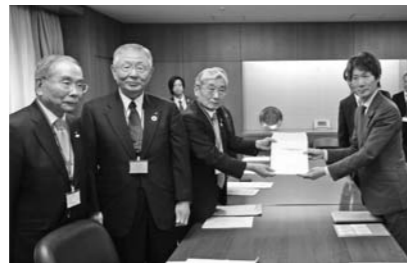
菅 官房長官



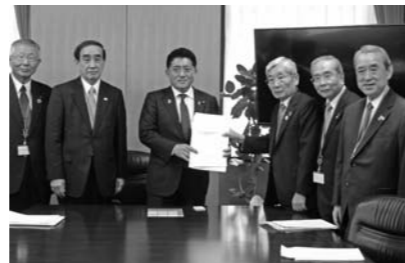
麻生 財務大臣



塚田 国交副大臣



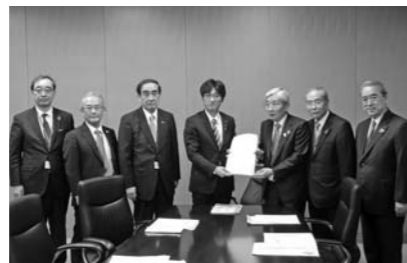
磯崎 経産副大臣



平井 内閣府特命担当大臣



山本 内閣府国土強靱化担当大臣



舞立 内閣府大臣政務官



岸田 政調会長

第3回 ベトナム政府高官との 経済交流会議in金沢

平成30年10月25日(木)



1.開催概要

1) 日 時：平成30年10月25日（木）
15：30～19：00

2) 場 所：
セミナー 金沢ニューグランドホテル「金扇」
交流会 金沢ニューグランドホテル「パラッツォ」

3) 出席者：135名

2.開催要旨

政策研究大学院大学（GRIPS）と連携し、ベトナム副大臣級研修の一環として10月25日（木）より27日（土）まで北陸フィードトリップが実施される中で、北陸地域の経済界との意見交換及び産業視察を行うこととなった。

会議では、ベトナム訪問団を代表して、タイビン省党委員会筆頭副書記のゴー・ドン・ハイ氏による挨拶及び発表が行われた。その後、中部経済産業局高橋局長から「ベトナムと日本の経済関係について」、NICCAベトナム布施社長から「ベトナムに進出して分かったこと」、三谷産業株式会社三谷会長から「北陸・ベトナム相互企業進出促進協会 発足 1年を迎えて」と題した発表がそれぞれ行われた。

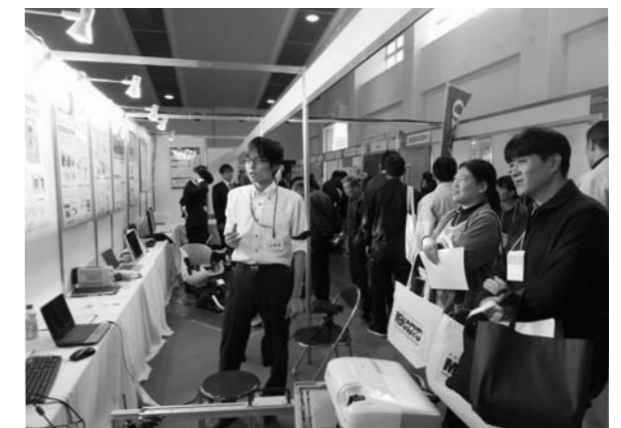
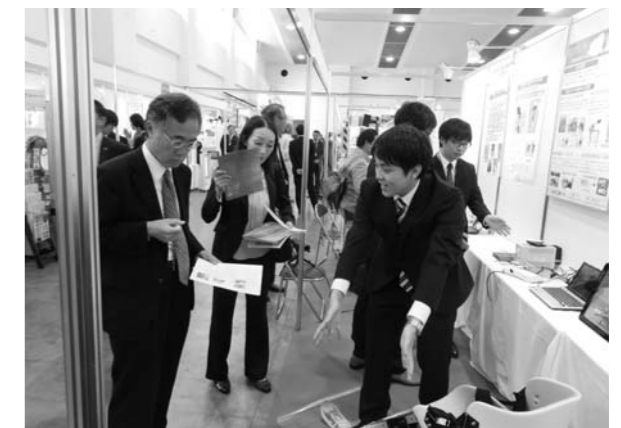
また、石川県での産業視察も行い、中村留精密工業株式会社、こまつの杜、小松マテーレ株式会社を訪れた。



北陸技術交流テクノフェア

平成30年10月25日(木)・26日(金)

平成30年10月25日、26日に福井市の福井県産業会館で北陸技術交流テクノフェアが開催された。北経連ブースでは、産業振興活動の取り組みを紹介するとともに、「次世代ロボット研究会」（事務局：北経連）メンバーである金沢工業大学：鈴木研究室のチェアスキー体験や、福井工業大学：原口研究室のリハビリ促進等の研究内容を紹介した。ブースでは出展された各大学の研究室の先生、学生から説明が行われ、多くの来場者が訪れた。



開催日 (予定を含む)	主要行事	備考
4月3日	2018年度第2回 先端技術推進委員会	金沢市
4月8日	2019年度第1回 総合対策委員会	金沢市
4月22日	第343回常任理事会	金沢市
5月21日	北陸新幹線建設促進大会・北陸新幹線建設促進同盟会総会及び中央要請	東京都
6月11日	・第101回理事会 ・2019年度定期総会	金沢市
7月10日	第344回常任理事会	金沢市
7月29日	第47回三県知事懇談会	富山市
8月1日	政府に対する要望活動	東京都
9月18～19日	第23回三経連経済懇談会	北海道
10月11日	第61回西日本経済協議会総会	京都市
10月16日	三経連要望活動	東京都
10月29日	会員懇談会 富山会場	富山市
11月13日	西日本経済協議会要望活動	東京都
11月20日	第46回(一社)日本経済団体連合会との経済懇談会	金沢市
12月4日	第26回中部・近畿経済産業局との懇談会	福井市
12月10日	会員懇談会 石川会場	金沢市
12月	第345回常任理事会	金沢市
2020年 1月	新春経済懇談会	金沢市
2020年 2～3月	会員懇談会 福井会場	福井市
日程未定	第27回北陸地域懇話会 北陸・近畿地方整備局、北陸信越・中部運輸局との懇談会	福井市

Society5.0 for SDGs
フォーラム in 北陸
平成31年3月4日(月)



平成31年3月4日(月)経団連の提唱する新たな社会像「Society5.0 for SDGs」の普及を目的として「Society5.0 for SDGs フォーラム in 北陸」(経団連、北経連共催)を富山市の富山県民会館で開催し、会員他110人が出席した。フォーラムでは久和会長、経団連浅野審議員会副議長(笹一会長)の挨拶の後、経団連の提言「Society5.0-ともに創造する未来-」の策定に参画された経団連篠原弘道審議員会副議長(日本電信電話会長)に講演いただいた。

篠原氏はデジタル革新と人々の創造力の融合によって社会課題を解決し、価値を創造する社会「Society5.0」達成のための具体例に触れ、経団連もSociety5.0実現の旗振り役として日本経済の変革を主導していくと強調された。

このほか、北陸でのSociety5.0、SDGsへの取組事例として金沢工業大学平本SDGS推進センター長、コマニー塚本常務執行役員、富山市東福環境政策課課長代理に発表いただいた。

最後に稲垣副会長に総括として発言いただいた。



農商工連携講演会

平成31年3月13日(水)

平成31年3月13日(水)に「スマート農業による農商工連携の可能性」と題し、金沢市のANAクラウンプラザホテル金沢において講演会を開催し、北経連会員等40名が出席した。

まず、農業ジャーナリストの窪田新之助氏に「スマート農業とその先にあるもの」と題し、今後大量離農が想定される中で、全国各地でのスマート農業への取組事例を紹介し、農業の将来像について講演いただいた。

次に石川県立大学瀧本裕士教授に「マイクロ水力発電を利用したイチゴハウス栽培システムの構築」と題し、白山市でのマイクロ水力発電を利用したイチゴ栽培について講演いただいた。

最後に石川県立大学熊谷学長に講評をいただいた。



会員異動

平成30年9月～令和元年4月

(敬称略)

社名・団体名変更

新	旧
日本製鉄株式会社 北陸支店	新日鉄住金株式会社 北陸支店

代表者名変更

	新	旧
アサヒビール(株)北陸統括本部	北陸統括本部長 上野雅宏	理事 柳原行生 北陸統括本部長
(大)石川県立大学	学長 西澤直子	学長 熊谷英彦
伊藤忠商事(株)富山支店	支店長 飛澤淳一	支店長 大澤一雄
今村証券(株)	代表取締役社長 今村直喜	代表取締役社長 今村九治
共和電機工業(株)	代表取締役社長 山田茂生	代表取締役社長 竹鼻達夫
(株)小松製作所栗津工場	執行役員 岡本望	常務執行役員 藤田直樹 生産本部栗津工場長 石川・富山地区担当
サカキ産業(株)	代表取締役社長 酒井智俊	代表取締役社長 櫻井二郎
JXTGエネルギー(株)中部支店	支店長 小池泰弘	執行役員 大石和宏 支店長
(独)住宅金融支援機構北陸支店	支店長 岩元亘	支店長 廣岡隆
(独)中小企業基盤整備機構北陸本部	北陸本部長 高橋浩樹	北陸本部長 内山崇
(大)富山県立大学	理事長 渋谷克人	理事長 寺井幹男
(大)富山大学	富山大学長 齋藤滋	富山大学長 遠藤敏郎
豊田通商(株)北陸支社	北陸支店長 岡野雅貴	北陸支店長 山内邦宏
日本通運(株)金沢支店	支店長 中田徹	支店長 中野廣志
日本郵便(株)北陸支社	支社長 山根鉄郎	支社長 西嶋優
日本海石油(株)	代表取締役社長 細谷義博	代表取締役社長 長田篤
(株)PFU	代表取締役社長 半田清	常任顧問 長谷川清
(株)日立ビルシステム北陸支社	支社長 森田茂	支社長 鈴木功真
(大)福井大学	福井大学長 上田孝典	福井大学長 眞弓光文
(株)ほくつう	代表取締役社長 早川信之	代表取締役社長 嶋田泰嗣
(株)北陸博報堂	代表取締役社長 仙台史明	代表取締役社長 直山雅信
(株)みずほ銀行富山支店	支店長 貞松孝洋	支店長 丹波重和
みずほ証券(株)富山支店	支店長 臼井正博	支店長 大内光平
三井住友海上火災保険(株)北陸本部	理事 米宏典	理事 吉持敏彦 北陸本部長
三菱商事(株)北陸支店	北陸支店長 尾城敬郎	北陸支店長 池上元伸

代表者役職名変更

	新	旧
(株)キョー・エイ	代表取締役社長 高桑幸一	代表取締役社長 高桑幸一
日成ビルド工業(株)	代表取締役社長 森岡篤弘	代表取締役社長 森岡篤弘
能登印刷(株)	取締役相談役 能登隆市	取締役会長 能登隆市
(株)PCO	取締役会長 羽根由	代表取締役 羽根由
(株)ほくつう	取締役相談役 能登隆市	取締役社長 能登隆市
北陸コカ・コーラボトリング(株)	代表取締役社長 稲垣晴彦	代表取締役社長 稲垣晴彦

平成30年秋・令和元年春の叙勲受章者

平成30年秋・令和元年春の叙勲で、本会会員より次の方が受章されました。
栄えあるご受章を心からお祝い申し上げますとともに、今後とも一層のご活躍をお祈りいたします。

(敬称略)

【平成30年 秋 叙勲】	【旭日中綬章】	高木繁雄氏 (株)北陸銀行頭取
	【旭日小綬章】	川村人志氏 高岡商工会議所会頭
	【旭日単光章】	浅野邦子氏 (株)箔一社長
	【瑞宝中綬章】	寺林敏氏 富山県副知事
【令和元年 春 叙勲】	【旭日小綬章】	大林重治氏 七尾商工会議所会頭 のと共栄信用金庫理事長
	【旭日小綬章】	荒井由泰氏 勝山商工会議所会頭

訃報

■ 宮崎友之氏 <(一社) 富山県経営者協会 専務理事> が、平成30年12月に逝去されました。

ここに、謹んで哀悼の意を表し、ご冥福をお祈りいたします。

■ 森 政雄氏 <リードケミカル(株) 代表取締役会長> が、2019年5月6日に逝去されました。

ここに、謹んで哀悼の意を表し、ご冥福をお祈りいたします。

北陸物語 Facebook [出張版]



北陸経済連合会と北陸イメージアップ推進会議は「北陸物語 Facebook」を通じて北陸の魅力の情報発信を行っております。是非ご覧ください。

<https://www.facebook.com/hokuriku.monogatari>

ここでは出張版として各県の過去の人気記事をご紹介します。

北陸物語 検索

富山より

2018年6月27日

今回は4月末に国道415号線沿いに新規オープンした道の駅「雨晴」(富山県・高岡市)をご紹介します。

目の前に広がる富山湾の青い海と建物の白い外観。ここはまるでギリシャのエーゲ海にいるよう。そこが道の駅「雨晴(あまはらし)」です。

雨晴海岸は、日本の渚百選の一つにも選ばれており、万葉集でも読まれるほど長い間その景勝は人々を魅了しています。天候に恵まれれば富山湾越しに3000メートル級の立山連峰を望むことができ、その感動はひとときです。



晴れた日は深い青空が広がり、夏はもう目前。どうぞ道の駅「雨晴」にお立ち寄りください。

道の駅「雨晴」の詳細は下記ホームページよりどうぞ。

<https://michinoeki-amaharashi.jp/>

石川より

2018年8月28日

金沢の街なかを優雅に流れる浅野川には、「女川」という別名もあります。

この浅野川に架かる天神橋、梅ノ橋、浅野川大橋、中の橋の4つの橋のライトアップが昨年変更されました。

美しい景観のまちづくりに力を入れている金沢市は、夜間景観にも特別な配慮をし、必要最低限の明るさを確保しながら暗闇を大切にされた優美なライトアップをしています。この4つの橋も従来の明るい直接照明から、間接照明に変更したり、橋の外観がよくわかるようにスポットライトを当てたりして、幻想的なものになりました。

主計町やひがし茶屋街など、この界隈は特に夜のそぞろ歩きが楽しいところです。金沢に泊まったらこの夜景を見たいのはもったいないですよ。

ちなみに、同じく金沢の街なかを流れる犀川は「男川」とも呼ばれます。浅野川に比べると、川幅が広く、流れも急なところがあるので、比較するとこっちの方が男っぽいかもしれません。



福井より

2018年10月27日

北陸に数ある紅葉の名所の中でも、トップクラスの人気が福井県大野市の山奥、白山国立公園にある「刈込池」ではないでしょうか。

フナやミズナラなどの原生林に囲まれた周囲400メートルの池。流れ込む小川はあっても、池から流れ出る小川はなく、それでも池の水位は一定に保たれているという不思議な池。その水面に紅葉が映ると、2倍の紅葉に包まれるというなんとも贅沢な絶景が楽しめることで人気。

でも、ここに行くには、途中、すれ違ひもままならない細い山道を車でひたすら走った後、今度は1時間近く山を登らないとなりません。それでも、この絶景見たさにこの時期はたくさんの方が押しかけます。その混雑ぶりを聞き、今までこの時期は行ったことがなかったのですが、平日に時間をつくって、行ってきました。

この日は天気が良く、最高の紅葉を楽しむことができました。写真では見たことありますが、実物ももっとすごい!などと興奮気味に、夢中で

シャッターを切りまくりました。だから、あとで思い返したら、ファインダー越しの風景しか印象に残っていない(笑)。

ここはカメラマンも多く訪れますが、池畔のベンチなどでランチをとったり、仲間と話を楽しんだり、思い思いにのんびり時間を過ごしている人がたくさんいます。せつかくの美しい風景の中、こんな過ごし方にも憧れますね。私が言うのもなんですが(笑)。

刈込池の紅葉の見ごろは、今月いっぱいだそうです。混雑を避けて早朝や夕方に行動する場合、特にクマには注意してください。

写真の奥に見える山は、標高2,128メートルの三ノ峰です。刈込池へのアプローチなどは下記をご覧ください。

<http://www.city.ono.fukui.jp/kanko/kanko-joho/guide/karikomiike.html>



新規会員ご紹介のお願い

関東・関西・中部と並ぶ圏域となるべく、「地方創生のモデル地域」を目指す「北経連」へのご新規会員ご紹介をお願いいたします。

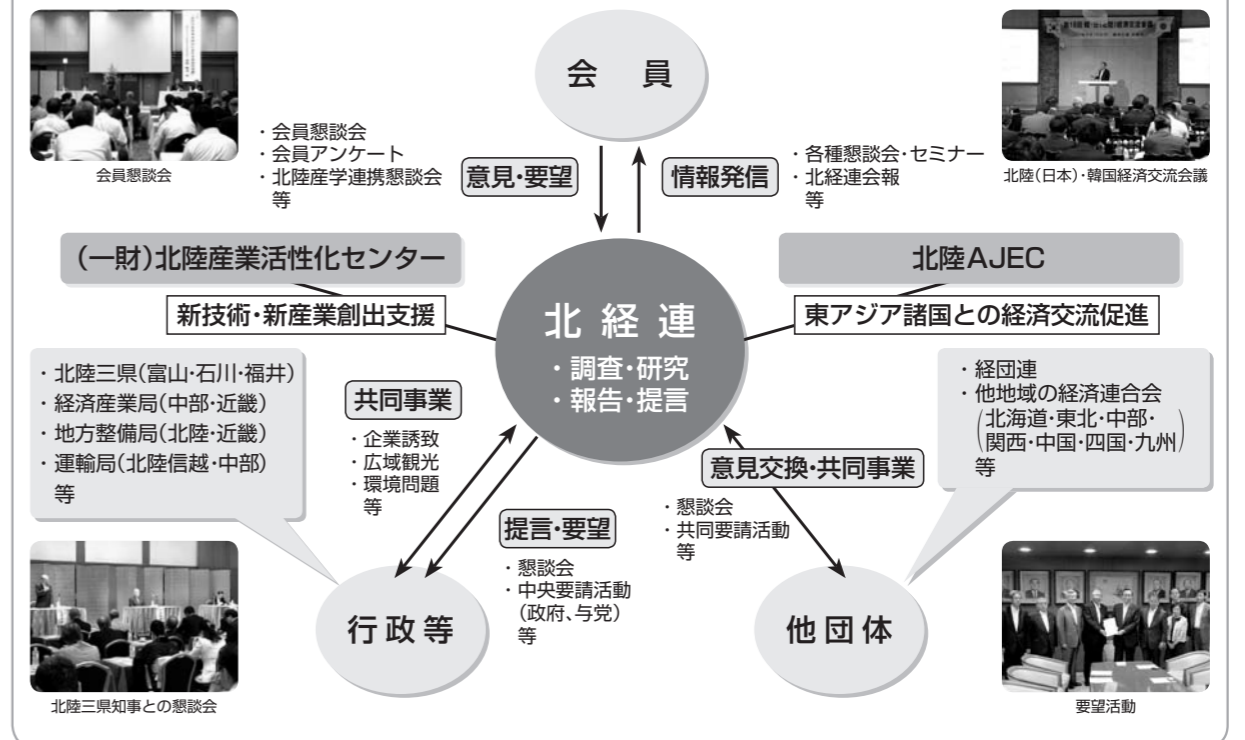
富山、石川、福井の三県からなる北陸地域は、急速に発展している東アジア諸国と日本海を介して対面しているとともに、東京、名古屋、大阪の三大都市圏に対して扇の要に位置しております。また、特色ある産業・技術の集積や豊かな自然環境、多彩な歴史・文化など多くの優れた地域特性を有しており、日本と対岸諸国との結節点として、更なる発展の可能性を秘めた地域であります。

私ども北陸経済連合会(略称:北経連)は、北陸三県をはじめとする関係機関と連携を図り、北陸新幹線や高規格幹線道路、港湾などの社会資本整備の促進、東アジア諸国との経済交流の促進、産業の振興支援等に積極的に取り組んでおります。

地域の主体性がますます重要となっている今日、これまで以上に北陸三県の経済界の総力を結集し、関係機関との連携、協働を進めていかなければなりません。

北経連の活動にご賛同いただける企業・団体の皆様のご紹介を、心よりお待ちしております。

活動状況



会員の皆様へ

北陸地域の明るい未来創造に向けた活動に一社でも多く参加していただけるよう、会員を増強し、連帯の輪を広めたく、各会員の皆様方をはじめ関係各位におかれましては、関連企業や取引先企業などのうち、当連合会に未加入の企業の方々に広くお声を掛けていただき、入会ご意向のある企業を事務局まで是非ご紹介賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

入会ご希望の皆様へ

- 入会資格：本会の目的にご賛同いただける法人、団体および個人。
- 入会金：不要です。
- 年会費：1口 90,000円（1口以上）
- 入会お申し込み：下記、当会事務局までご連絡ください。

北陸経済連合会

〒920-0981
金沢市片町2-2-15
北国ビルディング4階
TEL 076-232-0472
FAX 076-262-8127
HP <http://www.hokkeiren.gr.jp/>
E-mail: info@hokkeiren.gr.jp

東京事務所
〒105-0001
東京都港区虎ノ門2-8-1
(北陸電力(株)東京支社内)
TEL 03-3502-0471
FAX 03-3502-0460



ご意見・ご感想を

本誌に関するご意見・ご感想をお待ちしています。また、送付宛先などの変更や新規加入希望の方の情報がございましたらお知らせください。連絡先はいずれも次のとおりです。

北陸経済連合会

〒920-0981
金沢市片町2丁目2番15号
北国ビルディング4階
TEL: 076-232-0472
FAX: 076-262-8127
URL: <http://www.hokkeiren.gr.jp>
E-mail: info@hokkeiren.gr.jp

ACCESS! SUCCESS! HOKURIKU

はじめよう、北陸サクセス。

北陸国際投資交流促進会議は、国内外における北陸地域のPRに活用することを目的に、スローガンとロゴを作成しました。

パンフ・ポスター・名刺等へ入れることにより、“北陸”のPRに活用します。



はじめよう、北陸サクセス。

富山・石川・福井の北陸三県へのアクセスのしやすさ、拡大するビジネスのサクセスを表現しています。色は、富山は立山連峰や自然の緑、石川は輪島塗やベンガラの赤（紅）、福井は日本海の青を象徴しています。

R（レッド）、G（グリーン）、B（ブルー）は光の三原色でもあり、その交わり方でいろんな色の輝きを生み出すことができます。モダンでありながら日本の伝統を感じさせ、未来への発展をイメージしています。

北陸国際投資交流促進会議は、北陸地域の国際化並びに活性化を図るため、国内外企業の誘致等による資本の相互交流を目的として、昭和57年12月に設立。

（構成団体：富山県、石川県、福井県、北陸電力(株)、北陸経済連合会）



北陸経済連合会

〒920-0981 金沢市片町2丁目2番15号（北国ビルディング4階）

TEL (076) 232-0472(代) FAX (076) 262-8127

URL: <http://www.hokkeiren.gr.jp>

E-mail: info@hokkeiren.gr.jp

